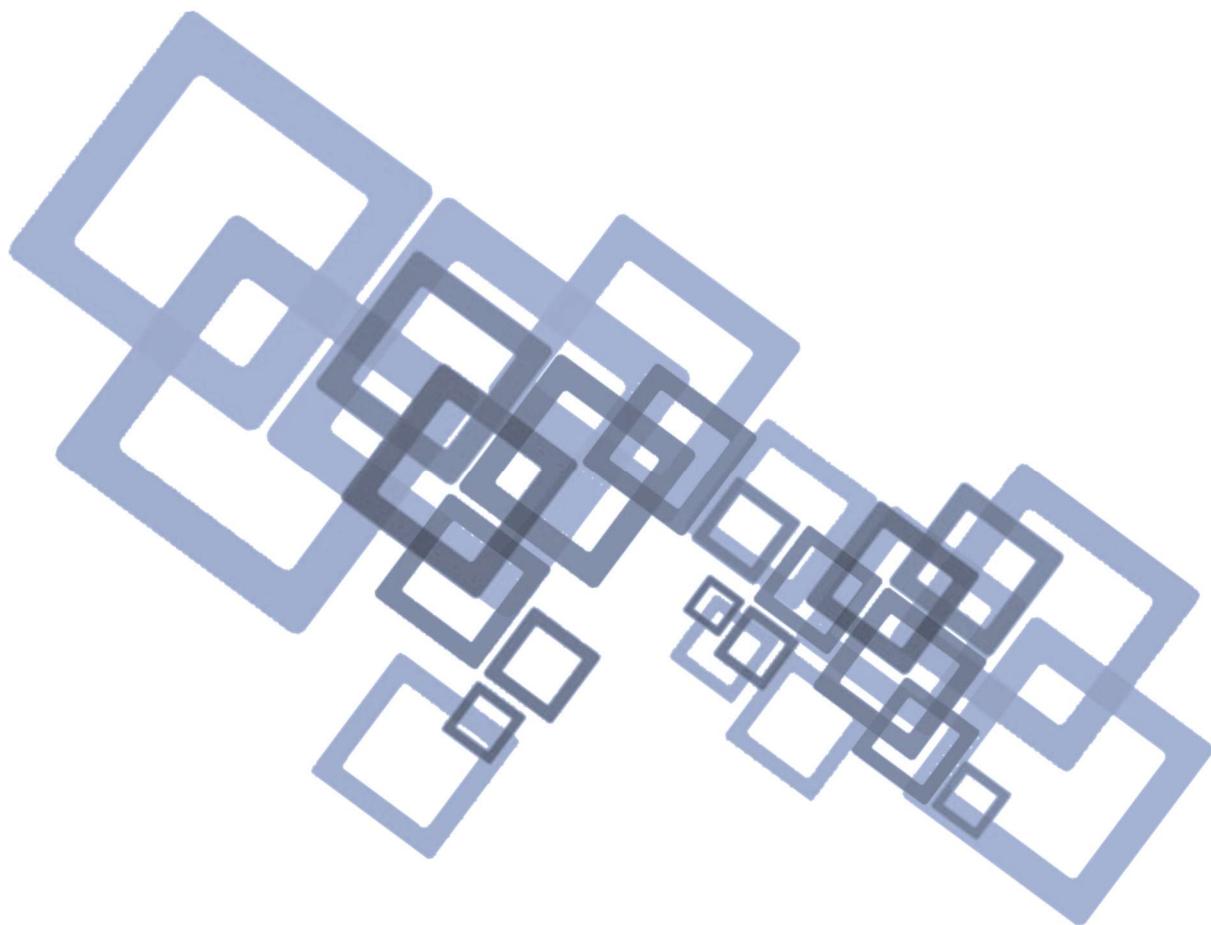


# 東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成30年度調査

(平成29年4月期～平成30年3月期決算)



東京都産業労働局





# 目 次

## I 調査の概要

1 調査の目的	2
2 調査の対象と方法	2
3 調査対象企業及び集計方法	2
4 調査の対象とする決算期	3
5 経営比率の算出方法	6
6 本報告書利用上の留意点	24

## II 回答企業の概要と経営状況

1 回答企業の属性	26
2 資金繰り	29
3 借入残高の変化（回答決算期の1期前と比べて）	30
4 金融機関の貸出態度	31
5 雇用人員	32
6 設備投資	33

## III 製造業

1 製造業の経営動向	36
2 製造業の業種別経営比率	38
3 製造業の業種区分別経営比率	62
4 製造業の従業者規模別経営比率	64

## IV 卸売業

1 卸売業の経営動向	66
2 卸売業の業種別経営比率	68
3 卸売業の業種区分別経営比率	82
4 卸売業の従業者規模別経営比率	84

## V 小 売 業

1 小売業の経営動向 .....	86
2 小売業の業種別経営比率 .....	88
3 小売業の業種区分別経営比率 .....	102
4 小売業の従業者規模別経営比率 .....	104

## VI 生活支援サービス業

1 生活支援サービス業の経営動向 .....	106
2 生活支援サービス業の業種別経営比率 .....	108
3 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率 .....	114

## VII 企業支援サービス業

1 企業支援サービス業の経営動向 .....	116
2 企業支援サービス業の業種別経営比率 .....	118
3 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率 .....	129

## VIII 調査票

製造業 .....	132
流通業(卸売・小売業) .....	136
サービス業 .....	140



# I 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種ごとの経営比率を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供するとともに、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

## 2 調査の対象と方法

### (1) 調査の対象

「日本標準産業分類」中分類、小分類をベースとして 89 業種を選定し、その業種に該当する都内中小企業を調査の対象とした。中小企業の範囲は中小企業基本法の定義により以下のとおりである。

#### ア 製造業

資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下又は従業員数 300 人以下の法人

#### イ 卸売業

資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下又は従業員数 100 人以下の法人

#### ウ 小売業

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 50 人以下の法人

#### エ サービス業(生活支援サービス業、企業支援サービス業)

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 100 人以下の法人

(ただし、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は製造業の範囲と同じ)

### (2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。

## 3 調査対象企業及び集計方法

### (1) 業種と業種区分

本年度の調査対象 89 業種の内訳は、製造業 33 業種、卸売業 18 業種、小売業 17 業種、生活支援サービス業 7 業種、企業支援サービス業 14 業種である。

このうち、製造業、卸売業、小売業において経営内容・経営環境・業態が類似する業種をまとめ、製造業 7 業種区分、卸売業 6 業種区分、小売業 5 業種区分に分類した。

### (2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業 1,600 企業、卸売業 760 企業、小売業 730 企業、生活支援サービス業 360 企業、企業支援サービス業 650 企業を対象として合計 4,100 企業に調査票を配布した。

### (3) 集計対象企業

集計において、回収した調査票の記載内容を点検して、

ア 中小企業に該当しないもの

イ 対象業種に該当しないもの

ウ 回答内容が不備なもの

エ 転廃業

オ 集計対象決算期が異なるもの

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 3,830 に対し、有効回答数(集計対象企業数)は 1,506、有効回答率は 39.3%となった。

#### (4) 集計方法

集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

中央値(メジアン)は中位数ともいい、変量を昇順か降順に並べてちょうど真ん中に来た変量を表すため、データの外れ値の影響を受けにくいとされる。

#### (5) 従業者規模の集計区分

業種別の従業者規模の集計区分は以下のとおりである。

ア 製造業及び企業支援サービス業

1～10 人、11～30 人、31～50 人、51～100 人、101 人以上

イ 卸売業

1～5 人、6～10 人、11～20 人、21～50 人、51 人以上

ウ 小売業及び生活支援サービス業

1～3 人、4～6 人、7～10 人、11～20 人、21 人以上

## 4 調査の対象とする決算期

本調査は、平成 29 年 4 月から 30 年 3 月までに行われた決算を対象とする。つまり(決算日における資産の状態を示す)貸借対照表は 29 年 4 月時点のものから 30 年 3 月時点のものが対象となり、(1 年間の経営成績を示す)損益計算書や製造原価報告書は各企業の決算月の違いにより、28 年 5 月から 30 年 3 月までの経営活動が対象となっている。

図表 I - 1 経営動向調査の業種区分、業種、集計対象企業数内訳表

業 種 区 分		業種 コード	業 種	集計対象企業数 (社)	
製 造 業 （ 7 業 種 区 分 ）	①衣料・身の回り品 (5業種)	11003	織物・染色整理・ニット製造業	13	小計 63
		11600	外衣・シャツ製造業	10	
		12002	製材・木箱製造業	12	
		20002	かばん・袋物製造業	13	
		32803	生活雑貨品製造業	15	
	②住宅・建物 (2業種)	13002	家具・建具製造業	18	小計 34
		24450	建築金物製造業	16	
	③紙・印刷 (4業種)	14002	紙製品・紙製容器製造業	12	小計 73
		15100	印刷業	38	
		15200	写真製版業	11	
		15310	製本業	12	
	④材料・部品 (10業種)	16000	化学工業	41	小計 214
		18000	プラスチック製品製造業	25	
		19330	工業用ゴム製品製造業	16	
		21000	窯業・土石製品製造業	23	
		22000	鉄鋼業	5	
		23000	非鉄金属製造業	26	
		24003	ねじ・ばね・刃物・金物製造業	20	
		24522	金属プレス加工・板金業	25	
		24602	金属塗装・電気めっき業	23	
		25920	バルブ製造業	10	
	⑤一般・精密機械等 (6業種)	25300	一般産業機械製造業	20	小計 153
		26000	生産用機械器具製造業	37	
		26910	金型製造業	8	
		27005	計量・測定・光学機械器具製造業	20	
		27400	医療用機器製造業	49	
		31130	自動車部品製造業	19	
⑥電気機器 (3業種)	28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	小計 61	
	29002	電気計測器・照明器具製造業	19		
	30000	情報通信機械器具製造業	22		
⑦その他 (3業種)	9000	食料品製造業	17	小計 37	
	10000	飲料製造業	8		
	32500	がん具・運動用具製造業	12		
製 造 業 ( 33 業 種 )				合計	635

業種区分		業種コード	業種	集計対象企業数(社)	
卸売業 (6業種区分)	①衣料・身の回り品 (4業種)	51130	織物卸売業	14	小計 61
		51200	衣料品卸売業	15	
		51320	くつ・履物卸売業	12	
		51390	装身具・身の回り品卸売業	20	
	②食料品 (2業種)	52102	青果卸売業	17	小計 38
		52200	食料・飲料卸売業	21	
③日用雑貨 (2業種)	55200	医薬品・化粧品卸売業	8	小計 17	
	55940	がん具・人形卸売業	9		
④建築・住宅関連 (3業種)	53100	セメント・建材卸売業	17	小計 52	
	54190	管工機材卸売業	18		
	55100	家具・建具・じゅう器卸売業	17		
⑤化学・金属材料 (4業種)	53210	塗料卸売業	21	小計 83	
	53400	鉄鋼卸売業	24		
	53500	非鉄金属卸売業	21		
	55910	ねじ卸売業	17		
⑥機械器具 (3業種)	54100	産業機械器具卸売業	23	小計 71	
	54300	電気機械器具卸売業	22		
	54930	医療用機器卸売業	26		
<b>卸売業 (18業種)</b>				<b>合計</b>	<b>322</b>
小売業 (5業種区分)	①衣料・身の回り品 (5業種)	57100	呉服・寝具小売業	9	小計 48
		57002	男子・婦人・子供服小売業	13	
		57400	くつ・履物小売業	8	
		57930	生活用品・雑貨小売業	4	
		60002	時計・宝飾・眼鏡小売業	14	
	②食料品 (5業種)	58910	コンビニエンスストア	10	小計 56
58500		酒類小売業	15		
58300		食肉小売業	12		
58400		鮮魚小売業	7		
58200		野菜・果物小売業	12		
③日用雑貨 (2業種)	60320	医薬品小売業	13	小計 27	
	60640	紙・文房具小売業	14		
④耐久消費財 (3業種)	59200	自転車小売業	10	小計 25	
	60200	荒物・金物・他じゅう器小売業	7		
	59310	電気機械器具小売業	8		
⑤余暇関連 (2業種)	60610	書籍・雑誌小売業	9	小計 24	
	60702	スポーツ用品・がん具小売業	15		
<b>小売業 (17業種)</b>				<b>合計</b>	<b>180</b>
生活支援サービス業 (7業種)		78100	クリーニング業	12	合計 89
		78200	理容業	9	
		78300	美容業	16	
		79100	旅行業	13	
		68200	不動産代理・仲介業	13	
		75100	旅館業	5	
		76000	飲食業	21	
企業支援サービス業 (14業種)		39100	ソフトウェア業	68	合計 280
		39200	情報処理・提供サービス業	19	
		40100	インターネット附随サービス業	4	
		41100	映像情報制作・配給業	14	
		41400	出版業	15	
		44000	運送業	26	
		70220	建設機械器具賃貸業	18	
		72600	デザイン業	19	
		73100	広告業	16	
		88000	廃棄物処理業	34	
		89100	自動車整備業	10	
		91100	職業紹介業	6	
		91200	人材派遣業	16	
		92210	ビルメンテナンス業	15	
<b>全業種 (89業種)</b>				<b>総合計</b>	<b>1,506</b>

## 5 経営比率の算出方法

### (1) 主要勘定科目の説明

#### ア 製造業

##### (ア) 貸借対照表

##### 流動資産

現金及び預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額(電子記録債権を含む)で、金融手形(貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形)を除く
売掛金	…………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金(電子記録債権を含む)
製品及び商品	…………	製品(副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む)、商品(未着品、積送品を含む)の製造原価又は商品仕入原価
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
原材料・貯蔵品	…………	原材料及び買入部品の在庫額。また消耗品、貯蔵品の製造原価又は商品仕入原価
貸倒引当金	…………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等)

##### 固定資産

有形固定資産	…………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
その他の固定資産	…………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額(無形固定資産、投資その他の資産)

##### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

##### 流動負債

支払手形	…………	仕入先に支払うべき手形上の債務額(電子記録債務を含む)。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	…………	原材料・商品仕入代金の未払額、未払外注加工料等
短期借入金	…………	通常の借入金で決算日後1年以内に支払を要するもの(金融手形、1年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない)
その他の流動負債	…………	上記項目以外の流動負債(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

## 固定負債

長期借入金	…………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	…………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

## 純資産

資本金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

## (イ) 損益計算書

### 純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

### 売上原価

「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高	……………	期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額
当期商品仕入高	……………	製品(商品)、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額(買入部品費を除く)
当期製品製造原価	……………	製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高	……………	期末における製品及び商品の棚卸高

### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

### 販売費及び一般管理費

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

### 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

### 経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

### 税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

### 税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

## (ウ) 製造原価報告書

### 材料費

製造工程又は業務の直接部門で使用する素材費(原料費)、買入部品費、燃料費、工場消耗品費、消耗工具器具備品費等の総額

### 労務費

製造工程又は業務の直接部門に属する従業者の賃金(基本給のほか割増賃金を含む)、給料、雑給、従業員賞与手当、退職給付費用等の総額

### 外注加工費

製造工程の一部(外注加工等)又は会社の業務の一部を他の業者に委託した際の費用の総額(販売費及び一般管理費の中の外注費は含まない)

### 経費

製造工程又は業務の直接部門における経費の総額

### 当期総製造費用

「材料費」「労務費」「外注加工費」「経費」の合計額

### 当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

## イ 流通業（卸売業及び小売業）

### （ア）貸借対照表

#### 流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額（電子記録債権を含む）で、金融手形（貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形）を除く
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金（電子記録債権を含む）
商品・製品	………	「材料」「商品・製品」（期末商品・製品、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等）、「貯蔵品」の合計額
貸倒引当金	………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産（未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等）

#### 固定資産

土地・建物、有形固定資産（設備資産等）、無形固定資産（営業権、特許権等）、投資その他の資産等

#### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

#### 流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額（電子記録債務を含む）。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	商品・製品及び材料の仕入代金及び外注加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後 1 年以内に支払を要するもの（金融手形、1 年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない）
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債（未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等）

#### 固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が 1 年を超える借入金（金融手形を含む）
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額（社債、退職給付（給与）引当金等）

## 純資産

資 本 金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

## (イ) 損益計算書

### 純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

### 売上原価

「期首商品・製品棚卸高」「当期商品・製品仕入高」の合計額から「期末商品・製品棚卸高」を差し引いた額

### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

### 販売費及び一般管理費

「役員(店主)報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「賃借料・地代家賃」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

### 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

### 経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

### 税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

### 税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

## ウ サービス業（生活支援サービス業及び企業支援サービス業）

### （ア）貸借対照表

#### 流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額（電子記録債権を含む）で、金融手形（貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形）を除く
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金（電子記録債権を含む）
貸倒引当金	………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産（材料・商品、仕掛品、未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等）

#### 固定資産

有形固定資産	………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
その他の固定資産	………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額（無形固定資産、投資その他の資産）

#### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

#### 流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額（電子記録債務を含む）。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	商品及び材料の仕入代金及び外注加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後 1 年以内に支払を要するもの（金融手形、1 年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない）
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債（未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等）

#### 固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が 1 年を超える借入金（金融手形を含む）
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額（社債、退職給付（給与）引当金等）

#### 純資産

資本金	………	出資金
その他の株主資本	………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	………	新株予約権、評価・換算差額等

**(イ) 損益計算書**

**純売上高**

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

**売上原価**

「期首商品(材料)棚卸高」「商品(材料)仕入高」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末商品(材料)棚卸高」を差し引いた額

**売上総利益**

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

**販売費及び一般管理費**

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「賃借料・地代家賃・リース料」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

**営業損益**

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

**経常損益**

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

**税引前当期純利益**

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

**税引後当期純利益**

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率の算式

経営比率は、図表 I - 2 から図表 I - 6 に示す算式を用いた。

図表 I - 2 製造業経営比率

項目	経営比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	11 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	12 外注費比率	%	$\frac{\text{外注加工費}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}}$
	4 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \times 100$
	5 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{加工高}}{\text{有形固定資産}}$
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業者数}}$

項目	経営比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 加工高 = 純売上高 - (材料費 + 外注加工費 + 当期商品仕入高)

注3 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 労務費

注4 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注5 棚卸資産 = 製品及び商品 + 仕掛品 + 原材料・貯蔵品

注6 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 3 卸売業経営比率

項目	経営比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$

項目	経営比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品・製品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員(店主)報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 4 小売業経営比率

項目	経営比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 売場 3.3 m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積(m}^2\text{)}} \times 3.3$
	7 交差主義比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{商品・製品}} \times 100$

項目	経営比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品・製品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員(店主)報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 5 生活支援サービス業経営比率

項目	経営比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃・リース料}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{有形固定資産}}$
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$

項目	経 営 比 率 名	単 位	算 式
安 全 性	1 流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当 座 比 率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自 己 資 本 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注 1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注 2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注 3 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注 4 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

注 5 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 直接人件費

注 6 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注 7 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 6 企業支援サービス業経営比率

項目	経営比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	11 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	12 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃・リース料}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業員1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	2 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業員数}}$
	3 従業員1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業員数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業員1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{有形固定資産}}$
	7 従業員1人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$

項目	経 営 比 率 名	単 位	算 式
安 全 性	1 流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当 座 比 率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自 己 資 本 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注 1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注 2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注 3 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注 4 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

注 5 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 直接人件費

注 6 材料費 = 期首商品(材料)棚卸高 + 商品(材料)仕入高 - 期末商品(材料)棚卸高

注 7 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注 8 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

## 6 本報告書利用上の留意点

### (1) 経営比率の見方

この経営比率は、あくまでも集計対象企業の中央値(メジアン)である。特に集計企業数の少ない業種では留意されたい。

### (2) 黒字企業と赤字企業の集計

ア 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

イ 経常損益が0以上の企業を「黒字企業」、0未満を「赤字企業」とする。

### (3) 符号の用法

— : 該当数値が不明、不詳又は計算不能のものである。

X : 数値を秘匿しているものである。

空欄 : 該当数値がない、又は集計対象外のものである。

## Ⅱ 回答企業の概要と経営状況

都内中小企業の経営状況を把握するため、業種、従業員数、代表者の年齢などの企業属性に加え、資金繰りの状況、雇用人員や設備投資に関するアンケート調査を実施した。

本章ではその調査結果およびその特徴について概観する。

## 1 回答企業の属性

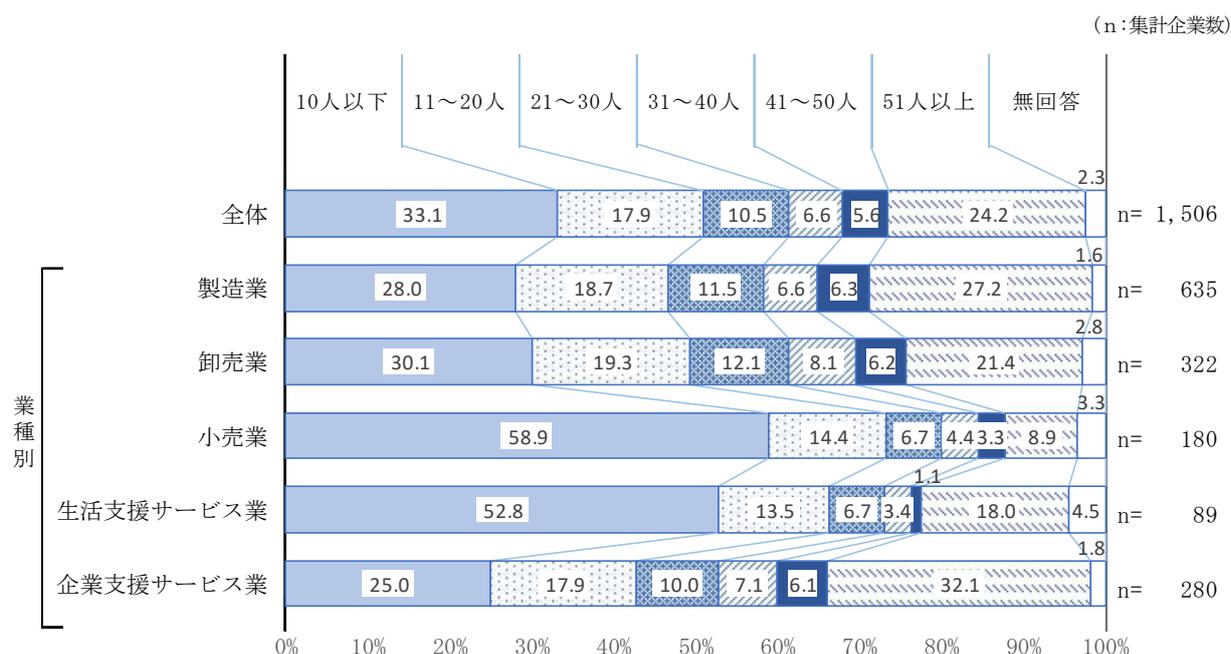
### (1) 従業員数の規模別構成

回答企業の従業員数を「10人以下」「11～20人」「21～30人」「31～40人」「41～50人」「51人以上」「無回答」の7区分に分類し属性の把握を行った。

全体では「10人以下」(33.1%)が最も高く、次いで「51人以上」(24.2%)、「11～20人」(17.9%)、「21～30人」(10.5%)、「31～40人」(6.6%)、「41～50人」(5.6%)の順であり、「無回答」は2.3%である。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業は「10人以下」が最も高く、特に小売業は58.9%を占める。次いで製造業、卸売業、生活支援サービス業は「51人以上」、それに対して小売業は「11～20人」が続いている。企業支援サービス業は「51人以上」(32.1%)、「10人以下」(25.0%)と続いている。

図表Ⅱ－1 従業員数の規模別構成



## (2) 代表者の年齢

回答企業の代表者の年齢を「39歳以下」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳以上」「無回答」の6区分に分類し属性の把握を行った。

全体では「60歳代」が30.1%で最も高く、「50歳代」が26.0%と続いており、50歳代と60歳代をあわせると5割を超えた。一方、「39歳以下」(2.1%)、「40歳代」(15.9%)をあわせて18.0%であり、50歳未満は2割に満たなかった。

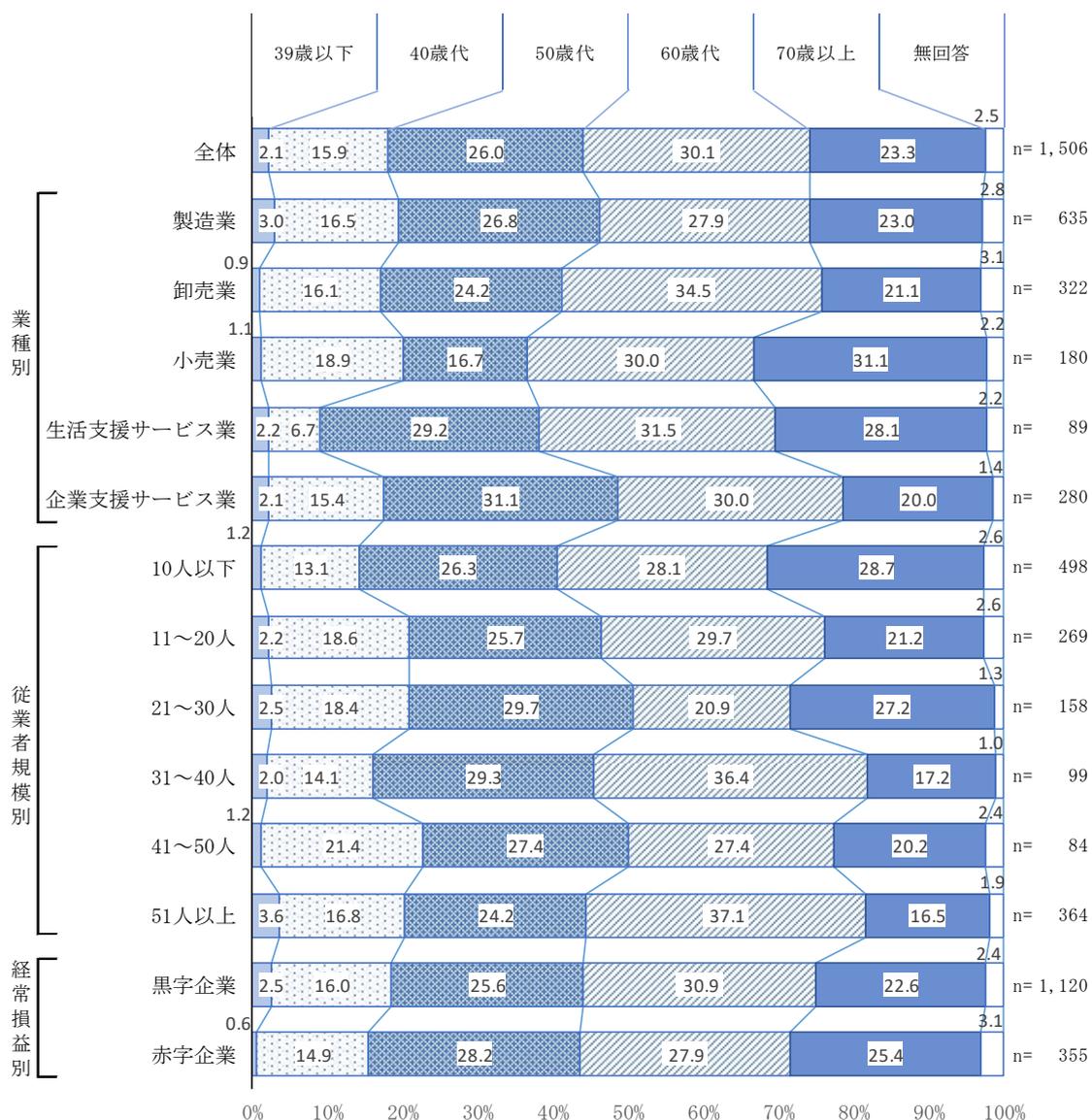
業種別にみると、卸売業(34.5%)、生活支援サービス業(31.5%)、製造業(27.9%)で「60歳代」がそれぞれ最も高い。小売業では「70歳以上」(31.1%)、企業支援サービス業では「50歳代」(31.1%)がそれぞれ最も高い。

従業員規模別にみると、10人以下の「70歳以上」(28.7%)が最も高い。

経常損益に着目し、黒字企業、赤字企業別に代表者の年齢をみると、黒字企業(30.9%)では「60歳代」が赤字企業(27.9%)より3.0ポイント、赤字企業(28.2%)では「50歳代」が黒字企業(25.6%)より2.6ポイントの差がある。

図表Ⅱ-2 代表者の年齢

(n:集計企業数)



注 従業員規模別は従業員規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

### (3) 従業員の平均年齢

回答企業の従業員の平均年齢を「29歳以下」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳以上」「無回答」の6区分に分類し属性の把握を行った。

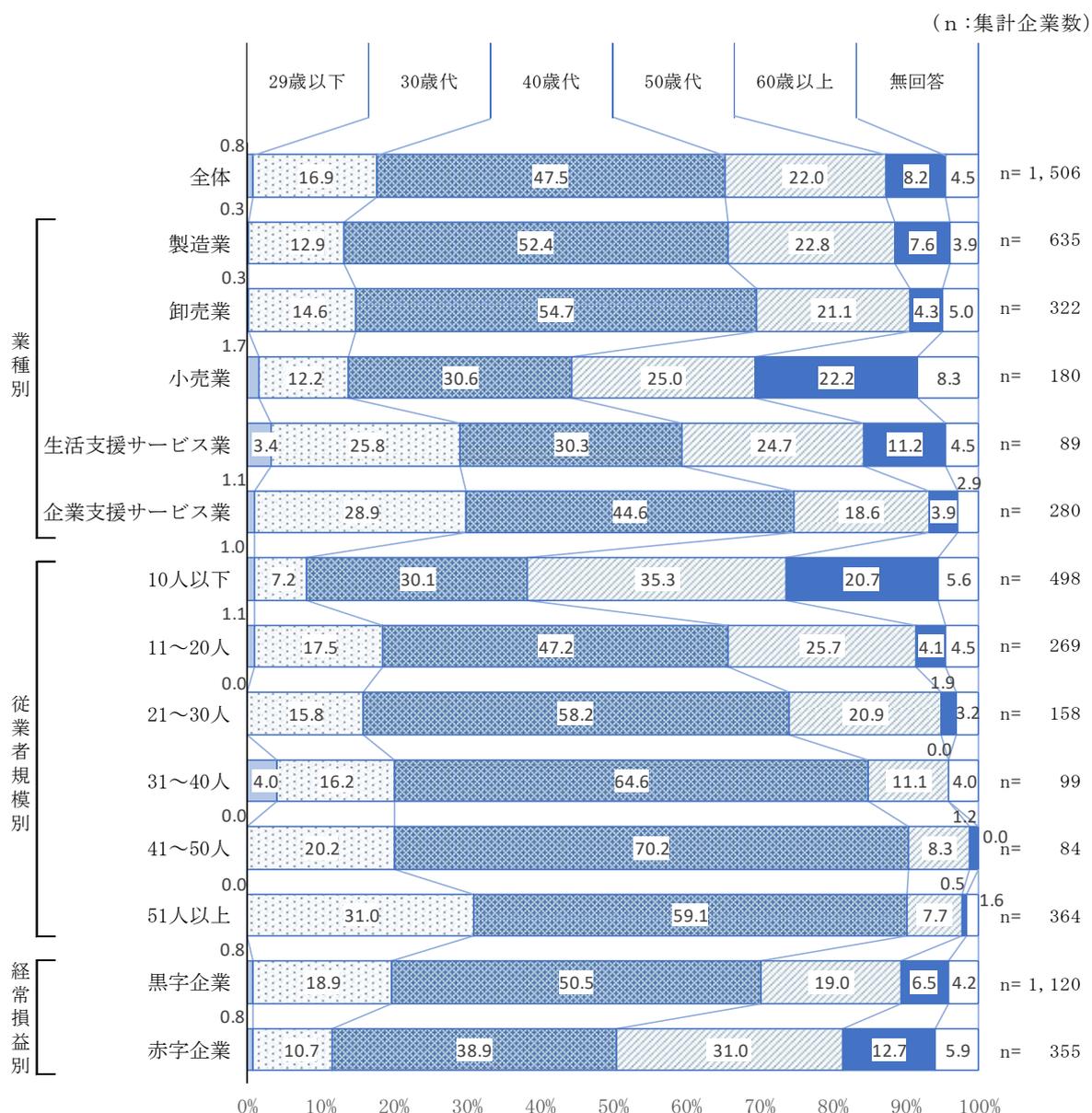
全体では「40歳代」(47.5%)が最も高く、次いで「50歳代」(22.0%)が続いている。この両区分で全体の約7割を占めている。

業種別にみると、すべての業種で「40歳代」の割合が最も高く、卸売業(54.7%)、製造業(52.4%)、企業支援サービス業(44.6%)、小売業(30.6%)、生活支援サービス業(30.3%)の順である。

従業者規模別にみると、10人以下を除いて「40歳代」が最も高く、31~40人(64.6%)は6割を超え、41~50人(70.2%)では7割を超えた。

経常損益別にみると、黒字企業では「30歳代」、「40歳代」の割合が赤字企業より高い一方、赤字企業では「50歳代」「60歳以上」の割合が黒字企業より高い。

図表Ⅱ-3 従業員の平均年齢



注1 従業員は、経営者を除く従業者である。

注2 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

## 2 資金繰り

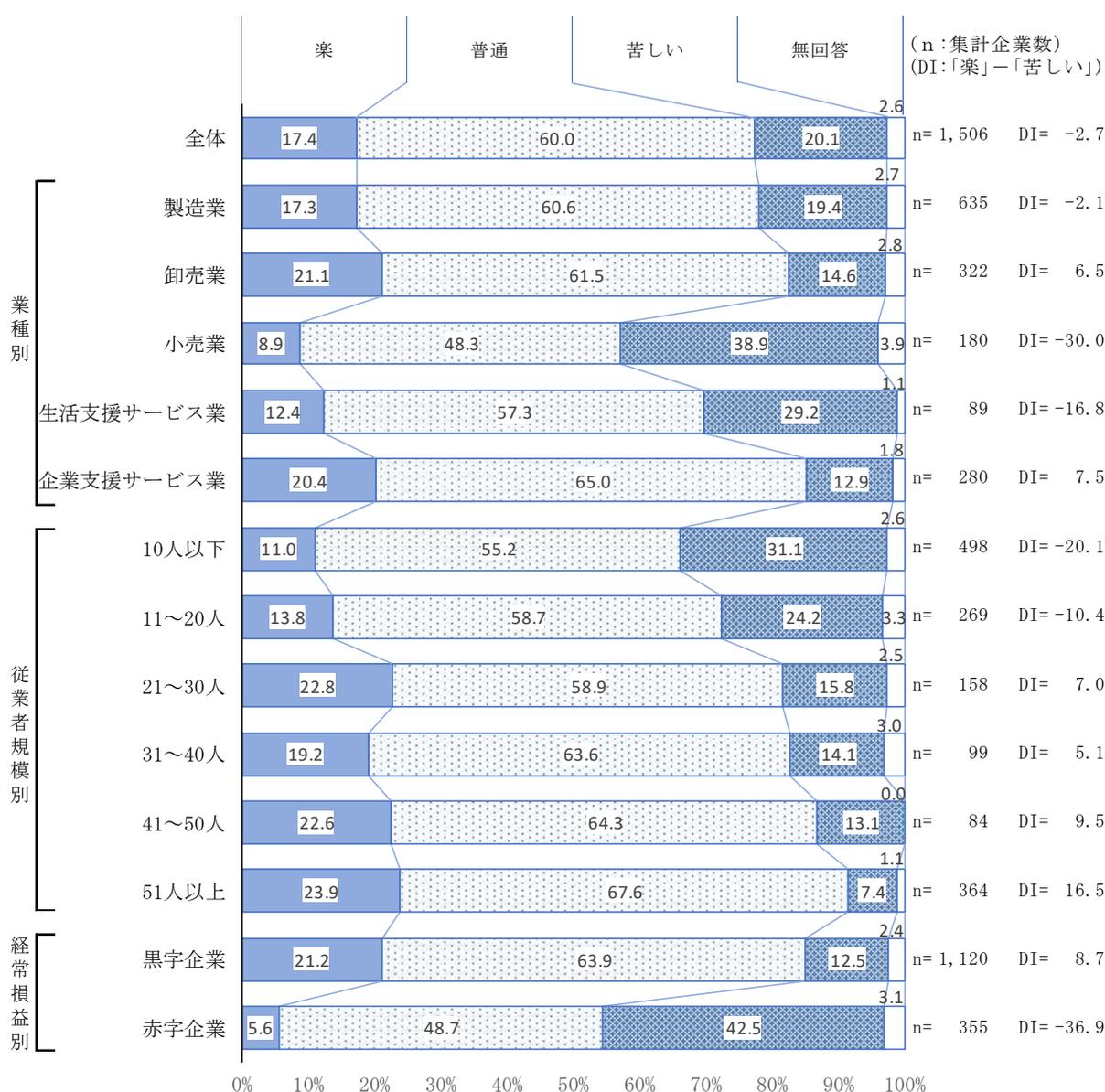
資金繰りの状況をDI値(「楽」と回答した企業の割合－「苦しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では資金繰りは「苦しい」企業が多く、「楽」を2.7ポイント上回った。平成29年度の全体DI値(-4.1)と比較すると1.4ポイント改善した。

業種別にDI値を比較すると、製造業、小売業、生活支援サービス業では符号は負となり、卸売業、企業支援サービス業の符号は正である。平成29年度のDI値と比較すると、製造業4.1ポイント、企業支援サービス業3.1ポイント、卸売業0.1ポイントとそれぞれ改善した。一方、生活支援サービス業9.2ポイント、小売業6.3ポイントとそれぞれ悪化した。

従業員規模別にDI値を比較すると、20人以下では符号が負、21人以上では符号が正となり、51人以上(16.5)が最も高い。

経常損益別にDI値を比較すると、黒字企業(8.7)の符号は正であるのに対し、赤字企業(-36.9)の符号は負となり、45.6ポイントの差がある。

図表Ⅱ-4 資金繰り



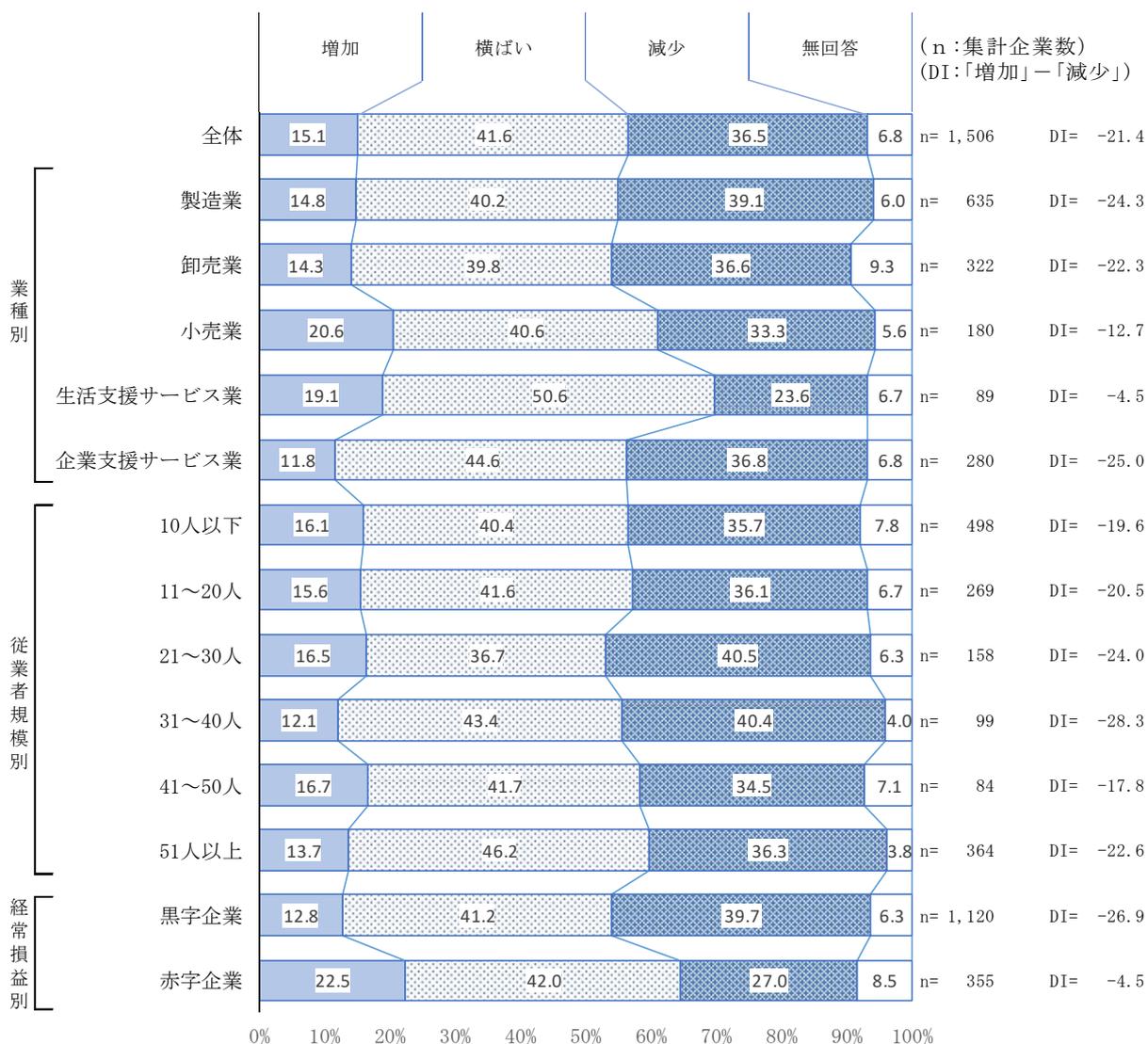
注 従業員規模別は従業員規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

### 3 借入残高の変化(回答決算期の1期前と比べて)

調査対象決算期とその1期前の決算期とを比較した借入残高の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合-「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体(-21.4)では「減少」と回答した企業の割合が高い。

また、業種別、従業者規模別、経常損益別のすべての区分でDI値の符号が負となり、いずれも借入残高を減少させた。

図表Ⅱ-5 借入残高の変化(回答決算期の1期前と比べて)



注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

#### 4 金融機関の貸出態度

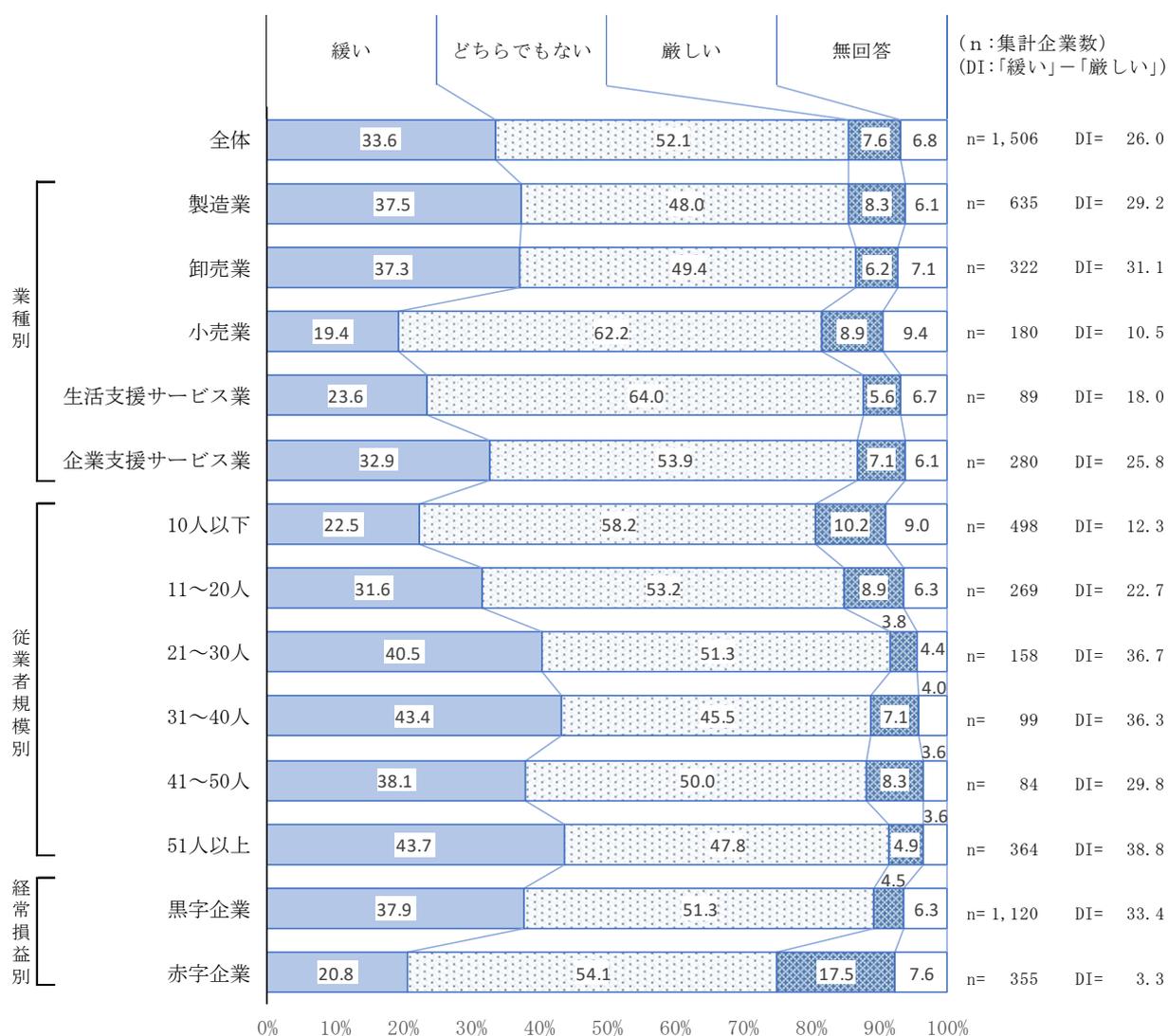
金融機関の貸出態度をDI 値(「緩い」と回答した企業の割合－「厳しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では金融機関の貸出態度は「緩い」企業が多く、「厳しい」を26.0ポイント上回った。また、平成29年度の全体DI 値(23.7)と比較すると2.3ポイント改善した。

業種別にDI 値を比較すると、すべての業種で符号は正である。平成29年度のDI 値と比較すると、製造業は2.8ポイント、小売業と企業支援サービス業がともに2.7ポイント、生活支援サービス業は1.7ポイントとそれぞれ改善され、卸売業のみ1.0ポイント悪化した。

従業者規模別にDI 値を比較すると、すべての規模で符号は正である。平成29年度のDI 値と比較すると、40人以下と51人以上で改善され、41～50人で悪化した。

経常損益別にDI 値を比較すると、黒字企業(33.4)と赤字企業(3.3)は符号がともに正である。平成29年度のDI 値と比較すると、黒字企業は1.8ポイント、赤字企業は2.8ポイントそれぞれ改善した。

図表Ⅱ－6 金融機関の貸出態度



注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

## 5 雇用人員

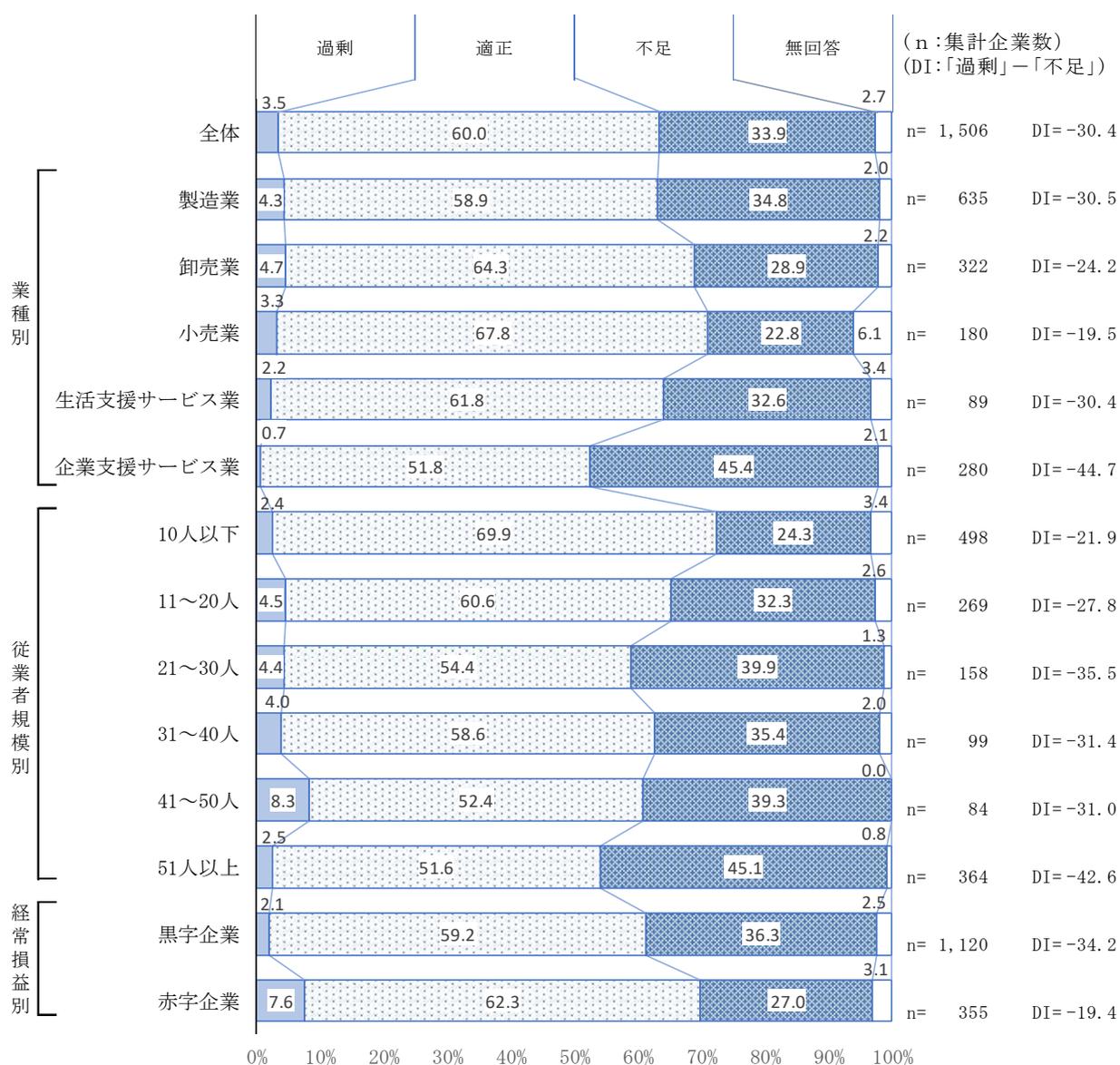
雇用人員の過不足をDI値(「過剰」と回答した企業の割合－「不足」と回答した企業の割合)で見ると、全体では雇用人員の過不足は「不足」企業が多く、「過剰」を30.4ポイント上回った。

業種別にDI値を比較すると、すべての業種で符号は負である。特に、企業支援サービス業(-44.7)の不足感が最も強く、次いで製造業(-30.5)、生活支援サービス業(-30.4)である。

従業者規模別にDI値を比較すると、21～30人(-35.5)、31～40人(-31.4)、41～50人(-31.0)となり、51人以上(-42.6)では不足感がさらに強い。

経常損益別にDI値を比較すると、黒字企業(-34.2)と赤字企業(-19.4)の符号はともに負となり、14.8ポイントの差で黒字企業の不足感が強い。

図表Ⅱ－7 雇用人員



注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

## 6 設備投資

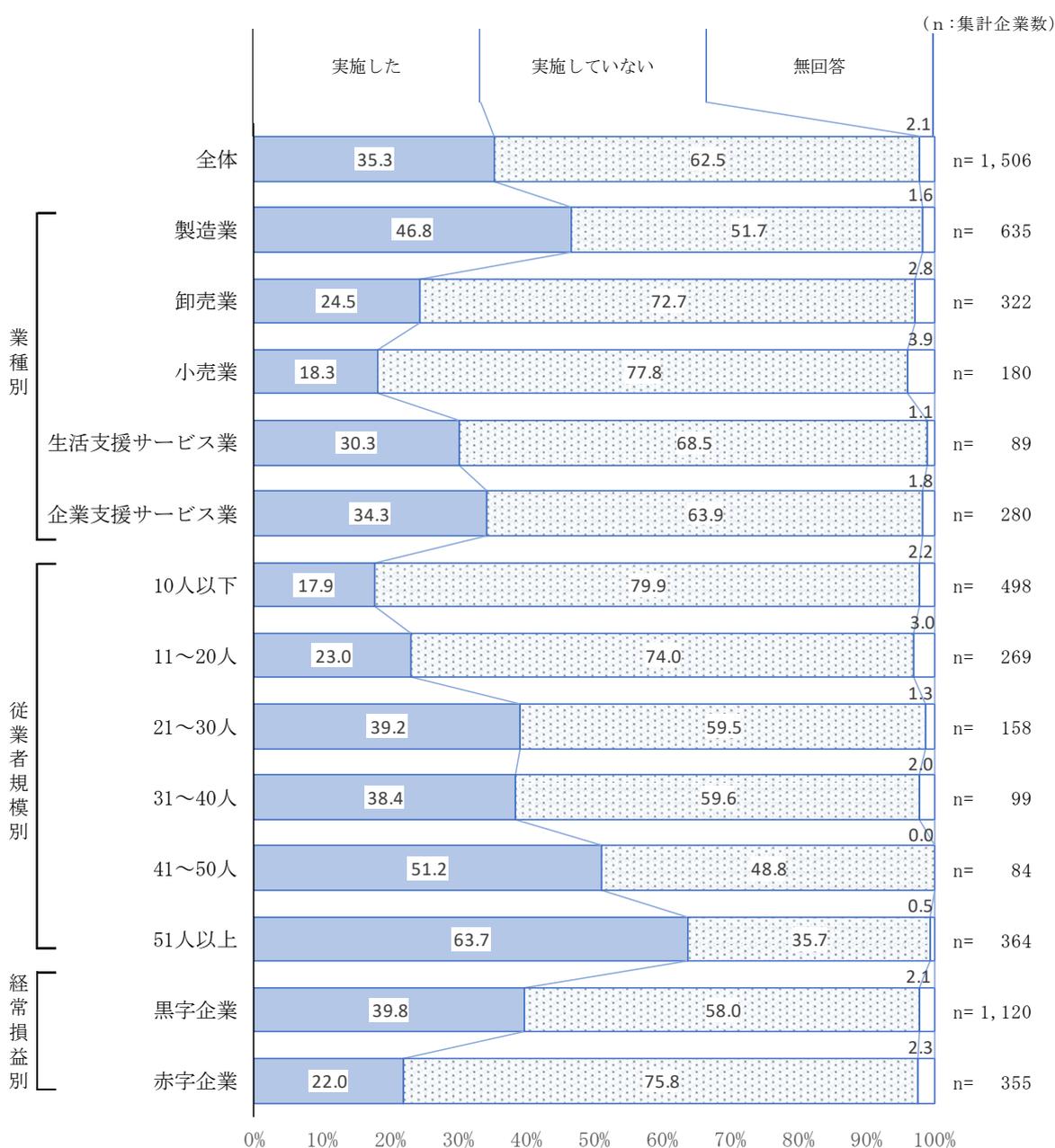
設備投資の実施状況をみると、全体では「実施した」が35.3%、「実施していない」が62.5%となった。

業種別にみると、製造業(46.8%)、企業支援サービス業(34.3%)、生活支援サービス業(30.3%)で「実施した」が高く、一方、小売業(77.8%)、卸売業(72.7%)では「実施していない」が高い。

従業者規模別にみると、最も従業者規模の大きい51人以上(63.7%)で「実施した」が高く、最も従業者規模の小さい10人以下(17.9%)が最も低く、45.8ポイントの差がある。

経常損益別にみると、黒字企業の「実施した」(39.8%)と赤字企業の「実施した」(22.0%)では17.8ポイントの差がある。

図表Ⅱ-8 設備投資



注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。



# III 製造業

## 1 製造業の経営動向（中央値）

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(1.0%)の符号は平成28年度、29年度には負であったが、30年度は正に転じ29年度に比べて1.9ポイント改善した。総資本経常利益率(2.8%)は0.6ポイント、売上高総利益率(28.2%)は0.2ポイント、売上高経常利益率(2.8%)は0.4ポイント、製造原価比率(64.0%)は1.2ポイント、人件費比率(30.7%)は0.8ポイント、材料費比率(19.3%)は1.2ポイント、外注費比率(6.1%)は1.5ポイントとそれぞれ改善した。

生産性については、従業員1人当たり年間売上高(15,217千円)は249千円、従業員1人当たり年間加工高(8,123千円)は167千円、従業員1人当たり有形固定資産(4,263千円)は771千円、加工高対人件費比率(59.0%)は0.1ポイントとそれぞれ悪化したが、従業員1人当たり人件費(4,824千円)は13千円、有形固定資産投資効率(1.8回)は0.2回転とそれぞれ改善した。

安全性については、流動比率(247.7%)は7.3ポイント、固定長期適合率(53.2%)が1.9ポイント、借入金月商倍率(3.8倍)は0.6か月分とそれぞれ改善した。一方、自己資本比率(37.1%)が0.1ポイント悪化した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成30年度の集計企業635社のうち、黒字企業は470社、赤字企業は146社、経常損益が不明のため判別できなかった企業は19社であった。

収益性については、加工高比率、材料費比率、外注費比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。黒字企業の従業員1人当たり人件費は赤字企業より高いものの、加工高対人件費比率は赤字企業より低く、従業員1人当たり年間加工高は赤字企業より高い。

安全性については、全ての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。自己資本比率は黒字企業(39.9%)と赤字企業(24.3%)の差が15.6ポイントであった。

なお、製造原価比率、販売管理費比率、人件費比率、材料費比率、外注費比率、従業員1人当たり人件費、加工高対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、業種別、業種区分別、従業員規模別の経営比率を示す。

図表Ⅲ－1 製造業の経営比率(中央値)

項 目		調査年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	
		社	人				黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社		589	599	635	470	146
従 業 者 数		人		24	24	23	28	12
収 益 性	1 売上高増加率	%		-1.0	-0.9	1.0	2.8	-6.1
	2 総資本経常利益率	%		1.8	2.2	2.8	4.4	-5.4
	3 総資本回転率	回		0.9	0.9	0.9	1.0	0.8
	4 売上高総利益率	%		27.1	28.0	28.2	28.3	26.1
	5 売上高営業利益率	%		1.7	2.5	2.5	4.2	-6.3
	6 売上高経常利益率	%		2.0	2.4	2.8	4.3	-6.4
	7 加工高比率	%		53.4	54.9	54.9	53.5	56.0
	8 製造原価比率	%		64.4	65.2	64.0	63.0	65.3
	9 販売管理費比率	%		25.0	25.6	25.6	23.1	36.2
	10 人件費比率	%		29.9	31.5	30.7	28.6	39.0
	11 材料費比率	%		20.0	20.5	19.3	19.3	19.0
	12 外注費比率	%		7.3	7.6	6.1	6.3	5.9
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		15,381	15,466	15,217	17,090	11,180
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,041	8,290	8,123	8,956	5,709
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,858	4,837	4,824	5,076	4,042
	4 加工高対人件費比率	%		59.0	58.9	59.0	56.3	71.7
	5 有形固定資産投資効率	回		1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		5,176	5,034	4,263	4,823	3,172
安 全 性	1 流動比率	%		226.6	240.4	247.7	259.2	190.7
	2 当座比率	%		156.4	170.3	175.4	183.7	125.9
	3 棚卸資産回転率	回		11.5	12.3	11.9	12.5	9.1
	4 固定資産回転率	回		2.2	2.3	2.5	2.6	2.2
	5 自己資本比率	%		32.9	37.2	37.1	39.9	24.3
	6 固定長期適合率	%		57.6	55.1	53.2	52.5	54.7
	7 借入金月商倍率	倍		4.7	4.4	3.8	3.4	6.2

注 平成30年度の集計対象企業(635社)のうち、経常損益不明19社は黒字企業と赤字企業には含まれていない。

## 2 製造業の業種別経営比率

### (1) 製造業の業種区分、業種一覧

業 種 区 分	業 種
①衣料・身の回り品	11003 織物・染色整理・ニット製造業
	11600 外衣・シャツ製造業
	12002 製材・木箱製造業
	20002 かばん・袋物製造業
	32803 生活雑貨品製造業
②住宅・建物	13002 家具・建具製造業
	24450 建築金物製造業
③紙・印刷	14002 紙製品・紙製容器製造業
	15100 印刷業
	15200 写真製版業
	15310 製本業
④材料・部品	16000 化学工業
	18000 プラスチック製品製造業
	19330 工業用ゴム製品製造業
	21000 窯業・土石製品製造業
	22000 鉄鋼業
	23000 非鉄金属製造業
	24003 ねじ・ばね・刃物・金物製造業
	24522 金属プレス加工・板金業
	24602 金属塗装・電気めっき業
	25920 バルブ製造業
⑤一般・精密機械等	25300 一般産業機械製造業
	26000 生産用機械器具製造業
	26910 金型製造業
	27005 計量・測定・光学機械器具製造業
	27400 医療用機器製造業
	31130 自動車部品製造業
⑥電気機器	28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29002 電気計測器・照明器具製造業
	30000 情報通信機械器具製造業
⑦その他	9000 食料品製造業
	10000 飲料製造業
	32500 がん具・運動用具製造業

## (2) 製造業の経営比率（中央値）

				① 衣料・身の回り品			
				11003 織物・染色整理・ニット製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		7	13	7	6
従 業 者 数		人		15	15	17	11
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		6.9	-7.7	-0.8	-22.5
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.0	0.6	5.9	-13.5
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.5	1.4	2.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		19.5	23.9	23.9	31.9
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.1	-5.3	2.9	-13.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.1	1.0	3.9	-11.9
	7 加 工 高 比 率	%		57.0	46.6	50.8	43.1
	8 製 造 原 価 比 率	%		86.1	34.9	12.7	40.3
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		26.2	34.5	34.2	45.7
	10 人 件 費 比 率	%		35.0	37.9	29.3	43.1
	11 材 料 費 比 率	%		26.4	13.0	9.7	29.2
	12 外 注 費 比 率	%		8.1	1.8	1.0	11.5
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		9,779	6,404	12,934	6,326
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		5,711	3,377	8,404	3,109
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		3,419	3,380	4,423	2,684
	4 加工高対人件費比率	%		53.1	73.2	57.1	90.5
	5 有形固定資産投資効率	回		2.2	2.8	3.4	2.2
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		1,061	1,571	1,571	1,377
安 全 性	1 流 動 比 率	%		598.3	260.8	263.5	139.4
	2 当 座 比 率	%		333.2	180.8	183.7	54.5
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		13.3	12.4	12.4	11.0
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		5.8	5.3	5.3	4.8
	5 自 己 資 本 比 率	%		41.8	18.6	18.6	12.6
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		28.8	42.4	34.3	64.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		7.8	2.6	2.8	1.5

				① 衣料・身の回り品			
				11600 外衣・シャツ製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		11	10	6	3
従 業 者 数		人		16	21	12	51
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-10.9	-3.2	-3.2	0.0
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.9	2.1	3.8	-9.5
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.1	1.1	1.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		30.2	28.4	31.7	11.6
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		3.3	1.2	1.8	-9.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.6	2.3	3.3	-9.8
	7 加 工 高 比 率	%		49.7	33.6	49.8	26.8
	8 製 造 原 価 比 率	%		52.9	57.1	55.5	76.9
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		33.3	22.8	19.8	22.4
	10 人 件 費 比 率	%		29.9	23.8	14.0	23.8
	11 材 料 費 比 率	%		15.4	22.5	13.9	36.2
	12 外 注 費 比 率	%		25.6	22.9	22.9	27.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		14,009	18,943	34,207	18,943
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		6,231	5,984	6,483	4,230
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,235	4,268	5,177	3,833
	4 加工高対人件費比率	%		58.5	57.6	57.4	78.5
	5 有形固定資産投資効率	回		1.9	1.9	3.1	0.6
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		4,737	4,673	7,570	4,673
安 全 性	1 流 動 比 率	%		174.8	121.0	121.0	331.9
	2 当 座 比 率	%		110.5	51.8	51.8	265.4
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		5.8	7.0	5.7	8.4
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		2.7	3.5	4.7	2.7
	5 自 己 資 本 比 率	%		20.1	18.8	18.8	28.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		69.1	42.7	55.2	36.7
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		11.6	5.5	3.3	5.2

12002 製材・木箱製造業				20002 かばん・袋物製造業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	12	9	3	6	13	8	4
11	8	6	9	6	9	8	19
-3.5	-3.7	-2.6	-7.8	-13.6	-2.1	2.7	-6.6
-1.1	3.4	3.6	-1.8	3.5	4.9	7.0	-4.2
0.9	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.9	1.1
28.3	44.0	54.9	33.1	18.2	26.6	21.7	36.7
-0.6	2.5	3.2	-4.0	1.7	3.0	4.8	-4.0
-0.7	4.0	7.2	-3.6	2.6	2.9	4.3	-3.6
47.5	63.7	66.4	59.4	31.3	30.8	29.6	49.4
37.7	34.4	34.4	51.4	81.2	49.2	39.4	54.0
28.2	41.1	47.9	34.2	16.0	18.0	17.1	40.9
24.9	34.8	39.3	—	18.8	15.6	13.1	31.4
12.5	2.3	2.3	12.9	42.3	17.8	17.5	29.5
0.0	0.0	0.0	2.2	25.2	11.0	12.6	1.3
19,188	16,741	16,931	16,551	28,703	26,664	30,390	11,135
7,707	9,405	9,950	7,992	9,645	9,155	10,895	6,062
5,488	5,302	5,373	—	5,203	4,102	4,973	3,643
48.7	54.3	54.9	—	66.8	57.9	44.9	60.1
2.3	1.2	1.2	1.2	6.5	3.6	4.2	3.6
5,456	6,768	7,239	4,988	947	1,666	2,197	3,467
220.7	271.7	293.8	—	688.8	252.0	214.7	506.6
163.6	171.3	171.3	127.8	433.7	161.0	144.1	192.5
15.3	10.7	9.6	15.6	6.5	12.2	13.4	4.3
2.3	1.9	1.3	2.5	11.0	7.2	9.0	2.8
30.4	45.8	49.8	1.5	7.5	32.9	36.0	38.3
47.6	67.8	67.8	66.6	14.0	52.2	51.7	53.5
3.3	4.6	4.1	5.0	1.8	4.8	2.8	7.1

				① 衣料・身の回り品			
				32803 生活雑貨品製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		8	15	9	6
従 業 者 数		人		22	20	26	8
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		0.8	-2.1	1.9	-8.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.0	0.3	1.6	-4.0
	3 総 資 本 回 転 率	回		0.9	0.9	0.9	0.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		24.0	26.8	26.8	26.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.6	0.6	1.8	-6.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.9	0.2	1.7	-3.2
	7 加 工 高 比 率	%		40.8	40.0	30.1	47.2
	8 製 造 原 価 比 率	%		62.5	57.9	58.4	57.5
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		20.4	27.1	27.0	32.3
	10 人 件 費 比 率	%		27.2	27.5	27.2	56.7
	11 材 料 費 比 率	%		16.5	24.8	28.7	20.2
	12 外 注 費 比 率	%		18.3	9.1	8.1	24.0
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		12,843	16,751	17,615	13,956
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		5,052	4,745	6,211	3,950
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		2,912	4,403	4,471	4,012
	4 加工高対人件費比率	%		59.6	66.6	66.2	101.6
	5 有形固定資産投資効率	回		1.1	0.9	1.3	0.8
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		4,991	5,520	5,520	5,662
安 全 性	1 流 動 比 率	%		240.3	249.7	304.4	175.9
	2 当 座 比 率	%		142.0	167.9	202.1	73.9
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		5.0	5.0	5.9	4.8
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		3.2	2.1	2.5	1.4
	5 自 己 資 本 比 率	%		10.2	30.2	43.1	-1.7
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		35.4	45.3	42.6	57.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		2.8	6.0	2.2	8.5

② 住宅・建物							
13002 家具・建具製造業				24450 建築金物製造業			
平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	18	9	8	14	16	11	5
7	11	16	6	22	22	36	18
-12.9	-0.9	-0.3	3.7	1.6	3.6	7.1	-4.4
-2.4	0.4	1.6	-4.4	2.4	3.9	7.1	-2.6
1.0	1.4	1.1	1.4	1.0	1.1	1.1	1.3
26.6	22.8	20.5	24.1	29.8	27.3	27.0	38.5
-1.6	-2.0	1.3	-3.4	2.4	2.8	5.4	-6.0
-2.0	0.2	1.6	-4.8	2.7	3.1	5.2	-5.9
55.7	58.7	60.4	58.1	51.8	49.8	44.4	53.1
66.1	73.3	77.9	69.0	66.5	72.0	72.0	69.6
33.0	25.3	19.8	27.5	25.9	24.3	20.6	51.6
33.4	32.0	27.6	39.3	26.4	22.9	20.1	38.5
21.0	20.8	18.0	29.6	27.7	30.0	25.8	39.3
9.1	5.0	8.5	4.0	14.5	12.7	14.4	12.3
10,212	11,365	14,421	9,602	20,635	23,717	25,004	12,577
5,825	6,207	7,915	5,082	10,985	9,285	11,246	6,428
4,080	3,613	4,129	2,555	5,262	4,685	5,116	4,685
63.5	65.0	56.0	68.4	55.9	56.6	48.0	72.5
1.1	2.6	1.2	3.7	1.7	2.0	2.0	1.4
3,191	2,019	5,625	815	7,796	6,665	7,652	3,191
154.5	131.3	222.6	75.4	254.5	191.4	255.9	158.9
100.5	101.8	170.6	60.1	183.8	139.2	178.3	137.9
22.9	19.9	23.2	19.7	12.6	11.8	13.5	9.0
2.2	4.6	2.2	7.6	2.5	2.8	2.8	2.8
14.6	13.9	22.8	-44.4	37.2	34.8	32.0	37.7
74.8	72.0	72.0	76.9	51.1	51.3	49.8	78.2
5.5	6.0	4.5	13.2	4.8	3.0	2.4	10.0

				③ 紙・印刷			
				14002 紙製品・紙製容器製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		16	12	12	0
従 業 者 数		人		54	56	56	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-0.6	-1.9	-1.9	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.2	3.9	3.9	
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.3	1.3	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		24.9	22.2	22.2	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		3.1	4.2	4.2	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.9	3.6	3.6	
	7 加 工 高 比 率	%		46.5	42.5	42.5	
	8 製 造 原 価 比 率	%		60.8	61.9	61.9	
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		21.0	19.8	19.8	
	10 人 件 費 比 率	%		25.2	22.1	22.1	
	11 材 料 費 比 率	%		29.1	27.7	27.7	
	12 外 注 費 比 率	%		5.2	2.4	2.4	
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		15,716	20,668	20,668	
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		7,356	7,561	7,561	
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,443	4,258	4,258	
	4 加工高対人件費比率	%		58.2	55.2	55.2	
	5 有形固定資産投資効率	回		1.8	1.8	1.8	
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		4,766	4,119	4,119	
安 全 性	1 流 動 比 率	%		145.8	202.0	202.0	
	2 当 座 比 率	%		128.7	157.7	157.7	
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		28.5	19.1	19.1	
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		3.7	3.9	3.9	
	5 自 己 資 本 比 率	%		33.6	34.1	34.1	
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		62.9	43.9	43.9	
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		2.8	3.0	3.0	

15100 印刷業				15200 写真製版業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成30年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
38	38	26	8	14	11	9	2
47	49	57	18	26	19	26	12
-2.9	-2.9	-0.2	-7.2	-1.0	-1.1	-1.1	-5.4
0.7	0.9	1.5	-3.7	1.3	0.9	1.1	-6.9
0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6	0.7	0.6
25.8	25.6	25.4	24.1	52.6	45.6	45.6	42.6
1.1	1.6	2.4	-4.0	5.0	1.1	1.3	-12.8
1.1	1.1	1.8	-3.0	2.4	0.6	1.6	-12.2
52.1	49.8	51.0	52.5	85.4	74.5	85.3	54.1
73.1	70.6	70.6	70.7	47.4	54.4	54.4	39.9
24.6	24.9	23.5	26.4	43.0	38.9	38.9	55.5
29.9	30.4	28.5	32.9	54.8	51.1	48.3	—
15.6	15.4	15.5	11.5	0.5	2.7	6.8	1.3
23.6	18.5	17.5	32.1	4.8	3.5	3.5	26.5
16,456	15,589	16,228	12,548	9,091	9,963	9,963	8,972
8,051	7,864	8,905	7,023	7,053	7,253	7,471	4,490
4,798	5,027	5,108	4,332	4,799	4,914	5,013	—
59.3	63.0	58.1	65.6	68.3	70.4	69.1	—
1.3	1.6	1.6	1.7	2.2	2.8	2.8	7.9
5,896	4,922	5,015	4,786	3,103	2,367	2,367	4,850
182.9	167.1	165.4	193.2	179.7	404.0	404.0	556.2
147.9	129.8	126.2	152.6	147.6	379.3	379.3	540.1
35.6	22.6	24.7	17.3	78.4	84.2	84.2	99.6
1.6	1.8	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4	2.1
21.0	24.4	22.1	31.6	60.3	65.5	65.1	78.1
73.5	65.7	69.5	58.3	73.9	54.7	60.2	38.0
6.2	5.6	5.2	6.3	1.6	2.1	2.1	1.2

				③ 紙・印刷			
				15310 製本業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		7	12	4	8
従 業 者 数		人		14	13	27	9
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		3.0	-5.9	-2.4	-6.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-4.3	-2.3	1.8	-7.6
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.1	1.2	0.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		31.7	26.0	23.2	45.6
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-5.5	-7.2	0.5	-11.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-4.5	-4.8	1.2	-8.1
	7 加 工 高 比 率	%		69.8	72.4	66.3	72.4
	8 製 造 原 価 比 率	%		71.8	73.3	76.7	54.4
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		38.6	29.3	23.3	52.8
	10 人 件 費 比 率	%		49.8	46.7	41.3	46.7
	11 材 料 費 比 率	%		3.3	0.4	0.7	0.0
	12 外 注 費 比 率	%		18.3	27.2	30.6	9.5
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		6,762	8,533	9,274	7,525
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		5,493	6,297	6,160	6,540
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		3,928	4,325	4,200	4,641
	4 加工高対人件費比率	%		66.6	64.7	68.3	64.7
	5 有形固定資産投資効率	回		1.5	1.8	1.8	1.8
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		3,922	3,096	3,607	2,408
安 全 性	1 流 動 比 率	%		285.6	169.0	189.7	154.5
	2 当 座 比 率	%		237.6	150.3	163.5	129.3
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		82.4	121.4	162.4	55.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		1.8	2.1	2.4	1.6
	5 自 己 資 本 比 率	%		70.9	19.6	29.2	19.6
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		62.0	73.3	68.3	76.2
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.0	3.5	3.1	7.7

④ 材料・部品											
16000 化学工業				18000 プラスチック製品製造業							
平成29年度	平成30年度	黒字企業		黒字企業		平成29年度	平成30年度	黒字企業		黒字企業	
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業		
58	41	33	8	22	25	16	8				
21	25	30	12	24	23	26	23				
1.0	1.4	3.2	-6.5	-8.6	2.8	3.0	-5.1				
2.0	3.4	4.1	-1.7	0.1	1.4	4.8	-3.6				
0.9	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8				
24.9	26.4	27.9	24.9	18.3	21.9	23.8	20.2				
2.6	3.2	4.2	-3.7	0.0	0.1	2.8	-9.8				
1.5	3.6	4.5	-2.6	0.4	2.1	3.2	-9.1				
44.6	44.1	40.8	53.3	49.8	49.7	48.3	52.2				
62.2	65.9	66.1	65.6	58.5	59.4	59.2	65.8				
25.0	24.9	22.3	43.6	29.8	20.9	19.2	31.6				
23.6	22.9	21.8	33.0	30.1	35.2	28.6	41.4				
33.8	37.4	37.4	41.4	18.4	21.5	21.6	22.7				
0.0	0.0	0.1	0.0	6.1	2.5	1.8	2.5				
20,555	21,752	23,126	12,804	12,749	13,411	14,823	10,412				
9,623	9,993	11,240	7,124	7,002	6,255	8,112	5,023				
5,056	5,059	5,719	3,649	4,317	3,833	4,131	3,531				
51.6	53.5	48.1	63.6	58.3	62.5	54.2	81.6				
1.8	1.9	2.2	1.5	1.0	1.0	1.1	0.9				
5,389	4,590	4,735	3,701	6,000	5,771	6,031	6,838				
288.8	281.8	281.8	281.4	203.9	205.5	213.6	103.0				
198.7	225.0	235.0	186.6	111.0	117.1	122.3	66.2				
9.8	12.0	12.5	6.2	8.7	8.0	8.4	6.0				
3.0	3.5	3.8	2.0	1.7	1.6	1.5	1.6				
43.3	39.9	39.9	36.5	21.7	26.5	44.9	19.7				
44.9	44.0	42.7	53.9	68.9	63.9	58.2	91.2				
2.5	3.5	2.9	4.1	7.3	5.3	3.0	7.3				

				④ 材料・部品			
				19330 工業用ゴム製品製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		17	16	15	1
従 業 者 数		人		25	28	28	—
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-4.9	6.6	6.3	—
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.8	3.2	3.2	—
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.0	1.0	—
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		23.9	24.2	24.9	—
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.5	3.3	3.5	—
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.2	3.4	3.9	—
	7 加 工 高 比 率	%		54.1	55.4	55.7	—
	8 製 造 原 価 比 率	%		58.1	69.7	66.4	—
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		22.3	20.2	21.2	—
	10 人 件 費 比 率	%		29.7	31.7	31.7	—
	11 材 料 費 比 率	%		19.1	22.0	21.6	—
	12 外 注 費 比 率	%		5.3	4.4	5.5	—
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		12,673	14,232	13,346	—
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		7,141	6,934	6,887	—
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,061	4,358	4,358	—
	4 加工高対人件費比率	%		59.2	61.4	61.4	—
	5 有形固定資産投資効率	回		1.8	1.7	1.8	—
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		2,764	2,504	2,365	—
安 全 性	1 流 動 比 率	%		230.8	257.4	267.5	—
	2 当 座 比 率	%		171.3	212.3	224.8	—
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		14.3	15.6	16.0	—
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		2.0	2.5	2.8	—
	5 自 己 資 本 比 率	%		41.9	48.7	50.2	—
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		50.5	50.6	48.6	—
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.9	2.2	1.7	—

21000 窯業・土石製品製造業				22000 鉄鋼業			
平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	23	17	5	5	5	3	1
18	22	29	15	12	13	38	—
3.2	-0.7	4.3	-4.3	0.0	-1.6	-1.6	—
2.4	3.8	5.4	-7.6	1.8	1.8	2.6	—
0.8	0.9	0.8	1.5	1.2	1.2	0.7	—
21.6	33.5	33.5	41.4	18.9	18.5	16.3	—
1.3	3.6	5.4	-3.1	2.1	4.3	4.3	—
5.9	3.2	7.0	-3.5	1.5	2.6	3.0	—
46.5	63.8	62.8	64.5	36.1	46.3	36.8	—
67.4	57.0	57.0	56.3	68.0	69.8	67.9	—
24.3	28.2	25.2	55.3	16.8	16.7	12.0	—
23.9	24.5	21.9	37.3	18.8	19.4	19.4	—
19.0	14.2	14.2	12.2	0.0	18.3	0.0	—
13.0	4.5	2.0	8.8	0.3	4.0	0.4	—
16,524	14,798	21,585	11,231	28,161	22,314	29,167	—
10,278	9,775	10,725	8,548	10,418	9,781	10,735	—
5,297	5,491	5,530	4,294	5,779	5,658	5,658	—
47.6	42.7	41.0	57.2	49.3	50.0	50.0	—
0.6	1.4	1.1	5.1	0.6	0.9	0.6	—
8,056	7,843	8,218	1,587	16,053	11,691	16,658	—
221.1	220.3	221.5	219.0	219.2	288.7	238.9	—
128.0	143.4	121.9	177.3	159.1	209.2	149.7	—
10.6	15.5	14.7	11.1	13.8	9.7	9.7	—
1.5	1.7	1.4	6.4	1.5	2.1	1.2	—
19.1	34.9	34.9	34.5	15.8	16.9	16.9	—
64.8	66.1	68.7	55.9	75.8	67.2	67.2	—
6.1	2.9	4.4	1.8	8.0	3.4	11.4	—

				④ 材料・部品			
				23000 非鉄金属製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		15	26	22	4
従 業 者 数		人		45	15	19	9
収 益 性	1 売上高増加率	%		0.6	10.2	13.5	-1.4
	2 総資本経常利益率	%		2.4	3.7	5.3	-5.6
	3 総資本回転率	回		0.9	1.0	1.0	0.6
	4 売上高総利益率	%		13.0	29.3	24.2	48.7
	5 売上高営業利益率	%		2.2	3.4	5.7	-10.9
	6 売上高経常利益率	%		2.3	4.4	6.0	-10.4
	7 加工高比率	%		44.8	45.3	42.0	82.8
	8 製造原価比率	%		81.4	68.9	70.8	32.0
	9 販売管理費比率	%		10.9	21.2	15.2	59.6
	10 人件費比率	%		28.6	25.4	22.3	46.3
	11 材料費比率	%		32.8	26.1	32.6	1.7
	12 外注費比率	%		10.4	3.8	3.8	3.8
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		18,689	15,214	16,609	6,323
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,548	6,874	7,350	4,419
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,899	4,531	4,801	2,928
	4 加工高対人件費比率	%		57.4	57.4	50.3	59.0
	5 有形固定資産投資効率	回		1.7	1.7	1.5	2.7
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		5,190	3,697	4,021	2,407
安 全 性	1 流動比率	%		178.7	199.5	183.2	418.0
	2 当座比率	%		117.4	125.8	119.6	276.3
	3 棚卸資産回転率	回		6.7	9.6	10.6	7.2
	4 固定資産回転率	回		3.0	3.3	3.4	1.0
	5 自己資本比率	%		35.5	24.4	24.4	52.1
	6 固定長期適合率	%		48.1	62.4	62.4	56.8
	7 借入金月商倍率	倍		4.4	3.4	3.4	5.2

24003 ねじ・ばね・刃物・金物製造業				24522 金属プレス加工・板金業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
18	20	16	4	30	25	19	5
10	18	14	38	41	29	34	4
-2.8	6.8	8.3	1.4	2.3	2.8	2.8	2.9
-0.6	2.1	3.0	-3.7	2.3	2.9	4.4	-3.7
0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
30.7	31.8	35.1	23.2	20.5	24.5	23.2	30.0
0.8	1.9	3.7	-9.3	3.1	2.1	4.7	-6.2
-1.0	2.6	3.9	-5.4	3.6	3.6	5.5	-5.3
61.9	63.5	66.2	58.5	58.3	56.3	60.7	48.6
49.4	50.6	50.6	56.4	77.9	73.2	75.0	70.0
32.3	29.7	30.4	29.7	21.5	21.6	21.5	36.9
37.0	36.2	35.4	36.5	37.1	34.6	27.6	40.4
9.7	13.3	10.6	24.2	21.0	21.2	21.3	19.0
8.8	8.3	9.0	6.6	17.7	15.1	15.1	18.7
11,236	11,313	14,685	8,983	15,933	15,006	16,884	11,833
6,633	7,152	7,774	5,251	8,360	7,723	8,128	5,115
3,891	4,464	4,507	3,563	5,250	4,833	4,970	4,483
61.7	61.5	57.4	67.7	61.5	67.2	62.7	79.3
1.2	1.3	1.2	1.3	1.5	1.2	1.1	1.9
5,263	4,770	5,622	4,043	6,244	7,663	8,301	3,007
229.1	221.7	168.4	423.4	300.4	335.6	322.0	319.2
97.9	150.6	93.4	282.5	229.8	227.8	222.2	218.3
5.3	8.8	9.4	6.1	12.1	10.1	11.2	9.1
1.5	1.6	1.4	1.9	1.9	1.7	1.7	2.8
34.4	38.5	30.3	70.6	36.2	52.3	50.7	79.0
58.7	54.2	55.3	45.0	54.5	56.0	63.9	34.7
6.4	2.9	3.9	1.6	5.2	3.1	3.1	0.7

				④ 材料・部品			
				24602 金属塗装・電気めっき業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		18	23	21	2
従 業 者 数		人		46	44	48	18
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		1.1	7.1	10.1	2.0
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.7	5.8	6.2	-3.1
	3 総 資 本 回 転 率	回		0.8	0.7	0.7	1.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		27.6	31.8	31.8	41.9
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		3.2	6.3	7.8	-1.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		3.6	8.6	8.8	-2.7
	7 加 工 高 比 率	%		81.4	81.8	82.2	71.9
	8 製 造 原 価 比 率	%		65.7	65.5	65.5	58.2
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		22.5	21.3	19.5	43.8
	10 人 件 費 比 率	%		41.3	43.5	43.9	38.9
	11 材 料 費 比 率	%		12.0	10.4	10.4	22.6
	12 外 注 費 比 率	%		5.3	5.4	5.4	5.6
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		11,351	12,085	12,085	10,246
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		9,013	9,404	9,723	7,328
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,399	4,884	4,980	3,880
	4 加工高対人件費比率	%		55.8	53.9	53.9	54.1
	5 有形固定資産投資効率	回		1.2	1.5	1.5	2.6
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		5,945	5,248	5,711	3,319
安 全 性	1 流 動 比 率	%		232.6	284.5	284.5	191.5
	2 当 座 比 率	%		173.1	229.4	229.4	157.8
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		28.0	28.9	28.9	20.0
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		1.3	1.3	1.2	2.0
	5 自 己 資 本 比 率	%		34.3	39.9	41.8	27.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		71.1	67.2	63.6	92.4
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.3	5.0	5.0	5.6

				⑤ 一般・精密機械等			
25920 バルブ製造業				25300 一般産業機械製造業			
平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業	平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
6	10	9	1	30	20	18	2
52	21	24	—	60	47	50	23
-1.8	1.6	1.8	—	0.5	3.5	5.2	-8.8
2.9	5.8	7.2	—	4.4	4.4	4.7	-10.6
0.7	1.0	0.9	—	0.9	0.7	0.8	0.4
31.6	31.6	29.6	—	26.9	28.3	29.2	-1.5
3.0	4.6	5.1	—	5.0	4.6	4.9	-20.2
2.0	4.3	5.3	—	4.5	4.2	4.5	-19.9
44.2	53.2	57.0	—	51.2	51.9	51.9	55.8
65.8	66.0	67.8	—	66.3	68.8	65.9	101.5
30.0	25.3	24.9	—	21.3	22.2	23.4	18.6
34.2	33.3	33.3	—	30.6	32.5	30.6	63.5
28.1	24.4	24.9	—	19.8	15.7	15.7	26.1
9.4	11.5	11.2	—	11.6	15.9	14.4	18.1
16,012	17,869	16,008	—	20,074	18,779	20,072	10,749
7,437	7,562	7,656	—	9,788	10,404	10,478	4,949
5,301	4,355	4,355	—	5,881	6,036	6,036	5,590
69.4	54.5	54.5	—	60.2	65.6	65.1	113.4
1.6	2.0	1.8	—	1.4	1.7	1.9	0.7
4,351	4,564	4,829	—	5,840	5,484	5,484	9,285
317.5	248.5	260.1	—	225.4	234.7	215.9	829.7
249.7	202.8	219.6	—	149.4	160.7	160.7	592.7
5.8	9.2	8.2	—	8.9	9.3	10.4	2.8
2.4	2.6	2.7	—	2.4	2.4	2.7	1.1
47.2	45.5	44.8	—	50.2	50.2	48.5	67.0
34.5	47.4	46.4	—	55.3	49.1	49.5	46.7
4.4	2.1	2.0	—	3.5	3.3	3.3	7.5

				⑤ 一般・精密機械等			
				26000 生産用機械器具製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		33	37	34	3
従 業 者 数		人		30	24	25	23
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-1.4	7.7	8.1	-7.0
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.7	5.3	5.7	-3.4
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.0	0.9	1.0	0.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		24.5	26.4	27.4	17.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.9	4.9	5.3	-1.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.9	5.3	5.8	-2.0
	7 加 工 高 比 率	%		58.0	53.5	53.4	54.6
	8 製 造 原 価 比 率	%		75.0	69.7	68.9	78.0
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		19.7	22.3	22.1	27.0
	10 人 件 費 比 率	%		30.7	29.2	28.7	40.2
	11 材 料 費 比 率	%		16.9	15.6	15.5	30.5
	12 外 注 費 比 率	%		15.8	11.8	10.3	19.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		16,574	18,279	19,244	13,778
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		9,439	10,115	10,349	7,528
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		5,758	5,981	5,981	6,233
	4 加工高対人件費比率	%		56.8	58.2	57.8	79.7
	5 有形固定資産投資効率	回		2.4	2.0	2.0	2.0
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		6,088	6,136	6,324	3,839
安 全 性	1 流 動 比 率	%		256.2	262.9	246.6	1465.7
	2 当 座 比 率	%		157.1	169.5	161.1	708.4
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		7.6	8.4	8.4	5.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	2.5	2.5	3.3
	5 自 己 資 本 比 率	%		33.2	45.3	43.7	77.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		48.9	52.7	50.8	54.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.8	4.3	4.4	2.4

26910 金型製造業				27005 計量・測定・光学機械器具製造業			
平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業	平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
13	8	6	2	20	20	18	1
14	10	10	8	32	28	35	—
10.0	-9.5	-5.4	-26.1	0.4	6.8	6.8	—
3.0	3.1	5.9	-9.9	2.4	3.5	3.9	—
0.9	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	—
27.5	31.4	31.4	33.4	32.6	36.3	36.3	—
3.4	4.0	5.0	-17.0	2.9	4.3	4.6	—
4.4	3.8	4.4	-15.6	3.1	3.8	3.9	—
66.9	70.2	69.7	81.7	58.4	62.9	63.4	—
70.7	69.7	69.7	66.6	63.3	62.8	62.3	—
25.6	27.1	22.4	50.5	26.6	29.5	28.5	—
41.1	53.0	32.8	67.8	33.3	38.1	38.4	—
9.8	14.1	12.8	14.2	20.0	22.1	22.7	—
6.3	5.9	19.5	4.1	3.0	8.7	5.0	—
15,140	14,068	16,539	6,135	16,389	13,256	15,119	—
9,173	9,114	9,626	5,016	9,943	8,667	8,902	—
5,337	4,914	6,182	4,156	6,214	5,431	5,619	—
57.3	70.4	60.4	83.1	60.2	64.4	64.2	—
1.4	1.4	11.4	1.3	1.6	2.6	2.7	—
8,756	3,959	3,858	3,959	6,256	3,140	3,437	—
123.4	202.7	334.4	90.1	392.5	353.8	337.9	—
114.7	260.6	357.9	86.3	274.7	277.0	253.2	—
31.6	59.1	71.0	53.6	6.2	6.5	6.0	—
1.4	1.9	3.2	1.4	1.9	2.8	2.8	—
6.0	8.4	8.4	28.2	54.8	50.3	53.7	—
86.1	83.0	61.9	139.8	42.2	42.2	40.3	—
8.5	5.5	9.8	4.9	2.2	4.6	3.5	—

				⑤ 一般・精密機械等			
				27400 医療用機器製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		42	49	28	17
従 業 者 数		人		13	12	13	10
収 益 性	1 売上高増加率	%		0.7	-2.2	-0.1	-8.5
	2 総資本経常利益率	%		5.3	2.6	6.3	-6.6
	3 総資本回転率	回		0.9	0.9	1.0	0.7
	4 売上高総利益率	%		44.6	41.6	47.7	32.9
	5 売上高営業利益率	%		3.2	1.8	6.3	-7.9
	6 売上高経常利益率	%		4.8	2.7	7.8	-8.9
	7 加工高比率	%		63.3	64.8	65.7	59.5
	8 製造原価比率	%		48.7	48.4	47.1	64.4
	9 販売管理費比率	%		38.2	42.4	40.3	44.9
	10 人件費比率	%		41.7	37.1	31.3	46.8
	11 材料費比率	%		13.8	16.4	10.7	16.7
	12 外注費比率	%		3.3	4.7	4.7	7.8
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		11,342	12,123	14,751	9,633
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,581	7,570	9,834	6,598
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,984	5,347	5,666	5,211
	4 加工高対人件費比率	%		61.4	66.1	54.1	80.4
	5 有形固定資産投資効率	回		4.8	4.9	6.1	6.3
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		1,579	1,210	1,591	873
安 全 性	1 流動比率	%		429.8	383.1	386.1	215.7
	2 当座比率	%		300.6	212.6	295.5	96.6
	3 棚卸資産回転率	回		9.6	9.6	8.9	9.0
	4 固定資産回転率	回		3.8	3.8	4.1	2.6
	5 自己資本比率	%		54.0	52.4	59.9	27.2
	6 固定長期適合率	%		37.6	41.4	37.4	45.0
	7 借入金月商倍率	倍		2.8	2.6	1.3	9.1

				⑥ 電気機器			
31130 自動車部品製造業				28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
14	19	14	5	24	20	15	3
154	77	108	17	19	19	23	5
-3.4	1.7	4.4	-14.2	-2.9	3.7	6.9	-5.1
2.3	3.5	4.9	-7.4	2.0	6.1	8.5	-12.2
1.1	0.9	1.0	0.6	1.1	1.1	1.2	0.8
16.4	17.2	17.5	10.0	30.6	27.6	30.3	23.7
3.1	2.1	4.3	-15.3	2.9	5.5	8.3	-15.1
2.3	2.6	3.9	-12.1	1.7	6.4	8.4	-14.9
49.0	40.0	40.3	39.7	55.3	47.7	60.9	0.5
80.3	80.3	78.4	86.0	64.1	62.6	63.1	41.7
11.8	14.8	13.4	19.5	26.9	25.9	24.1	38.8
23.5	23.9	23.7	31.1	32.1	32.2	32.3	51.7
28.5	34.5	35.9	33.2	31.0	28.3	32.4	1.9
12.3	6.4	5.8	23.6	4.2	6.0	7.7	3.7
18,766	19,075	21,864	12,921	14,490	13,976	14,236	14,908
8,105	7,895	8,317	3,798	8,556	6,960	8,574	1,746
4,631	4,499	4,558	3,653	4,826	4,101	4,550	4,569
56.1	57.7	57.4	95.3	61.5	65.4	64.5	—
1.2	1.1	1.1	0.6	2.0	1.5	2.1	-15.8
6,300	5,683	5,241	5,683	1,809	3,599	4,375	151
158.8	192.6	183.0	216.4	208.6	252.0	339.8	115.4
108.8	121.5	142.1	45.7	114.6	206.4	231.4	172.7
16.7	12.3	16.7	3.0	9.7	16.4	18.8	83.7
1.9	2.2	2.2	1.1	2.6	4.4	4.1	19.3
21.9	25.8	36.9	-20.8	22.4	40.5	44.8	-43.8
65.9	65.3	66.4	61.4	55.1	47.9	47.9	—
6.2	5.3	4.1	14.3	5.0	4.3	2.6	10.6

				⑥ 電気機器			
				29002 電気計測器・照明器具製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		19	19	15	3
従 業 者 数		人		40	46	67	44
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-4.1	1.0	4.6	-9.7
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		4.1	3.9	4.9	-1.0
	3 総 資 本 回 転 率	回		0.8	0.9	0.9	0.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		31.7	28.5	32.2	15.1
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.9	3.7	5.7	-0.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.5	4.3	5.6	-1.5
	7 加 工 高 比 率	%		56.5	51.0	51.0	60.5
	8 製 造 原 価 比 率	%		64.0	60.1	60.6	60.1
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		24.5	21.5	22.8	17.9
	10 人 件 費 比 率	%		33.8	29.4	29.3	49.8
	11 材 料 費 比 率	%		28.3	30.0	30.4	26.2
	12 外 注 費 比 率	%		4.1	1.5	2.8	1.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		16,838	18,897	20,349	12,415
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		9,081	9,411	9,963	6,605
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		5,841	4,927	5,056	5,844
	4 加工高対人件費比率	%		64.0	59.5	56.6	79.5
	5 有形固定資産投資効率	回		2.3	3.5	3.5	1.8
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		3,473	3,136	3,136	3,712
安 全 性	1 流 動 比 率	%		470.3	282.8	282.8	204.9
	2 当 座 比 率	%		317.0	232.5	232.5	167.7
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		5.6	5.6	5.3	6.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	3.1	3.1	2.0
	5 自 己 資 本 比 率	%		49.1	42.9	42.9	49.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		38.9	41.1	42.0	46.6
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		2.6	3.7	5.1	3.0

				⑦ その他			
30000 情報通信機械器具製造業				9000 食料品製造業			
平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業	平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
21	22	13	9	15	17	12	5
14	12	16	9	57	49	62	7
-12.4	1.8	8.4	-18.2	-0.4	-0.2	1.1	-1.7
0.1	0.7	7.1	-18.6	3.8	1.3	3.4	-5.3
1.0	0.9	0.9	0.7	1.2	1.1	1.2	1.1
34.9	32.9	34.1	31.8	31.6	31.3	27.8	31.3
1.0	2.4	6.7	-13.6	2.4	1.4	1.8	-8.6
0.3	1.7	6.1	-17.4	2.5	0.7	1.5	-7.8
57.5	59.8	70.1	58.9	58.9	58.9	50.1	66.3
56.1	61.4	65.7	58.1	61.6	59.4	57.8	63.1
41.3	34.9	26.2	42.3	30.8	33.0	26.5	33.6
37.6	41.0	37.5	54.8	31.5	27.5	22.2	39.3
15.3	19.0	15.5	21.1	30.8	28.0	28.9	12.7
12.4	11.6	9.8	11.6	0.0	0.2	0.2	0.3
11,909	11,250	16,494	9,922	13,099	14,140	15,995	7,577
7,270	6,695	8,332	5,186	7,945	7,739	8,387	5,079
5,077	5,028	4,625	5,505	3,830	3,441	3,748	2,961
66.1	69.5	61.1	83.3	49.7	48.3	41.5	64.8
2.7	1.7	1.3	6.7	1.6	2.5	1.8	3.1
2,773	3,428	5,122	1,480	4,055	1,789	3,137	1,589
263.1	322.1	242.2	343.9	176.3	189.4	304.2	78.7
173.4	193.6	179.3	230.1	108.8	119.8	169.5	49.4
10.7	10.2	14.2	4.9	13.0	11.8	13.4	11.8
2.8	2.1	1.8	2.3	4.6	3.1	3.2	3.0
27.9	35.9	46.1	25.7	23.9	23.0	34.1	-36.1
36.3	58.7	76.3	30.9	56.1	48.9	49.0	47.4
4.3	4.7	2.3	5.7	3.6	4.1	3.1	21.7

				⑦ その他			
				10000 飲料製造業			
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		10	8	6	2
従 業 者 数		人		14	13	38	7
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		1.4	3.6	6.5	-5.8
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		4.7	2.8	5.2	-3.8
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.1	1.2	0.7
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		33.8	36.0	32.0	49.1
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		4.1	0.8	1.2	-4.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.4	1.0	2.2	-8.3
	7 加 工 高 比 率	%		80.1	53.1	53.1	70.2
	8 製 造 原 価 比 率	%		54.6	53.3	61.6	43.7
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		30.9	31.4	27.8	54.0
	10 人 件 費 比 率	%		27.1	23.9	23.9	26.3
	11 材 料 費 比 率	%		20.4	28.2	28.2	22.6
	12 外 注 費 比 率	%		0.0	0.0	0.0	0.0
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		20,535	21,075	27,470	16,679
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		13,848	11,448	11,448	12,260
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		5,169	6,026	6,468	4,554
	4 加工高対人件費比率	%		42.3	40.6	45.9	38.0
	5 有形固定資産投資効率	回		1.8	2.6	2.6	2.4
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		9,898	4,776	3,326	20,342
安 全 性	1 流 動 比 率	%		301.7	272.5	272.5	1141.7
	2 当 座 比 率	%		147.1	144.5	144.5	669.7
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		9.2	7.6	7.6	8.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	4.1	6.9	2.1
	5 自 己 資 本 比 率	%		45.6	47.4	47.4	41.0
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		55.1	36.7	40.6	—
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.3	1.8	1.8	20.0

32500 がん具・運動用具製造業			
平成29年度	平成30年度		
		黒字企業	赤字企業
10	12	10	2
12	12	12	12
-0.6	2.4	8.3	-284.4
2.7	2.6	3.9	-16.9
1.0	1.3	1.3	1.3
24.8	27.8	27.8	39.0
3.7	1.9	2.7	-7.7
3.6	1.5	2.1	-9.8
36.8	35.3	35.3	39.7
69.8	42.6	62.0	21.3
23.4	24.2	23.7	46.7
19.3	18.7	17.9	27.1
27.2	9.5	9.5	19.3
0.9	0.0	0.6	0.0
27,315	22,999	24,412	16,900
9,765	9,024	9,024	6,949
5,794	5,103	5,103	4,665
53.4	54.2	51.6	84.1
2.4	1.9	1.9	3.1
4,940	4,878	4,878	4,187
237.5	313.1	373.8	116.0
165.6	162.4	215.1	42.4
7.2	7.0	7.0	8.4
2.7	2.7	2.7	9.7
35.5	32.5	38.0	-55.2
45.4	49.3	48.4	—
3.8	4.9	4.2	12.6

### 3 製造業の業種区分別経営比率（中央値）

調査年度			全業種			①衣料・身の回り品			②住宅・建物		
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
集 計 企 業 数		社	589	599	635	41	40	63	31	34	34
従 業 者 数		人	24	24	23	15	12	12	13	11	16
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.0	-0.9	1.0	-4.4	-1.3	-2.5	-1.2	-8.4	0.3
	2 総資本経常利益率	%	1.8	2.2	2.8	1.0	0.9	2.1	1.8	1.0	1.2
	3 総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.3
	4 売上高総利益率	%	27.1	28.0	28.2	23.0	26.5	27.9	27.4	28.8	25.2
	5 売上高営業利益率	%	1.7	2.5	2.5	1.5	1.8	1.7	2.0	0.5	0.2
	6 売上高経常利益率	%	2.0	2.4	2.8	1.3	1.1	1.7	1.3	0.6	1.1
	7 加工高比率	%	53.4	54.9	54.9	38.7	41.9	42.6	48.6	52.2	53.8
	8 製造原価比率	%	64.4	65.2	64.0	65.5	63.3	54.0	67.9	66.1	72.0
	9 販売管理費比率	%	25.0	25.6	25.6	22.5	22.0	29.0	22.7	28.0	24.3
	10 人件費比率	%	29.9	31.5	30.7	21.8	24.9	27.2	25.6	33.3	25.7
	11 材料費比率	%	20.0	20.5	19.3	20.9	21.1	18.6	24.5	23.5	24.4
	12 外注費比率	%	7.3	7.6	6.1	16.4	17.1	7.3	12.3	11.1	8.5
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,381	15,466	15,217	15,683	13,310	16,841	18,459	13,669	15,847
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,041	8,290	8,123	7,113	6,231	6,483	9,182	7,188	7,060
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,858	4,837	4,824	4,937	4,289	4,351	4,969	4,488	4,263
	4 加工高対人件費比率	%	59.0	58.9	59.0	57.8	55.1	60.7	55.8	61.4	57.7
	5 有形固定資産投資効率	回	1.6	1.6	1.8	1.5	2.3	1.8	1.3	1.3	2.0
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	5,176	5,034	4,263	4,899	3,427	3,694	5,619	4,369	3,601
安 全 性	1 流動比率	%	226.6	240.4	247.7	218.1	232.3	249.7	208.6	192.8	183.1
	2 当座比率	%	156.4	170.3	175.4	154.4	177.0	166.4	155.5	129.9	126.9
	3 棚卸資産回転率	回	11.5	12.3	11.9	9.2	7.0	8.3	19.2	17.7	16.7
	4 固定資産回転率	回	2.2	2.3	2.5	3.2	4.5	4.0	2.7	2.4	2.8
	5 自己資本比率	%	32.9	37.2	37.1	23.4	24.6	30.2	24.3	21.6	19.7
	6 固定長期適合率	%	57.6	55.1	53.2	57.5	44.1	51.7	69.7	69.0	61.4
	7 借入金月商倍率	倍	4.7	4.4	3.8	6.0	4.4	4.7	4.4	5.3	5.2

③紙・印刷			④材料・部品			⑤一般・精密機械等			⑥電気機器			⑦その他		
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度												
70	75	73	201	199	214	144	152	153	66	64	61	36	35	37
33	36	33	27	25	28	27	27	24	19	20	20	47	23	16
-0.9	-2.1	-2.9	-2.5	-0.4	2.9	-0.2	0.5	1.5	0.0	-6.3	1.3	0.3	-0.1	1.4
1.1	1.1	0.9	1.6	1.8	3.1	2.1	2.9	3.7	3.6	2.3	3.9	1.5	3.8	2.3
1.0	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	1.2
28.2	27.5	26.2	24.7	24.1	27.0	29.0	29.7	30.5	33.8	31.6	30.3	30.0	30.8	30.8
0.5	1.2	1.3	1.8	2.1	3.2	2.1	3.4	3.7	2.8	2.6	3.9	1.5	2.8	1.1
1.1	1.2	1.2	2.2	2.2	3.5	2.2	3.5	3.9	3.6	2.1	3.9	1.1	2.8	0.9
57.9	54.2	57.6	55.8	52.8	55.7	52.6	57.9	56.2	55.2	56.3	55.0	53.3	52.6	51.5
66.0	67.8	65.3	65.0	65.9	65.4	66.4	65.3	64.7	59.5	62.6	60.7	40.3	61.6	55.6
27.1	26.7	25.4	23.8	23.2	24.1	26.1	25.5	26.3	27.1	28.0	24.1	33.9	30.2	30.1
34.5	32.4	34.0	29.9	30.6	31.5	30.9	32.0	34.2	34.5	34.5	32.3	25.5	24.2	21.9
13.2	14.2	11.1	19.6	21.6	21.6	21.1	17.2	16.7	22.2	26.2	25.2	18.3	29.0	27.1
19.5	18.4	15.8	4.0	3.6	3.4	7.8	8.8	9.0	6.5	7.0	5.0	0.0	0.0	0.0
13,640	13,605	13,291	14,770	15,111	14,729	16,945	16,270	15,809	15,462	14,873	14,938	16,805	20,583	17,289
7,561	7,348	7,253	8,005	8,392	8,176	8,547	8,875	8,716	7,839	8,400	7,242	7,466	8,923	8,388
4,740	4,567	4,644	4,586	4,726	4,694	5,589	5,536	5,625	4,733	4,987	4,927	3,999	4,537	4,141
63.7	61.3	63.4	56.1	57.3	55.3	60.9	58.5	61.3	63.9	64.1	64.4	49.4	49.5	49.1
1.6	1.5	1.8	1.3	1.4	1.4	1.7	1.7	2.0	3.2	2.3	1.9	1.5	1.8	2.2
5,045	4,651	3,791	5,692	5,518	4,842	5,589	5,488	4,163	2,255	2,773	3,428	5,649	4,940	3,147
190.5	182.9	191.5	223.1	260.5	259.7	254.0	256.4	269.0	249.9	273.2	281.8	233.8	245.5	252.5
148.4	147.3	155.8	158.3	171.3	192.7	165.7	175.2	186.4	163.8	181.5	205.3	122.6	143.4	133.7
44.4	41.1	28.9	10.7	10.4	11.8	9.6	9.6	8.4	8.3	9.0	7.2	11.1	10.5	9.2
2.2	1.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.2	2.3	2.5	3.1	2.6	3.0	2.5	2.8	3.1
37.9	39.8	32.1	34.0	37.3	38.6	36.0	39.3	45.4	30.9	34.2	42.9	34.3	39.5	31.9
66.9	71.6	61.6	60.2	56.0	56.6	50.1	49.9	48.3	42.9	42.0	47.9	60.0	49.6	47.9
4.1	3.9	3.4	5.0	4.9	3.6	4.7	3.9	3.9	4.6	3.9	4.5	4.2	3.8	3.9

#### 4 製造業の従業者規模別経営比率（中央値）

項 目		従業者数		全業種	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	不明 (無回答)
		集 計 企 業 数	社 (%)							
		635		635	178	192	82	104	69	10
		(100.0)		(100.0)	(28.0)	(30.2)	(12.9)	(16.4)	(10.9)	(1.6)
従 業 者 数		人		23	6	18	40	69	147	—
収 益 性	1 売上高増加率	%		1.0	-2.4	0.9	2.8	2.6	1.8	3.8
	2 総資本経常利益率	%		2.8	1.0	2.5	3.8	3.4	3.5	6.8
	3 総資本回転率	回		0.9	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9	1.6
	4 売上高総利益率	%		28.2	38.4	28.5	26.1	24.5	22.1	30.7
	5 売上高営業利益率	%		2.5	0.9	2.2	3.2	3.7	3.1	3.6
	6 売上高経常利益率	%		2.8	1.2	2.5	3.8	4.2	3.3	3.9
	7 加工高比率	%		54.9	58.6	58.9	52.0	52.5	45.8	55.1
	8 製造原価比率	%		64.0	55.0	66.9	64.2	70.6	61.9	66.7
	9 販売管理費比率	%		25.6	37.8	26.4	20.7	20.1	19.0	26.7
	10 人件費比率	%		30.7	34.2	35.0	27.7	29.7	25.7	28.7
	11 材料費比率	%		19.3	14.4	19.0	24.1	22.7	24.2	15.4
	12 外注費比率	%		6.1	6.1	7.3	3.9	5.6	7.0	24.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		15,217	11,866	13,481	17,726	17,050	20,869	—
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,123	6,568	7,988	9,675	8,491	8,679	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,824	4,015	4,977	5,142	5,059	5,205	—
	4 加工高対人件費比率	%		59.0	61.5	61.9	54.7	58.0	57.8	57.4
	5 有形固定資産投資効率	回		1.8	4.5	1.5	1.6	1.4	1.5	12.7
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		4,263	1,358	4,406	4,963	5,845	5,711	—
安 全 性	1 流動比率	%		247.7	218.6	293.8	246.5	257.5	195.6	219.3
	2 当座比率	%		175.4	153.9	205.2	187.3	183.7	141.1	201.1
	3 棚卸資産回転率	回		11.9	14.0	11.9	9.0	10.0	9.6	8.0
	4 固定資産回転率	回		2.5	4.0	2.1	2.5	2.2	2.1	6.9
	5 自己資本比率	%		37.1	25.2	40.8	36.1	41.9	42.7	21.1
	6 固定長期適合率	%		53.2	42.6	53.2	52.5	57.0	58.1	51.3
	7 借入金月商倍率	倍		3.8	3.8	4.2	4.4	3.5	3.4	3.7

# IV 卸 売 業

## 1 卸売業の経営動向（中央値）

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(0.8%)の符号は平成28年度、29年度には負であったが、30年度は正に転じ29年度に比べ2.9ポイント改善した。総資本経常利益率(2.5%)は0.6ポイント、売上高総利益率(22.5%)は1.0ポイント、売上高営業利益率(1.5%)は0.3ポイント、売上高経常利益率(1.6%)は0.4ポイント、売上原価比率(77.5%)は1.0ポイントとそれぞれ改善した。一方、人件費比率(11.9%)が0.2ポイント悪化した。

生産性については、従業者1人当たり年間売上高(46,086千円)が1,698千円、従業者1人当たり年間売上総利益(10,029千円)は680千円、従業者1人当たり年間経常利益(680千円)は40千円、売上総利益対人件費比率(53.2%)は0.3ポイントとそれぞれ改善したが、従業者1人当たり人件費(5,463千円)が275千円悪化した。

安全性については、固定長期適合率(41.8%)のみ1.1ポイント悪化した。その他の安全性に関する比率は全て改善した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成30年度の集計企業322社のうち、黒字企業は263社、赤字企業は56社、経常損益が不明のため判別できなかった企業は3社であった。

収益性については、売上高総利益率、売上原価比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。黒字企業の従業者1人当たり人件費は赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業より低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高い。

安全性については、商品回転率、固定資産回転率、借入金月商倍率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、従業者1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、業種別、業種区分別、従業者規模別の経営比率を示す。

図表Ⅳ－1 卸売業の経営比率(中央値)

項 目		調査年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	248	296	322	263	56
従 業 者 数		人	24	25	20	24	11
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.9	-2.1	0.8	2.1	-4.5
	2 総資本経常利益率	%	1.4	1.9	2.5	3.2	-2.8
	3 総資本回転率	回	1.6	1.5	1.5	1.5	1.1
	4 売上高総利益率	%	21.9	21.5	22.5	21.5	24.6
	5 売上高営業利益率	%	0.7	1.2	1.5	2.0	-2.8
	6 売上高経常利益率	%	0.9	1.2	1.6	2.0	-2.4
	7 売上原価比率	%	78.1	78.5	77.5	78.5	75.4
	8 販売管理費比率	%	21.2	20.7	20.7	18.9	28.8
	9 人件費比率	%	12.3	11.7	11.9	11.2	16.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	45,915	44,388	46,086	49,788	26,477
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,308	9,349	10,029	10,915	7,011
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,339	5,188	5,463	5,728	4,908
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.3	53.5	53.2	51.3	69.3
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	435	640	680	1,042	-889
安 全 性	1 流動比率	%	189.7	190.8	200.6	197.0	227.0
	2 当座比率	%	134.8	133.1	139.8	139.4	148.9
	3 商品回転率	回	14.0	14.1	14.6	15.6	8.8
	4 固定資産回転率	回	6.5	6.4	7.1	7.2	6.5
	5 自己資本比率	%	35.5	34.8	36.4	35.9	38.6
	6 固定長期適合率	%	41.9	40.7	41.8	42.0	39.9
	7 借入金月商倍率	倍	1.9	2.0	1.8	1.7	2.2

注 平成30年度の集計対象企業(322社)のうち、経常損益不明3社は黒字企業と赤字企業には含まれていない。

## 2 卸売業の業種別経営比率

### (1) 卸売業の業種区分、業種一覧

業 種 区 分	業 種
①衣料・身の回り品	51130 織物卸売業
	51200 衣料品卸売業
	51320 くつ・履物卸売業
	51390 装身具・身の回り品卸売業
②食料品	52102 青果卸売業
	52200 食料・飲料卸売業
③日用雑貨	55200 医薬品・化粧品卸売業
	55940 がん具・人形卸売業
④建築・住宅関連	53100 セメント・建材卸売業
	54190 管工機材卸売業
	55100 家具・建具・じゅう器卸売業
⑤化学・金属材料	53210 塗料卸売業
	53400 鉄鋼卸売業
	53500 非鉄金属卸売業
	55910 ねじ卸売業
⑥機械器具	54100 産業機械器具卸売業
	54300 電気機械器具卸売業
	54930 医療用機器卸売業

## (2) 卸売業の経営比率（中央値）

		調査年度		① 衣料・身の回り品			
				51130 織物卸売業			
項 目		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	13	14	14	0	
従 業 者 数		人	15	5	5		
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.7	1.0	1.0		
	2 総資本経常利益率	%	0.9	6.1	6.1		
	3 総資本回転率	回	0.9	2.2	2.2		
	4 売上高総利益率	%	25.7	24.6	24.6		
	5 売上高営業利益率	%	2.4	2.8	2.8		
	6 売上高経常利益率	%	1.3	3.0	3.0		
	7 売上原価比率	%	74.3	75.4	75.4		
	8 販売管理費比率	%	26.8	20.9	20.9		
	9 人件費比率	%	16.4	9.9	9.9		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	36,541	55,376	55,376		
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,009	13,371	13,371		
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,772	6,388	6,388		
	4 売上総利益対人件費比率	%	55.7	48.6	48.6		
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	439	1,149	1,149		
安 全 性	1 流動比率	%	264.7	223.9	223.9		
	2 当座比率	%	186.8	174.3	174.3		
	3 商品回転率	回	4.4	18.5	18.5		
	4 固定資産回転率	回	2.0	14.8	14.8		
	5 自己資本比率	%	69.2	34.2	34.2		
	6 固定長期適合率	%	33.6	22.0	22.0		
	7 借入金月商倍率	倍	3.0	1.2	1.2		

		① 衣料・身の回り品					
		51200 衣料品卸売業					
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社				
		集 計 企 業 数	社	19	15	8	7
		従 業 者 数	人	12	13	11	15
収 益 性	1	売上高増加率	%	1.5	-4.1	0.0	-7.8
	2	総資本経常利益率	%	1.4	0.6	3.3	-2.3
	3	総資本回転率	回	1.3	1.1	1.5	0.7
	4	売上高総利益率	%	29.3	27.2	29.4	26.1
	5	売上高営業利益率	%	1.4	0.1	1.5	-4.0
	6	売上高経常利益率	%	0.9	0.8	2.5	-3.2
	7	売上原価比率	%	70.7	72.8	70.6	73.9
	8	販売管理費比率	%	26.0	27.9	25.3	32.7
	9	人件費比率	%	14.7	15.5	12.5	20.6
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	33,079	24,134	30,109	20,018
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,294	6,944	8,391	5,227
	3	従業者1人当たり人件費	千円	4,603	4,591	4,537	4,591
	4	売上総利益対人件費比率	%	51.8	60.0	51.0	97.3
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	346	258	781	-782
安 全 性	1	流動比率	%	279.7	331.6	441.5	263.1
	2	当座比率	%	160.0	188.3	290.3	148.8
	3	商品回転率	回	8.3	6.3	15.1	3.4
	4	固定資産回転率	回	3.7	2.2	4.0	2.1
	5	自己資本比率	%	41.7	70.2	68.2	77.9
	6	固定長期適合率	%	40.7	49.3	49.8	42.1
	7	借入金月商倍率	倍	3.0	2.0	1.9	2.2

51320 くつ・履物卸売業				51390 装身具・身の回り品卸売業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	12	8	4	15	20	15	5
27	18	29	12	25	20	20	20
-8.1	-2.8	1.0	-4.5	-6.8	-0.8	1.0	-14.1
0.3	1.0	4.0	-4.9	0.1	0.7	2.1	-5.9
0.9	1.6	1.8	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0
26.5	27.8	29.3	22.3	28.4	29.4	29.3	32.2
0.0	1.7	2.3	-3.8	0.0	1.1	1.5	-13.8
0.3	0.7	2.3	-3.2	0.2	1.2	1.5	-10.1
73.5	72.2	70.7	77.7	71.6	70.6	70.7	67.8
24.5	25.9	28.2	22.3	30.1	34.0	27.4	37.2
15.8	15.0	13.9	17.1	15.0	14.4	13.8	19.6
22,527	29,720	26,657	40,172	26,534	26,840	36,889	21,683
6,264	7,600	7,840	7,240	8,159	8,567	10,188	6,983
3,589	4,151	4,151	4,226	4,031	5,360	5,443	4,016
61.9	50.2	48.5	76.6	50.6	51.3	49.0	65.5
56	173	1,160	-1,207	34	237	343	-1,541
258.8	256.9	203.7	364.8	332.7	290.7	308.3	259.5
187.1	143.2	113.4	250.2	175.1	118.5	107.1	152.9
5.8	5.7	5.8	5.7	3.7	3.8	2.9	3.9
5.9	7.6	7.6	6.4	3.2	3.3	3.3	3.7
34.2	33.5	29.0	74.5	29.8	40.7	39.2	45.2
34.4	35.4	42.4	25.0	42.8	49.5	48.6	56.8
2.0	2.1	2.8	0.0	5.5	4.0	3.6	4.3

		② 食料品					
		52102 青果卸売業					
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社				
		集 計 企 業 数	社	17	17	14	3
		従 業 者 数	人	42	46	40	50
収 益 性	1	売上高増加率	%	3.9	-0.9	0.6	-6.2
	2	総資本経常利益率	%	4.1	3.2	6.0	-2.7
	3	総資本回転率	回	6.4	5.0	5.0	7.0
	4	売上高総利益率	%	10.2	10.2	10.9	8.0
	5	売上高営業利益率	%	0.5	0.8	1.2	-0.6
	6	売上高経常利益率	%	0.5	0.9	1.0	-0.4
	7	売上原価比率	%	89.8	89.8	89.1	92.0
	8	販売管理費比率	%	9.2	9.1	9.1	8.9
	9	人件費比率	%	5.0	5.2	5.6	4.4
生 産 性	1	従業員1人当たり年間売上高	千円	101,740	110,703	100,267	114,790
	2	従業員1人当たり年間売上総利益	千円	8,562	9,886	10,442	7,833
	3	従業員1人当たり人件費	千円	4,576	5,073	5,174	5,073
	4	売上総利益対人件費比率	%	52.9	54.3	50.5	66.8
	5	従業員1人当たり年間経常利益	千円	523	619	775	-309
安 全 性	1	流動比率	%	172.3	158.7	163.0	134.7
	2	当座比率	%	137.6	141.5	145.9	126.6
	3	商品回転率	回	165.6	182.1	180.1	233.0
	4	固定資産回転率	回	21.7	22.1	20.5	58.7
	5	自己資本比率	%	34.8	30.6	36.4	30.6
	6	固定長期適合率	%	38.4	39.4	38.8	39.9
	7	借入金月商倍率	倍	0.8	0.6	0.6	0.6

				③ 日用雑貨			
52200 食料・飲料卸売業				55200 医薬品・化粧品卸売業			
平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	21	18	1	12	8	7	1
24	14	19	—	38	31	35	—
2.1	-1.0	-0.4	—	3.3	-0.3	2.8	—
1.9	1.7	1.8	—	2.6	3.7	3.8	—
2.5	1.9	1.8	—	2.2	1.6	1.7	—
14.9	14.4	13.0	—	15.1	46.6	40.8	—
0.8	0.7	0.7	—	1.6	2.0	2.0	—
0.9	0.8	0.8	—	1.1	2.9	3.1	—
85.1	85.6	87.0	—	84.9	53.4	59.2	—
14.6	13.4	10.7	—	15.0	47.1	39.7	—
5.5	6.5	4.7	—	8.4	18.6	17.4	—
77,975	74,007	91,812	—	50,999	42,243	43,896	—
12,100	13,072	12,130	—	8,741	13,782	16,075	—
4,905	6,012	6,012	—	4,838	5,581	6,358	—
40.7	48.2	45.4	—	40.2	47.4	48.2	—
729	604	639	—	515	1,244	1,312	—
161.9	191.4	176.0	—	154.0	508.2	405.3	—
130.1	128.7	124.3	—	124.8	263.5	253.7	—
26.0	21.8	15.4	—	14.3	12.1	13.8	—
19.8	13.2	15.0	—	7.9	13.4	14.4	—
29.7	42.1	42.4	—	32.4	39.9	41.2	—
39.9	42.5	43.7	—	41.3	14.2	14.2	—
1.5	1.4	1.4	—	1.3	2.0	0.9	—

		③ 日用雑貨					
		55940 がん具・人形卸売業					
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社				
		10	9	9	0		
		43	15	15			
収 益 性	1 売上高増加率	%	-2.7	-1.0	-1.0		
	2 総資本経常利益率	%	1.6	5.1	5.1		
	3 総資本回転率	回	1.3	1.2	1.2		
	4 売上高総利益率	%	35.9	33.1	33.1		
	5 売上高営業利益率	%	2.0	2.5	2.5		
	6 売上高経常利益率	%	1.7	1.4	1.4		
	7 売上原価比率	%	64.1	66.9	66.9		
	8 販売管理費比率	%	33.7	28.5	28.5		
	9 人件費比率	%	14.7	12.7	12.7		
生 産 性	1 従業員1人当たり年間売上高	千円	40,081	39,255	39,255		
	2 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	13,143	11,514	11,514		
	3 従業員1人当たり人件費	千円	5,578	5,278	5,278		
	4 売上総利益対人件費比率	%	46.8	38.3	38.3		
	5 従業員1人当たり年間経常利益	千円	620	1,139	1,139		
安 全 性	1 流動比率	%	324.2	253.3	253.3		
	2 当座比率	%	208.5	193.9	193.9		
	3 商品回転率	回	8.8	8.9	8.9		
	4 固定資産回転率	回	5.4	4.9	4.9		
	5 自己資本比率	%	51.4	56.8	56.8		
	6 固定長期適合率	%	33.3	30.2	30.2		
	7 借入金月商倍率	倍	2.4	1.9	1.9		

④ 建築・住宅関連							
53100 セメント・建材卸売業				54190 管工機材卸売業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	17	14	3	11	18	17	1
8	8	8	4	13	16	20	—
-0.3	4.3	4.4	-10.0	-2.9	1.4	1.9	—
1.8	3.0	4.9	-1.5	1.2	1.7	1.8	—
1.6	2.0	2.2	1.2	1.5	1.5	1.5	—
31.7	33.5	30.0	41.8	19.5	18.4	18.8	—
0.5	1.5	1.8	-1.3	0.5	1.4	1.4	—
1.0	2.0	2.1	-0.8	0.6	1.1	1.2	—
68.3	66.5	70.0	58.2	80.5	81.6	81.2	—
33.3	34.0	28.0	75.0	17.4	17.3	17.4	—
16.6	16.1	13.9	37.8	11.5	10.4	10.7	—
25,165	21,274	22,831	5,671	41,798	46,108	43,547	—
8,282	8,337	8,734	4,462	7,926	8,289	8,252	—
4,030	3,173	3,646	2,143	4,722	4,907	4,814	—
58.4	56.9	56.6	64.0	62.0	57.2	57.1	—
442	574	694	-240	263	578	668	—
250.5	261.2	279.7	103.0	155.1	137.3	143.9	—
178.9	205.4	206.1	99.3	133.5	127.2	127.8	—
23.3	25.2	25.6	7.6	26.4	23.4	19.6	—
5.3	9.4	9.5	6.5	5.4	5.3	5.1	—
28.7	20.7	25.5	1.0	19.6	26.2	21.0	—
58.5	56.8	43.0	93.0	40.5	59.2	54.4	—
3.8	3.7	3.4	17.4	1.7	2.1	2.7	—

		④ 建築・住宅関連					
		55100 家具・建具・じゅう器卸売業					
項 目		調査年度		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社				
		集 計 企 業 数	社	14	17	15	1
		従 業 者 数	人	50	47	48	—
収 益 性	1	売上高増加率	%	-2.6	-2.1	-2.1	—
	2	総資本経常利益率	%	2.0	4.4	4.5	—
	3	総資本回転率	回	1.6	1.6	1.6	—
	4	売上高総利益率	%	24.2	28.9	35.5	—
	5	売上高営業利益率	%	1.4	2.2	2.2	—
	6	売上高経常利益率	%	0.9	2.2	2.2	—
	7	売上原価比率	%	75.8	71.1	64.5	—
	8	販売管理費比率	%	26.4	33.5	29.7	—
	9	人件費比率	%	13.0	13.5	13.5	—
生 産 性	1	従業員1人当たり年間売上高	千円	37,050	34,030	34,030	—
	2	従業員1人当たり年間売上総利益	千円	10,348	10,060	10,820	—
	3	従業員1人当たり人件費	千円	4,782	4,676	4,686	—
	4	売上総利益対人件費比率	%	55.0	54.3	54.3	—
	5	従業員1人当たり年間経常利益	千円	497	522	559	—
安 全 性	1	流動比率	%	140.2	165.6	169.0	—
	2	当座比率	%	118.3	130.8	131.4	—
	3	商品回転率	回	16.2	9.4	9.4	—
	4	固定資産回転率	回	5.6	5.7	5.7	—
	5	自己資本比率	%	25.6	20.2	26.9	—
	6	固定長期適合率	%	48.3	54.9	49.2	—
	7	借入金月商倍率	倍	2.2	2.5	2.1	—

⑤ 化学・金属材料							
53210 塗料卸売業				53400 鉄鋼卸売業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
21	21	14	7	29	24	22	2
19	11	20	5	28	21	27	7
-1.8	1.3	2.0	-4.4	-3.9	2.4	0.2	9.3
1.5	1.2	3.2	-5.3	1.7	2.4	2.5	-4.9
1.4	1.6	1.6	1.2	1.4	1.3	1.3	0.5
19.7	21.7	19.4	26.4	17.4	21.2	21.2	18.3
1.1	1.3	2.3	-4.6	0.9	1.5	1.7	-9.4
0.8	0.8	1.7	-4.4	0.8	1.6	1.7	-10.2
80.3	78.3	80.6	73.6	82.6	78.8	78.8	81.7
19.3	22.8	18.3	29.6	16.0	18.1	18.1	27.7
11.7	13.1	10.8	18.9	10.1	11.1	8.7	17.8
48,823	47,851	61,541	25,958	52,660	60,340	60,340	106,868
9,527	8,975	11,462	5,921	11,204	11,567	11,713	4,100
5,344	5,544	5,841	4,775	5,920	6,304	6,211	13,565
60.4	61.8	53.5	71.1	50.8	53.0	52.9	—
534	504	1,012	-893	784	1,029	1,207	-13,968
129.2	126.5	118.3	166.2	146.0	164.8	164.8	182.7
105.4	115.0	114.3	131.5	122.2	130.0	130.0	165.2
30.5	27.4	30.7	17.6	11.0	11.5	12.5	—
5.8	5.8	5.6	7.2	7.5	6.6	8.3	1.3
36.4	32.5	32.3	40.6	29.3	27.5	27.5	48.1
62.5	67.9	73.6	42.0	38.6	41.2	40.0	87.5
0.7	0.3	0.3	0.0	2.3	2.2	1.9	9.9

		調査年度		⑤ 化学・金属材料			
				53500 非鉄金属卸売業			
項 目		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	15	21	19	2	
従 業 者 数		人	30	24	29	12	
収 益 性	1 売上高増加率	%	-5.3	12.3	11.9	13.9	
	2 総資本経常利益率	%	3.7	3.4	4.0	-1.9	
	3 総資本回転率	回	1.5	1.4	1.4	1.2	
	4 売上高総利益率	%	13.1	13.1	12.6	15.8	
	5 売上高営業利益率	%	1.9	2.1	2.6	-1.6	
	6 売上高経常利益率	%	2.0	2.0	2.1	-1.5	
	7 売上原価比率	%	86.9	86.9	87.4	84.2	
	8 販売管理費比率	%	11.6	12.7	10.4	17.4	
	9 人件費比率	%	7.6	5.1	4.7	10.8	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	92,272	110,265	110,443	52,079	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	12,623	14,187	14,696	8,163	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	6,588	6,138	6,239	5,660	
	4 売上総利益対人件費比率	%	54.2	47.8	45.3	69.3	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,841	2,083	2,521	-816	
安 全 性	1 流動比率	%	166.3	155.7	152.5	252.4	
	2 当座比率	%	129.7	125.8	107.2	199.6	
	3 商品回転率	回	10.4	9.6	9.6	15.2	
	4 固定資産回転率	回	6.6	6.0	6.7	4.1	
	5 自己資本比率	%	32.4	36.4	36.4	35.6	
	6 固定長期適合率	%	49.8	49.6	49.6	48.9	
	7 借入金月商倍率	倍	1.3	1.0	0.4	4.7	

				⑥ 機械器具			
55910 ねじ卸売業				54100 産業機械器具卸売業			
平成29年度	平成30年度	黒字企業		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
14	17	13	4	26	23	18	5
25	13	17	8	29	28	32	16
-2.3	2.6	6.2	-8.8	-0.1	-0.2	4.5	-0.8
2.3	2.8	3.0	-2.2	2.7	1.5	4.2	-1.8
0.8	0.9	1.0	0.9	1.4	1.4	1.5	1.1
30.5	32.4	32.4	31.0	22.0	19.4	17.4	23.4
2.6	2.2	2.4	-1.6	2.3	2.4	2.4	0.2
3.8	2.0	5.2	-2.6	2.6	2.0	3.1	-1.8
69.5	67.6	67.6	69.0	78.0	80.6	82.6	76.6
26.3	27.9	25.8	43.3	22.6	16.5	14.4	21.6
18.1	16.7	16.7	17.1	12.2	10.5	9.0	13.6
25,307	24,226	24,226	26,337	39,759	56,393	58,340	40,368
8,278	7,612	7,788	6,593	8,213	10,071	10,823	8,789
4,554	4,302	4,693	3,148	4,977	5,189	5,165	5,253
54.2	56.9	58.7	51.7	57.5	52.0	52.0	55.1
1,271	561	984	-983	943	984	1,591	-291
246.1	240.9	254.7	142.0	149.2	149.3	144.9	177.8
190.2	165.0	192.5	78.9	111.7	107.8	113.4	95.8
8.6	10.4	10.4	11.0	19.2	25.6	29.2	9.4
3.0	4.7	4.3	10.5	5.5	5.8	6.9	4.1
50.3	48.4	44.0	52.2	23.3	15.3	24.8	9.2
45.0	50.4	50.9	26.9	40.8	37.6	38.6	34.1
3.3	3.7	4.0	2.1	2.3	1.5	1.2	5.4

		調査年度		⑥ 機械器具			
				54300 電気機械器具卸売業			
項 目		平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	18	22	18	4	
従 業 者 数		人	35	33	37	11	
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.3	2.6	3.8	-7.2	
	2 総資本経常利益率	%	3.8	3.2	3.5	-8.1	
	3 総資本回転率	回	1.4	1.3	1.2	1.8	
	4 売上高総利益率	%	21.1	24.5	22.3	39.8	
	5 売上高営業利益率	%	2.4	2.4	2.4	-5.3	
	6 売上高経常利益率	%	2.5	2.7	3.0	-4.7	
	7 売上原価比率	%	78.9	75.5	77.7	60.2	
	8 販売管理費比率	%	20.8	22.9	18.4	45.2	
	9 人件費比率	%	13.2	13.3	12.9	32.2	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	45,203	44,758	45,628	21,335	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,262	10,322	10,421	9,480	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	6,225	6,360	6,039	6,767	
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.3	56.8	56.1	80.0	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,522	1,380	1,598	-1,356	
安 全 性	1 流動比率	%	220.8	293.5	268.6	371.6	
	2 当座比率	%	173.6	258.9	208.5	300.2	
	3 商品回転率	回	16.0	14.4	13.9	23.3	
	4 固定資産回転率	回	6.3	6.9	4.2	13.1	
	5 自己資本比率	%	48.9	51.6	51.6	55.6	
	6 固定長期適合率	%	36.0	24.5	42.1	18.3	
	7 借入金月商倍率	倍	1.8	1.7	1.7	2.0	

54930 医療用機器卸売業			
平成29年度	平成30年度		
		黒字企業	赤字企業
22	26	20	6
25	25	25	14
0.2	0.6	0.6	-2.0
2.3	2.4	3.2	-2.8
1.4	1.7	1.9	1.2
17.4	18.1	24.2	13.2
1.7	0.8	1.3	-2.8
1.8	1.3	1.7	-1.6
82.6	81.9	75.8	86.8
17.0	18.0	20.7	17.2
9.3	10.1	10.7	9.1
57,400	55,746	60,673	36,331
10,647	11,333	11,987	8,076
5,778	6,303	6,303	5,726
53.8	54.6	48.6	72.7
802	743	1,112	-1,102
241.4	210.0	210.0	208.8
171.1	152.8	152.8	174.3
18.4	19.0	19.0	43.1
11.2	14.6	16.2	6.5
42.7	34.6	34.6	45.0
22.4	17.8	15.9	27.3
1.2	0.9	0.8	2.0

### 3 卸売業の業種区分別経営比率（中央値）

項 目		調査年度	全 業 種			①衣料・身の回り品		
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
集 計 企 業 数		社	248	296	322	58	58	61
従 業 者 数		人	24	25	20	17	16	14
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.9	-2.1	0.8	-2.1	-3.2	-1.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.4	1.9	2.5	0.7	0.8	2.1
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.5	1.5	1.0	0.9	1.2
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	21.9	21.5	22.5	25.8	27.1	27.2
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.7	1.2	1.5	0.5	0.5	1.4
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.9	1.2	1.6	0.7	0.5	1.5
	7 売 上 原 価 比 率	%	78.1	78.5	77.5	74.2	72.9	72.8
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	21.2	20.7	20.7	27.2	26.5	26.8
	9 人 件 費 比 率	%	12.3	11.7	11.9	14.8	15.1	15.3
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	45,915	44,388	46,086	34,565	28,414	33,089
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,308	9,349	10,029	8,274	8,143	8,421
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,339	5,188	5,463	5,302	4,476	5,049
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.3	53.5	53.2	59.8	56.0	51.5
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	435	640	680	226	152	339
安 全 性	1 流 動 比 率	%	189.7	190.8	200.6	283.5	285.9	272.5
	2 当 座 比 率	%	134.8	133.1	139.8	156.5	178.6	170.2
	3 商 品 回 転 率	回	14.0	14.1	14.6	5.6	5.1	5.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	6.5	6.4	7.1	4.2	3.6	5.5
	5 自 己 資 本 比 率	%	35.5	34.8	36.4	41.8	40.2	39.2
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	41.9	40.7	41.8	39.2	40.6	46.2
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.9	2.0	1.8	2.5	3.1	2.3

②食料品			③日用雑貨			④建築・住宅関連			⑤化学・金属材料			⑥機械器具		
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度												
32	37	38	15	22	17	34	34	52	50	79	83	59	66	71
29	34	24	42	38	27	30	21	13	18	24	17	28	29	28
3.2	2.6	-0.9	1.7	0.3	-1.0	-1.5	-2.7	1.7	-3.4	-3.2	3.2	1.5	0.0	1.2
0.9	2.2	2.3	1.1	1.7	3.8	1.1	1.7	2.1	1.4	2.0	2.5	2.3	3.2	2.6
2.9	3.4	2.8	2.1	1.7	1.5	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	1.3	1.7	1.4	1.4
11.7	11.6	11.7	40.1	31.2	40.8	21.3	22.7	24.2	22.4	20.2	19.6	21.3	21.1	20.3
0.4	0.6	0.7	0.3	1.6	2.0	1.2	1.1	1.6	0.5	1.1	1.7	1.6	2.1	1.9
0.4	0.7	0.8	0.7	1.2	2.7	0.9	0.8	2.0	1.0	1.5	1.7	2.1	2.3	1.8
88.3	88.4	88.3	59.9	68.8	59.2	78.7	77.3	75.8	77.6	79.8	80.4	78.7	78.9	79.7
10.2	11.0	10.1	42.4	25.4	38.9	19.4	23.2	22.0	21.8	17.8	18.6	19.5	19.6	18.2
4.6	5.3	5.6	15.7	11.9	15.7	12.2	13.4	12.8	12.5	10.9	11.1	11.2	11.7	11.8
103,106	101,713	89,832	42,036	48,925	40,591	38,487	34,743	37,342	54,213	49,358	52,163	47,436	44,094	46,114
10,434	9,605	10,891	9,520	11,664	11,514	8,346	8,533	8,734	9,500	9,830	9,685	10,466	9,370	10,642
4,806	4,702	5,467	6,393	4,977	5,430	4,747	4,752	4,676	5,512	5,741	5,536	6,037	5,667	6,104
48.2	46.5	49.4	55.2	41.4	45.0	57.1	58.8	56.9	57.8	53.6	53.4	55.0	55.3	55.4
355	687	611	295	584	1,175	192	307	524	819	984	1,002	909	1,114	952
173.0	167.4	164.0	214.4	250.1	318.4	143.8	157.0	162.8	169.5	155.3	162.0	214.7	223.0	197.4
140.4	131.8	140.9	116.9	139.4	218.1	126.7	121.5	130.8	119.4	114.3	118.6	139.1	142.0	140.7
82.4	115.8	74.9	8.4	11.6	10.3	23.1	20.8	20.8	17.1	15.1	15.6	14.2	17.7	17.5
14.4	21.7	17.9	8.2	7.7	9.2	5.6	5.5	6.2	5.8	6.1	5.9	8.2	7.7	8.8
38.8	30.7	41.5	35.0	39.8	44.9	20.0	25.6	20.9	35.5	34.3	36.4	41.5	36.6	45.0
43.4	39.2	39.9	33.0	33.3	24.3	52.4	48.3	56.8	49.1	45.7	49.3	34.6	33.2	29.7
1.2	1.1	0.7	2.5	1.9	1.9	2.2	2.4	2.8	1.5	1.7	1.4	1.6	2.0	1.5

#### 4 卸売業の従業者規模別経営比率（中央値）

項目		従業者数		全業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	不明 (無回答)
		集計企業数	社 (%)							
		322		(100.0)	48	49	62	85	69	9
					(14.9)	(15.2)	(19.3)	(26.4)	(21.4)	(2.8)
		20			4	8	14	32	83	—
収益性	1 売上高増加率	%	0.8		-3.2	-0.3	2.1	-0.1	0.8	3.5
	2 総資本経常利益率	%	2.5		2.5	2.2	1.9	1.8	3.1	1.9
	3 総資本回転率	回	1.5		2.0	1.4	1.5	1.3	1.5	2.2
	4 売上高総利益率	%	22.5		27.2	24.6	25.5	18.8	18.1	22.5
	5 売上高営業利益率	%	1.5		0.8	1.7	1.8	1.5	1.7	0.5
	6 売上高経常利益率	%	1.6		1.0	1.3	1.0	1.6	2.0	1.9
	7 売上原価比率	%	77.5		72.8	75.4	74.5	81.2	81.9	77.5
	8 販売管理費比率	%	20.7		27.9	26.5	22.6	16.0	15.4	22.7
	9 人件費比率	%	11.9		14.1	12.7	12.9	10.4	9.2	13.7
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	46,086		27,001	40,009	48,256	53,947	56,393	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,029		7,670	8,825	9,803	11,181	10,309	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,463		4,700	5,116	5,746	5,800	5,739	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	53.2		53.6	52.2	53.1	53.4	53.0	62.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	680		335	473	643	921	1,110	—
安全性	1 流動比率	%	200.6		210.5	241.7	252.0	178.4	160.1	224.7
	2 当座比率	%	139.8		170.7	188.3	150.0	131.9	129.4	155.9
	3 商品回転率	回	14.6		16.9	21.3	11.9	11.8	18.0	18.3
	4 固定資産回転率	回	7.1		12.5	4.9	8.0	6.7	6.0	10.8
	5 自己資本比率	%	36.4		28.3	38.9	35.5	35.7	39.2	58.7
	6 固定長期適合率	%	41.8		40.3	34.5	33.1	45.0	48.8	41.3
	7 借入金月商倍率	倍	1.8		1.6	2.5	2.2	1.9	1.0	0.0

# V 小 壳 業

小壳業

## 1 小売業の経営動向（中央値）

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(▲1.8%)の符号は平成29年度(▲2.1%)に続き負となったが、0.3ポイント改善した。総資本経常利益率(1.0%)は0.4ポイント、売上高営業利益率(0.3%)は0.3ポイント、売上高経常利益率(0.6%)は0.2ポイント、人件費比率(19.8%)は0.9ポイント、賃借料比率(3.9%)は0.3ポイントとそれぞれ改善した。一方、総資本回転率(1.7回)は0.1回転、売上高総利益率(36.3%)は0.7ポイント、売上原価比率(63.7%)は0.7ポイント、販売管理費比率(37.2%)は0.4ポイントとそれぞれ悪化した。

生産性については、従業員1人当たり年間経常利益(132千円)は60千円、交差主義比率(323.0%)は31.9ポイントとそれぞれ改善した。一方、従業員1人当たり年間売上高(15,470千円)は134千円、従業員1人当たり年間売上総利益(5,575千円)は353千円、従業員1人当たり人件費(3,307千円)は13千円、売上総利益対人件費比率(57.4%)は0.8ポイント、売場3.3㎡当たり年間売上高(3,827千円)は742千円とそれぞれ悪化した。

安全性については、商品回転率(9.8回)は1.3回転、自己資本比率(25.5%)は2.1ポイント、借入金月商倍率(2.1倍)は1.2か月分とそれぞれ改善した。一方、流動比率(160.2%)は37.8ポイント、当座比率(77.6%)は13.3ポイント、固定資産回転率(6.0回)は0.8回転、固定長期適合率(57.8%)は10.1ポイントとそれぞれ悪化した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成30年度の集計企業180社のうち、黒字企業は105社、赤字企業は70社、経常損益が不明のため判別できなかった企業は5社であった。

収益性については、総資本回転率では差がなく、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。黒字企業の従業員1人当たり人件費は赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業より低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、固定資産回転率では差がなく、商品回転率と借入金月商倍率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、流動比率、当座比率、自己資本比率、固定長期適合率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、業種別、業種区分別、従業員規模別の経営比率を示す。

図表V-1 小売業の経営比率(中央値)

項 目		調査年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社					
		集 計 企 業 数	社	177	203	180	105	70
		従 業 者 数	人	7	8	8	10	5
収 益 性	1 売上高増加率	%		0.2	-2.1	-1.8	0.1	-5.7
	2 総資本経常利益率	%		1.0	0.6	1.0	5.0	-4.8
	3 総資本回転率	回		1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
	4 売上高総利益率	%		36.3	37.0	36.3	36.7	34.4
	5 売上高営業利益率	%		0.0	0.0	0.3	1.7	-6.2
	6 売上高経常利益率	%		0.5	0.4	0.6	3.1	-4.1
	7 売上原価比率	%		63.7	63.0	63.7	63.3	65.6
	8 販売管理費比率	%		36.8	36.8	37.2	35.5	41.2
	9 人件費比率	%		20.1	20.7	19.8	18.1	23.1
	10 賃借料比率	%		4.0	4.2	3.9	3.3	4.5
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		14,837	15,604	15,470	17,973	11,584
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,271	5,928	5,575	6,529	4,319
	3 従業者1人当たり人件費	千円		3,176	3,294	3,307	3,518	3,077
	4 売上総利益対人件費比率	%		55.2	56.6	57.4	47.3	63.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		87	72	132	445	-444
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円		4,086	4,569	3,827	6,586	2,889
	7 交差主義比率	%		297.8	291.1	323.0	342.8	316.4
安 全 性	1 流動比率	%		156.4	198.0	160.2	189.3	102.0
	2 当座比率	%		80.1	90.9	77.6	90.0	64.3
	3 商品回転率	回		8.7	8.5	9.8	9.8	9.9
	4 固定資産回転率	回		6.8	6.8	6.0	5.9	5.9
	5 自己資本比率	%		21.1	23.4	25.5	29.0	10.6
	6 固定長期適合率	%		53.6	47.7	57.8	51.6	77.2
	7 借入金月商倍率	倍		2.9	3.3	2.1	2.3	1.8

注 平成30年度の集計対象企業(180社)のうち、経常損益不明5社は黒字企業と赤字企業には含まれていない。

## 2 小売業の業種別経営比率

### (1) 小売業の業種区分、業種一覧

業 種 区 分	業 種
①衣料・身の回り品	57100 呉服・寝具小売業
	57002 男子・婦人・子供服小売業
	57400 くつ・履物小売業
	57930 生活用品・雑貨小売業
	60002 時計・宝飾・眼鏡小売業
②食料品	58910 コンビニエンスストア
	58500 酒類小売業
	58300 食肉小売業
	58400 鮮魚小売業
	58200 野菜・果物小売業
③日用雑貨	60320 医薬品小売業
	60640 紙・文房具小売業
④耐久消費財	59200 自転車小売業
	60200 荒物・金物・他じゅう器小売業
	59310 電気機械器具小売業
⑤余暇関連	60610 書籍・雑誌小売業
	60702 スポーツ用品・がん具小売業

## (2) 小売業の経営比率（中央値）

			① 衣料・身の回り品				
			57100 呉服・寝具小売業				
項 目		調査年度	平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業	
			集 計 企 業 数	社	6	9	6
		従 業 者 数	人	10	5	6	5
収 益 性	1	売上高増加率	%	-11.7	0.7	1.4	-17.6
	2	総資本経常利益率	%	0.7	1.0	4.5	-3.0
	3	総資本回転率	回	0.3	0.7	1.0	0.2
	4	売上高総利益率	%	63.7	53.7	48.9	58.4
	5	売上高営業利益率	%	-1.1	0.9	4.0	-18.0
	6	売上高経常利益率	%	2.3	2.1	3.3	-19.4
	7	売上原価比率	%	36.3	46.3	51.1	41.6
	8	販売管理費比率	%	63.5	50.8	47.9	76.4
	9	人件費比率	%	28.6	20.8	20.3	22.3
	10	賃借料比率	%	6.1	6.4	7.0	6.4
生 産 性	1	従業者 1 人当たり年間売上高	千円	10,995	10,983	14,887	7,180
	2	従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,273	5,890	6,502	4,569
	3	従業者 1 人当たり人件費	千円	3,674	2,734	3,324	1,745
	4	売上総利益対人件費比率	%	37.6	38.5	36.3	38.5
	5	従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	289	297	519	-1,453
	6	売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	2,731	2,332	2,769	—
	7	交差主義比率	%	206.6	178.6	177.4	279.9
安 全 性	1	流動比率	%	157.1	54.5	88.0	45.3
	2	当座比率	%	109.2	28.4	38.6	9.7
	3	商品回転率	回	3.3	4.0	4.9	3.6
	4	固定資産回転率	回	1.1	2.1	2.3	0.2
	5	自己資本比率	%	55.9	44.5	30.1	61.0
	6	固定長期適合率	%	96.3	107.6	47.2	120.2
	7	借入金月商倍率	倍	6.0	9.9	6.5	11.3

項 目		調査年度	① 衣料・身の回り品			
			57002 男子・婦人・子供服小売業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	10	13	8	5
従 業 者 数		人	10	10	18	5
収 益 性	1 売上高増加率	%	-4.0	-3.1	-0.8	-5.8
	2 総資本経常利益率	%	3.1	1.0	3.7	-17.3
	3 総資本回転率	回	1.2	1.3	1.1	1.7
	4 売上高総利益率	%	51.8	43.0	42.4	43.0
	5 売上高営業利益率	%	0.6	0.9	2.6	-8.5
	6 売上高経常利益率	%	2.0	0.8	4.6	-5.9
	7 売上原価比率	%	48.2	57.0	57.6	57.0
	8 販売管理費比率	%	48.1	42.5	39.5	64.0
	9 人件費比率	%	24.6	21.0	20.8	33.5
	10 賃借料比率	%	10.3	7.0	2.1	17.1
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	14,124	17,826	18,985	13,174
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,797	8,654	8,578	8,929
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,149	4,545	4,545	4,475
	4 売上総利益対人件費比率	%	49.7	49.6	53.5	48.9
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	611	216	726	-1,272
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	2,578	2,314	2,741	1,947
	7 交差主義比率	%	295.2	323.0	225.6	529.3
安 全 性	1 流動比率	%	414.0	306.4	378.6	65.5
	2 当座比率	%	253.2	81.0	267.3	19.4
	3 商品回転率	回	6.0	7.4	6.1	10.8
	4 固定資産回転率	回	4.2	3.8	3.2	4.3
	5 自己資本比率	%	13.6	29.0	53.4	11.6
	6 固定長期適合率	%	54.1	58.8	54.0	98.0
	7 借入金月商倍率	倍	1.7	0.1	0.5	0.1

57400 くつ・履物小売業				57930 生活用品・雑貨小売業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	8	5	3	13	4	3	1
3	5	5	2	6	13	10	—
-7.4	-3.6	-1.6	-14.5	-4.1	-8.2	-4.7	—
-2.6	0.6	4.0	-5.0	-0.9	2.7	4.4	—
1.6	2.0	1.8	2.1	1.2	1.0	1.1	—
38.2	46.7	38.3	54.0	49.0	49.9	48.1	—
-5.5	1.2	3.3	-10.4	-1.0	0.1	-0.5	—
-5.3	0.5	2.5	-3.8	-0.8	3.0	5.4	—
61.8	53.3	61.7	46.0	51.0	50.1	51.9	—
35.6	57.4	35.2	78.4	49.9	51.1	47.1	—
19.2	18.3	13.8	25.9	24.2	25.8	27.7	—
9.0	9.3	8.2	22.7	8.0	11.1	10.9	—
9,823	10,833	11,866	8,913	13,840	12,296	13,185	—
4,151	4,227	4,476	3,924	7,055	6,586	6,823	—
2,329	2,039	1,897	2,180	3,350	3,247	3,512	—
49.2	44.6	41.1	48.0	47.9	53.2	59.4	—
-186	168	231	-177	-112	454	843	—
1,925	2,564	4,811	1,895	4,354	2,247	1,243	—
169.4	211.7	203.3	220.1	197.4	115.3	109.2	—
146.4	107.4	133.8	56.4	131.0	360.9	364.0	—
43.8	28.7	73.1	9.0	34.5	150.9	72.5	—
4.1	5.5	5.7	3.6	5.3	2.4	2.3	—
6.0	7.6	5.6	9.5	10.7	12.1	21.7	—
-16.1	13.5	10.1	17.0	-3.5	38.9	51.0	—
62.6	63.4	57.3	96.9	39.1	27.1	10.3	—
9.1	8.4	8.5	3.3	7.4	5.0	3.4	—

		調査年度		① 衣料・身の回り品			
				60002 時計・宝飾・眼鏡小売業			
項 目				平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社	16	14	9	4
		従 業 者 数	人	5	3	5	3
収 益 性	1	売上高増加率	%	-7.9	-3.3	-1.8	-13.8
	2	総資本経常利益率	%	0.3	0.7	2.8	-7.1
	3	総資本回転率	回	1.1	1.0	1.4	1.0
	4	売上高総利益率	%	66.8	64.9	67.1	47.5
	5	売上高営業利益率	%	-0.1	1.0	2.2	-9.6
	6	売上高経常利益率	%	0.3	1.6	2.8	-8.9
	7	売上原価比率	%	33.2	35.1	32.9	52.5
	8	販売管理費比率	%	63.6	61.3	63.4	61.8
	9	人件費比率	%	30.7	29.1	29.2	29.7
	10	賃借料比率	%	5.6	6.7	6.6	6.7
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	10,356	9,391	11,617	7,179
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,654	5,927	6,015	3,061
	3	従業者1人当たり人件費	千円	3,498	3,929	4,270	2,132
	4	売上総利益対人件費比率	%	62.6	57.0	50.2	69.6
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	35	135	445	-1,075
	6	売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	2,386	1,945	1,633	2,020
	7	交差主義比率	%	166.4	194.7	362.6	76.3
安 全 性	1	流動比率	%	300.3	134.8	71.9	992.7
	2	当座比率	%	86.0	34.0	17.6	203.1
	3	商品回転率	回	3.1	2.9	4.6	1.6
	4	固定資産回転率	回	6.1	5.8	7.2	6.3
	5	自己資本比率	%	18.8	16.2	15.5	17.1
	6	固定長期適合率	%	46.4	56.3	76.8	10.0
	7	借入金月商倍率	倍	5.8	6.7	10.3	7.5

② 食料品							
58910 コンビニエンスストア				58500 酒類小売業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	10	8	2	17	15	10	4
31	22	23	6	4	4	4	8
-1.0	-0.3	1.5	-6.0	-2.6	-3.9	-2.3	-4.0
-1.0	3.0	5.7	-19.1	0.8	5.2	6.4	-1.5
9.3	10.4	11.2	2.2	2.5	2.4	2.6	1.2
30.5	30.8	30.5	31.5	21.4	21.4	21.7	20.4
0.0	0.4	0.4	-5.7	-2.3	1.4	2.3	-2.7
-0.3	0.5	0.8	-6.6	0.3	2.0	2.8	-2.5
69.5	69.2	69.5	68.5	78.6	78.6	78.3	79.6
31.6	30.8	26.0	37.2	25.8	24.1	21.9	27.6
12.3	11.3	9.6	—	12.9	12.6	12.6	12.1
0.8	0.8	0.7	5.0	3.0	3.6	3.0	4.3
18,536	22,881	22,881	19,925	20,474	22,598	22,412	24,064
4,504	4,929	4,929	6,485	4,461	4,923	4,923	4,948
1,961	2,033	1,987	—	2,936	3,298	3,207	3,298
45.2	41.5	39.9	—	55.6	46.5	46.2	46.5
-33	99	147	-866	-33	512	586	-156
9,157	8,055	8,055	7,643	4,010	2,831	2,922	4,902
1,705.4	1,466.1	1,650.7	823.5	291.1	268.4	283.9	306.7
120.6	114.2	125.4	—	91.6	196.8	180.6	248.4
83.2	19.4	25.3	—	42.1	83.2	87.0	144.8
60.3	49.3	58.1	25.1	14.7	15.1	13.3	15.7
21.8	19.5	22.4	6.7	15.8	7.0	21.6	1.8
-0.6	7.7	10.4	-103.7	-5.5	28.9	29.3	11.7
68.1	91.9	91.9	—	45.2	45.2	30.9	63.0
1.2	0.8	0.6	13.0	6.0	6.4	3.3	8.6

項 目		調査年度	② 食料品			
			58300 食肉小売業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	12	5	6
従 業 者 数		人	6	7	42	5
収 益 性	1 売上高増加率	%	0.2	1.2	4.3	-7.0
	2 総資本経常利益率	%	2.4	-0.2	7.8	-6.6
	3 総資本回転率	回	2.1	2.0	2.5	1.4
	4 売上高総利益率	%	36.4	38.0	32.0	40.2
	5 売上高営業利益率	%	-0.6	-0.8	1.2	-5.1
	6 売上高経常利益率	%	1.0	-0.1	4.0	-4.1
	7 売上原価比率	%	63.6	62.0	68.0	59.8
	8 販売管理費比率	%	35.7	35.7	31.8	45.3
	9 人件費比率	%	18.4	18.6	16.5	28.0
	10 賃借料比率	%	3.4	2.8	2.4	2.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	19,227	16,966	24,805	11,352
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,247	6,944	7,863	4,666
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	4,318	4,563	4,563	3,219
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.9	65.7	44.6	69.0
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	224	-37	462	-422
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	10,749	16,070	20,242	7,797
	7 交差主義比率	%	3,704.6	3,538.2	3,903.4	2,916.7
安 全 性	1 流動比率	%	227.0	191.1	173.6	120.7
	2 当座比率	%	212.8	124.0	87.3	112.5
	3 商品回転率	回	108.2	78.4	113.6	63.6
	4 固定資産回転率	回	7.8	7.0	11.4	4.1
	5 自己資本比率	%	32.5	49.6	49.1	43.5
	6 固定長期適合率	%	53.0	60.6	65.6	81.4
	7 借入金月商倍率	倍	2.2	0.1	0.5	0.0

58400 鮮魚小売業				58200 野菜・果物小売業							
平成29年度	平成30年度	黒字企業		赤字企業		平成29年度	平成30年度	黒字企業		赤字企業	
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業		
8	7	1	6	10	12	8	4				
8	9	—	11	30	23	33	8				
-4.7	-6.0	—	-7.1	-0.8	-0.8	0.3	-6.1				
-4.6	-38.9	—	-39.7	2.8	4.3	7.1	-2.6				
3.4	3.1	—	3.6	4.5	4.1	3.3	5.6				
36.3	29.1	—	28.8	31.5	26.9	32.8	23.0				
-0.6	-10.0	—	-10.1	0.0	0.0	1.0	-3.9				
-1.4	-9.9	—	-9.9	1.0	1.2	2.0	-1.2				
63.7	70.9	—	71.2	68.5	73.1	67.2	77.0				
39.7	41.8	—	41.9	32.6	31.7	35.0	27.6				
25.8	23.9	—	23.2	14.5	17.1	18.7	16.9				
3.5	4.4	—	3.7	3.2	3.4	3.4	3.4				
11,273	11,298	—	11,401	26,602	18,594	18,830	17,079				
4,290	3,971	—	3,628	7,094	4,629	5,720	4,044				
2,626	2,699	—	2,642	3,896	3,000	2,681	3,061				
70.2	72.3	—	77.2	52.4	59.3	48.5	75.6				
-468	-993	—	-1,055	151	247	418	-170				
5,763	4,226	—	4,226	31,308	11,264	11,264	12,355				
6,362.9	3,571.0	—	3,210.9	9,054.2	6,612.8	6,612.8	5,735.6				
115.8	68.6	—	69.4	226.8	208.5	209.1	142.2				
113.6	49.7	—	56.6	179.6	177.5	195.5	124.7				
157.7	122.4	—	111.7	296.9	146.7	144.5	248.6				
15.3	6.0	—	6.6	15.5	8.0	9.3	7.7				
36.4	30.0	—	28.0	51.9	56.6	61.0	48.4				
72.1	113.8	—	127.8	37.4	68.9	68.0	94.8				
1.0	0.9	—	0.5	1.9	0.3	0.9	0.3				

項 目		調査年度	③ 日用雑貨			
			60320 医薬品小売業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	15	13	9	4
従 業 者 数		人	12	20	29	9
収 益 性	1 売上高増加率	%	0.4	-0.6	-0.8	0.0
	2 総資本経常利益率	%	5.0	2.0	4.9	-2.2
	3 総資本回転率	回	2.2	1.8	1.8	1.9
	4 売上高総利益率	%	34.3	36.1	36.1	36.7
	5 売上高営業利益率	%	2.9	1.1	1.5	-1.6
	6 売上高経常利益率	%	3.0	1.5	3.1	-1.3
	7 売上原価比率	%	65.7	63.9	63.9	63.3
	8 販売管理費比率	%	31.8	33.1	32.9	36.0
	9 人件費比率	%	22.6	24.1	22.3	25.4
	10 賃借料比率	%	2.8	3.4	3.1	4.1
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	19,715	18,843	18,843	18,208
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,498	7,350	7,350	7,693
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,452	5,123	4,709	5,337
	4 売上総利益対人件費比率	%	65.1	63.7	63.6	67.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	460	304	495	-222
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	12,100	12,924	10,474	23,234
	7 交差主義比率	%	728.1	586.7	575.7	805.5
安 全 性	1 流動比率	%	234.0	209.5	209.5	210.6
	2 当座比率	%	182.6	132.0	132.0	165.2
	3 商品回転率	回	20.9	17.2	13.8	22.0
	4 固定資産回転率	回	20.3	6.9	11.2	3.9
	5 自己資本比率	%	57.6	50.6	50.6	54.2
	6 固定長期適合率	%	13.0	33.6	30.3	78.2
	7 借入金月商倍率	倍	0.4	0.1	0.0	1.5

				④ 耐久消費財			
60640 紙・文房具小売業				59200 自転車小売業			
平成29年度	平成30年度	黒字企業		平成29年度	平成30年度	黒字企業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
15	14	7	7	10	10	4	4
9	7	6	7	2	2	3	2
-0.5	-1.8	9.3	-3.2	-9.9	-3.4	-0.1	-3.4
-1.0	-0.2	1.2	-4.6	0.8	2.2	13.3	-8.0
1.5	1.5	1.4	1.7	1.3	1.5	1.1	1.7
32.4	31.2	31.6	25.8	40.8	46.3	48.6	39.8
-1.2	-0.8	1.6	-5.6	-0.1	-6.4	4.3	-19.3
-0.7	-0.1	0.6	-2.6	0.3	1.6	12.5	-11.0
67.6	68.8	68.4	74.1	59.2	53.7	51.4	60.2
34.6	30.2	28.9	31.4	40.0	46.3	40.2	52.8
17.0	16.7	15.8	18.2	25.4	25.9	25.5	26.3
4.7	3.0	3.5	2.6	4.3	5.3	1.8	3.0
14,955	15,973	16,141	15,004	10,431	7,671	8,781	5,421
4,208	4,606	4,981	3,363	4,509	3,514	3,514	2,460
2,380	2,621	3,022	2,509	2,856	1,688	1,877	1,281
55.2	61.6	51.9	62.2	59.4	57.7	53.4	61.9
-66	-12	165	-576	34	108	501	-410
3,490	3,541	3,972	2,888	1,116	890	1,320	810
154.9	183.1	205.0	152.5	156.9	279.4	1,090.3	105.6
129.0	227.5	259.2	97.6	205.3	69.3	182.8	9.0
67.6	66.7	87.1	62.9	130.8	36.8	152.1	1.8
6.0	6.3	5.6	9.5	4.5	7.1	22.2	3.7
4.8	3.9	4.5	3.2	3.2	4.0	3.7	2.3
19.7	1.9	4.8	0.6	13.6	-24.6	60.2	-526.8
69.3	50.6	36.1	64.8	77.7	73.5	63.0	125.7
6.2	5.8	6.2	5.3	4.5	3.8	4.2	2.7

項 目		調査年度	④ 耐久消費財			
			60200 荒物・金物・他じゅう器小売業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	5	7	4	3
従 業 者 数		人	3	3	2	4
収 益 性	1 売上高増加率	%	7.4	-5.3	-2.0	-6.1
	2 総資本経常利益率	%	2.4	0.2	0.9	-1.8
	3 総資本回転率	回	1.1	1.2	1.1	1.2
	4 売上高総利益率	%	34.6	39.7	44.8	32.4
	5 売上高営業利益率	%	1.2	0.1	0.2	-1.5
	6 売上高経常利益率	%	2.2	0.2	0.8	-1.5
	7 売上原価比率	%	65.4	60.3	55.2	67.6
	8 販売管理費比率	%	35.9	40.9	47.7	32.2
	9 人件費比率	%	19.9	24.9	30.8	19.1
	10 賃借料比率	%	3.0	4.9	6.6	3.5
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	18,325	23,723	18,567	26,248
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,664	6,456	6,013	6,898
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,496	4,086	4,369	3,803
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.1	57.0	52.1	58.8
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	339	37	128	-76
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	1,578	2,847	1,938	3,646
	7 交差主義比率	%	113.8	242.1	949.9	67.2
安 全 性	1 流動比率	%	442.5	250.2	155.6	283.3
	2 当座比率	%	117.0	77.8	86.0	77.8
	3 商品回転率	回	3.3	2.8	13.5	2.1
	4 固定資産回転率	回	6.3	23.7	35.6	23.7
	5 自己資本比率	%	72.1	47.8	41.3	62.6
	6 固定長期適合率	%	12.1	10.3	2.2	17.0
	7 借入金月商倍率	倍	0.8	0.0	0.0	1.8

				⑤ 余暇関連			
59310 電気機械器具小売業				60610 書籍・雑誌小売業			
平成29年度	平成30年度	59310 電気機械器具小売業		平成29年度	平成30年度	60610 書籍・雑誌小売業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13	8	5	3	14	9	3	6
6	7	5	9	11	11	11	13
8.4	3.8	2.6	3.8	-3.0	-4.7	-4.1	-4.7
0.8	1.0	12.8	-1.6	-1.6	-0.2	6.0	-4.2
1.8	3.4	2.4	4.5	1.7	1.8	2.0	1.7
40.7	34.8	40.0	29.5	24.4	29.1	30.1	26.7
-0.2	2.2	2.5	0.4	-3.1	-0.7	1.7	-4.4
0.4	1.0	5.3	-0.4	-0.9	-1.7	3.2	-2.6
59.3	65.2	60.0	70.5	75.6	70.9	69.9	73.3
40.4	32.8	36.6	29.1	28.1	30.7	28.4	30.8
22.8	13.2	13.2	18.4	15.7	19.9	16.8	20.5
4.9	5.1	2.5	5.7	3.3	3.4	3.4	3.0
12,763	10,729	37,288	7,844	19,752	12,559	19,545	11,550
4,519	4,294	8,675	3,407	4,621	5,103	5,103	4,670
2,717	3,496	4,099	3,296	3,168	3,057	3,057	3,539
56.6	42.4	42.4	62.8	70.8	72.2	59.2	74.6
47	13	586	-28	-180	-247	471	-297
4,368	6,061	3,755	7,220	4,029	2,896	4,663	2,248
410.1	386.1	409.7	362.4	91.4	118.0	141.9	94.2
138.2	238.7	299.5	97.1	208.0	195.3	199.5	195.3
46.8	152.1	163.4	11.8	63.3	55.9	50.3	70.7
8.8	11.7	11.0	12.4	4.0	3.8	3.8	3.9
6.1	41.1	28.5	53.8	9.7	18.9	60.8	17.5
-4.4	-0.7	14.0	-12.2	29.3	19.9	20.4	19.2
58.9	11.1	11.1	—	36.7	30.0	36.9	30.0
5.4	2.6	4.6	1.4	2.7	3.0	3.7	1.8

		調査年度		⑤ 余暇関連			
				60702 スポーツ用品・がん具小売業			
項 目			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数		社	18	15	10	5	
従 業 者 数		人	10	9	13	4	
収 益 性	1 売上高増加率	%	2.5	-2.3	-2.4	-2.2	
	2 総資本経常利益率	%	1.2	1.6	5.3	-12.2	
	3 総資本回転率	回	1.8	1.7	1.5	2.7	
	4 売上高総利益率	%	37.4	32.9	32.8	38.6	
	5 売上高営業利益率	%	0.9	-1.2	2.3	-3.8	
	6 売上高経常利益率	%	0.9	1.6	3.7	-4.5	
	7 売上原価比率	%	62.6	67.1	67.2	61.4	
	8 販売管理費比率	%	35.4	37.2	35.5	44.9	
	9 人件費比率	%	18.9	18.0	18.0	24.1	
	10 賃借料比率	%	3.4	3.1	2.8	7.0	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	21,574	21,267	27,600	12,165	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,174	7,344	11,368	5,599	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,930	4,510	5,860	3,886	
	4 売上総利益対人件費比率	%	64.6	57.3	59.6	57.3	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	162	160	904	-748	
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	9,258	7,623	10,324	3,828	
	7 交差主義比率	%	210.5	166.6	164.7	166.6	
安 全 性	1 流動比率	%	282.9	155.8	155.8	163.4	
	2 当座比率	%	109.8	94.1	94.1	88.8	
	3 商品回転率	回	5.1	5.4	4.7	7.6	
	4 固定資産回転率	回	5.7	3.8	3.6	12.4	
	5 自己資本比率	%	37.1	30.0	42.2	-49.2	
	6 固定長期適合率	%	40.8	58.7	58.7	44.5	
	7 借入金月商倍率	倍	3.1	3.7	4.5	3.1	



### 3 小売業の業種区分別経営比率（中央値）

項 目		調査年度	全 業 種			①衣料・身の回り品		
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
集 計 企 業 数		社	177	203	180	46	57	48
従 業 者 数		人	7	8	8	5	6	5
収 益 性	1 売上高増加率	%	0.2	-2.1	-1.8	-1.6	-5.3	-2.0
	2 総資本経常利益率	%	1.0	0.6	1.0	1.3	-0.2	1.0
	3 総資本回転率	回	1.8	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2
	4 売上高総利益率	%	36.3	37.0	36.3	48.7	50.3	52.3
	5 売上高営業利益率	%	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.8	0.8
	6 売上高経常利益率	%	0.5	0.4	0.6	1.1	0.2	1.2
	7 売上原価比率	%	63.7	63.0	63.7	51.3	49.7	47.7
	8 販売管理費比率	%	36.8	36.8	37.2	50.1	51.6	50.8
	9 人件費比率	%	20.1	20.7	19.8	25.4	25.4	23.9
	10 賃借料比率	%	4.0	4.2	3.9	8.0	6.8	7.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,837	15,604	15,470	11,272	12,281	11,650
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,271	5,928	5,575	4,974	6,152	5,945
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,176	3,294	3,307	2,872	3,164	3,483
	4 売上総利益対人件費比率	%	55.2	56.6	57.4	50.3	50.4	47.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	87	72	132	153	23	207
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	4,086	4,569	3,827	2,442	2,401	2,135
	7 交差主義比率	%	297.8	291.1	323.0	195.8	192.1	220.1
安 全 性	1 流動比率	%	156.4	198.0	160.2	134.7	178.9	120.4
	2 当座比率	%	80.1	90.9	77.6	53.2	54.2	37.9
	3 商品回転率	回	8.7	8.5	9.8	4.8	4.2	4.9
	4 固定資産回転率	回	6.8	6.8	6.0	4.0	5.0	3.9
	5 自己資本比率	%	21.1	23.4	25.5	4.1	13.6	17.9
	6 固定長期適合率	%	53.6	47.7	57.8	55.4	52.9	59.3
	7 借入金月商倍率	倍	2.9	3.3	2.1	4.9	6.6	3.4

②食料品			③日用雑貨			④耐久消費財			⑤余暇関連		
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度									
52	56	56	25	30	27	30	28	25	24	32	24
10	9	10	13	11	10	3	4	3	9	10	10
0.2	-1.4	-0.8	0.9	0.4	-0.7	0.5	1.8	-1.5	1.9	-3.0	-4.0
1.4	1.2	2.3	3.0	1.9	0.4	0.9	1.4	0.2	0.1	0.2	0.6
3.3	3.2	3.0	1.6	1.9	1.7	1.6	1.3	1.5	1.7	1.8	1.7
31.9	30.3	29.4	34.6	33.7	33.3	37.2	39.8	42.3	29.3	29.3	32.7
0.2	-0.5	0.0	0.7	2.2	0.3	0.0	0.6	0.1	-1.6	-1.0	-0.9
0.5	0.3	0.5	1.4	2.4	0.4	0.5	0.6	0.2	0.1	0.1	0.3
68.1	69.7	70.6	65.4	66.3	66.7	62.8	60.2	57.7	70.7	70.7	67.3
31.3	32.6	32.0	32.3	31.8	33.0	38.1	40.0	40.2	30.4	31.6	32.9
14.9	14.9	15.5	21.1	21.3	21.9	24.9	23.1	20.2	16.7	17.0	18.1
2.9	2.7	3.0	4.0	3.7	3.4	4.5	4.3	5.2	3.2	3.3	3.3
17,739	20,162	19,034	18,385	18,980	16,280	12,654	12,454	10,472	16,734	21,232	17,757
5,115	4,957	4,743	6,757	6,791	5,343	4,637	4,555	4,394	5,174	6,983	6,192
2,610	3,087	3,061	3,820	4,333	3,404	3,162	2,866	2,951	3,208	4,148	4,036
53.9	55.0	55.9	60.2	61.8	63.6	57.5	56.8	53.4	59.0	64.8	63.9
89	62	124	283	360	75	95	114	25	15	59	26
7,453	7,411	8,515	6,272	8,012	4,948	1,578	2,904	1,595	3,985	5,971	5,097
2,515.8	1,883.0	1,835.2	336.2	324.0	253.6	239.3	245.9	358.2	182.2	149.1	154.7
170.2	157.4	136.9	223.1	218.0	209.5	120.1	205.3	189.3	137.5	246.2	155.8
101.7	93.4	79.8	119.6	104.9	101.7	68.9	89.1	88.7	53.7	91.2	83.8
64.2	67.7	61.0	9.5	11.4	10.6	6.3	6.0	9.7	5.4	5.0	4.7
12.2	13.5	7.2	6.1	8.7	5.1	8.6	5.1	14.5	9.4	7.2	6.5
32.1	26.9	30.6	36.6	30.2	23.5	11.6	9.0	9.8	33.5	36.6	24.4
58.2	55.9	79.3	45.3	44.2	45.3	31.7	40.8	23.8	48.1	38.1	51.6
1.4	2.0	0.5	2.5	3.0	2.5	3.1	4.9	2.1	3.7	2.9	3.2

#### 4 小売業の従業者規模別経営比率（中央値）

項目		従業者数		全業種	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	不明 (無回答)
		社 (%)	人							
集 計 企 業 数		社 (%)	180 (100.0)	46 (25.6)	33 (18.4)	27 (15.0)	26 (14.4)	42 (23.3)	6 (3.3)	
従 業 者 数		人	8	2	5	8	13	42	—	
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.8	-2.7	-4.7	-1.8	-1.2	-0.4	-6.0	
	2 総資本経常利益率	%	1.0	-0.4	0.2	1.6	0.4	2.0	-0.2	
	3 総資本回転率	回	1.7	1.7	1.7	1.6	1.9	1.8	1.8	
	4 売上高総利益率	%	36.3	42.6	34.3	32.9	36.1	36.4	34.4	
	5 売上高営業利益率	%	0.3	-3.1	-2.4	0.1	0.6	0.7	-0.5	
	6 売上高経常利益率	%	0.6	-0.2	0.2	0.7	0.2	1.1	-0.1	
	7 売上原価比率	%	63.7	57.4	65.7	67.1	63.9	63.6	65.6	
	8 販売管理費比率	%	37.2	47.0	35.2	34.7	34.5	35.9	36.0	
	9 人件費比率	%	19.8	21.8	19.2	18.0	22.1	19.3	20.2	
	10 賃借料比率	%	3.9	5.2	4.4	2.4	4.2	3.3	4.4	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,470	7,511	13,845	19,978	20,055	18,985	—	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,575	3,393	4,821	7,471	6,600	7,850	—	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,307	1,883	3,028	3,643	4,009	4,103	—	
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.4	53.4	63.3	52.1	59.7	55.2	48.1	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	132	-7	39	207	33	214	—	
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	3,827	1,320	3,273	6,906	8,878	10,458	2,491	
	7 交差主義比率	%	323.0	184.5	229.1	420.0	295.6	556.5	320.9	
安 全 性	1 流動比率	%	160.2	77.7	175.9	208.4	229.8	187.5	634.2	
	2 当座比率	%	77.6	22.6	73.3	148.3	74.1	94.4	308.0	
	3 商品回転率	回	9.8	6.0	7.6	14.2	10.2	17.3	10.0	
	4 固定資産回転率	回	6.0	8.2	6.3	3.8	5.8	5.3	19.3	
	5 自己資本比率	%	25.5	-39.0	27.8	34.8	26.4	46.9	46.9	
	6 固定長期適合率	%	57.8	38.8	36.8	73.2	49.4	63.5	24.5	
	7 借入金月商倍率	倍	2.1	3.0	1.4	4.6	2.8	0.7	0.5	

## VI 生活支援サービス業



## 1 生活支援サービス業の経営動向（中央値）

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(▲0.3%)の符号は平成29年度(0.3%)の正から負に転じ0.6ポイント悪化した。総資本回転率(1.6回)は0.1回転、売上高営業利益率(1.5%)は0.1ポイント、販売管理費比率(77.7%)は2.8ポイント、人件費比率(40.1%)は1.5ポイント、賃借料比率(6.3%)は1.2ポイントとそれぞれ改善した。一方、総資本経常利益率(2.0%)は0.9ポイント、売上高総利益率(80.9%)は2.9ポイント、売上高経常利益率(1.9%)は0.6ポイント、売上原価比率(19.0%)は4.3ポイントとそれぞれ悪化した。

生産性は、従業員1人当たり年間売上高(8,012千円)は79千円、従業員1人当たり年間経常利益(183千円)は1千円、有形固定資産投資効率(5.4回)は0.3回転とそれぞれ改善した。一方、従業員1人当たり年間売上総利益(5,734千円)は307千円、従業員1人当たり人件費(3,439千円)は9千円、売上総利益対人件費比率(55.5%)は2.6ポイント、椅子1台当たり年間売上高(5,200千円)は888千円とそれぞれ悪化した。

安全性については、流動比率(184.4%)は41.4ポイント、当座比率(129.3%)は22.2ポイント、固定長期適合率(71.8%)は11.3ポイント、借入金月商倍率(2.5倍)は0.3か月分とそれぞれ改善した。一方、固定資産回転率(4.0回)は0.1回転、自己資本比率(19.9%)は1.8ポイントとそれぞれ悪化した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成30年度の集計企業89社のうち、黒字企業は64社、赤字企業は24社、経常損益が不明のため判別できなかった企業は1社であった。

収益性については、売上高増加率、総資本経常利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では赤字企業が黒字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり人件費以外は、黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。黒字企業の従業員1人当たり人件費は赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業よりも低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高い。

安全性については、固定資産回転率と固定長期適合率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

生活支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのためここでの経営比率(中央値：メジアン)は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、業種別、従業員規模別の経営比率を示す。

図表VI-1 生活支援サービス業の経営比率(中央値)

項 目		調査年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	
						黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	79	92	89	64	24
従 業 者 数		人	8	12	8	11	6
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.8	0.3	-0.3	0.4	-4.6
	2 総資本経常利益率	%	2.9	2.9	2.0	5.8	-8.1
	3 総資本回転率	回	1.6	1.5	1.6	1.6	2.3
	4 売上高総利益率	%	75.0	83.8	80.9	77.3	83.4
	5 売上高営業利益率	%	1.0	1.4	1.5	3.3	-4.0
	6 売上高経常利益率	%	1.9	2.5	1.9	3.7	-3.4
	7 売上原価比率	%	25.0	14.7	19.0	20.8	16.6
	8 販売管理費比率	%	75.1	80.5	77.7	70.6	88.0
	9 人件費比率	%	42.7	41.6	40.1	37.8	44.6
	10 賃借料比率	%	8.4	7.5	6.3	6.3	7.0
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	6,799	7,933	8,012	8,529	7,210
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,288	6,041	5,734	6,042	4,609
	3 従業者1人当たり人件費	千円	2,805	3,430	3,439	3,482	3,312
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.2	52.9	55.5	51.4	58.3
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	201	182	183	353	-299
	6 有形固定資産投資効率	回	7.2	5.1	5.4	5.7	5.0
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	5,089	6,088	5,200	5,200	3,907
安 全 性	1 流動比率	%	106.9	143.0	184.4	192.0	84.6
	2 当座比率	%	150.7	107.1	129.3	140.8	54.8
	3 固定資産回転率	回	3.4	4.1	4.0	3.6	4.7
	4 自己資本比率	%	26.6	21.7	19.9	31.9	-7.9
	5 固定長期適合率	%	79.6	83.1	71.8	71.8	48.1
	6 借入金月商倍率	倍	2.9	2.8	2.5	1.8	3.7

注1 平成30年度の集計対象企業(89社)のうち、経常損益不明1社は黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 椅子1台当たり年間売上高は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

## 2 生活支援サービス業の業種別経営比率

### (1) 生活支援サービス業の業種一覧

78100	クリーニング業
78200	理容業
78300	美容業
79100	旅行業
68200	不動産代理・仲介業
75100	旅館業
76000	飲食業

## (2) 生活支援サービス業の経営比率（中央値）

項 目		調査年度	78100 クリーニング業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	11	12	8	4
従 業 者 数		人	23	17	49	4
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.8	1.3	1.7	-0.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.2	1.7	6.9	-12.0
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.9	1.5	2.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	75.1	65.1	58.5	72.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.6	1.9	4.2	-4.5
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.9	1.2	3.6	-5.7
	7 売 上 原 価 比 率	%	24.9	34.9	41.5	27.5
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	81.3	69.6	52.9	76.0
	9 人 件 費 比 率	%	47.0	42.9	41.4	55.6
	10 賃 借 料 比 率	%	3.8	3.3	1.6	6.1
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	7,124	6,521	6,969	4,128
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,435	4,081	5,070	3,001
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,088	2,641	2,714	1,935
	4 売上総利益対人件費比率	%	55.6	56.5	55.5	64.0
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	287	98	323	-297
	6 有形固定資産投資効率	回	2.0	4.5	4.2	4.5
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—
安 全 性	1 流 動 比 率	%	248.0	139.1	178.6	16.9
	2 当 座 比 率	%	246.3	74.7	120.7	13.7
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	2.2	3.8	3.3	4.0
	4 自 己 資 本 比 率	%	14.3	17.0	36.5	-49.2
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	81.3	82.4	81.4	1303.4
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.2	3.3	2.2	5.0

			78200 理 容 業					
項 目		調査年度	平成29年度	平成30年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	12	9	8	1		
従 業 者 数		人	16	4	10	—		
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.8	-3.4	-2.6	—		
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	3.1	5.6	—		
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.6	2.0	2.2	—		
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	97.0	97.6	98.0	—		
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.7	1.6	2.2	—		
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	2.7	2.9	—		
	7 売 上 原 価 比 率	%	3.5	2.4	2.0	—		
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	95.3	96.7	96.2	—		
	9 人 件 費 比 率	%	48.8	49.6	50.3	—		
	10 賃 借 料 比 率	%	8.9	13.5	13.4	—		
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,963	4,760	5,236	—		
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,911	4,645	5,163	—		
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	2,823	2,538	2,685	—		
	4 売上総利益対人件費比率	%	50.0	50.4	51.3	—		
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	124	157	208	—		
	6 有形固定資産投資効率	回	3.8	7.7	10.1	—		
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	5,894	5,200	5,271	—		
安 全 性	1 流 動 比 率	%	66.9	44.7	49.5	—		
	2 当 座 比 率	%	59.5	39.2	43.6	—		
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	2.5	2.5	3.3	—		
	4 自 己 資 本 比 率	%	5.6	6.0	11.4	—		
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	107.7	93.2	93.2	—		
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.7	6.8	5.5	—		

78300 美 容 業				79100 旅 行 業			
平成29年度	平成30年度	78300 美 容 業		平成29年度	平成30年度	79100 旅 行 業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
14	16	10	5	10	13	11	2
10	12	14	36	32	24	28	8
-2.6	-4.0	-3.0	-7.4	-4.2	11.2	12.1	-18.9
1.5	1.9	3.4	-0.9	8.9	6.3	6.8	-8.0
1.8	1.4	1.7	1.3	1.7	2.6	2.2	3.3
92.8	90.8	89.9	91.4	26.6	21.5	23.1	—
0.4	-0.3	1.6	-3.6	2.3	1.2	1.4	-2.4
1.5	1.4	3.0	-1.1	2.8	1.5	1.9	-2.5
7.2	9.2	10.1	8.6	73.4	78.5	76.9	—
92.4	92.5	92.4	95.3	24.6	21.2	22.0	—
54.0	47.6	47.6	59.9	11.0	9.7	9.9	—
15.5	13.4	16.0	11.7	0.7	2.1	2.1	1.6
6,415	6,332	6,513	6,999	46,178	47,241	47,241	43,856
6,271	4,958	4,875	6,250	7,373	11,594	12,968	—
3,536	3,312	2,949	3,530	3,743	4,921	4,630	—
59.1	58.9	54.1	65.0	49.6	45.4	43.3	—
86	89	220	-164	691	263	623	-1,015
8.4	5.3	7.6	3.8	65.8	79.8	101.1	—
6,179	4,630	3,566	6,018				
173.1	211.4	194.6	305.2	152.1	185.4	185.4	621.0
135.7	181.6	115.5	227.6	89.2	140.8	140.8	326.3
4.3	2.3	3.2	2.3	8.3	14.5	14.5	48.7
4.8	30.3	17.1	54.9	43.1	43.1	59.0	38.0
83.8	62.2	62.2	48.1	32.3	27.9	27.9	27.8
2.9	3.1	2.8	4.2	0.1	0.4	0.4	1.2

項 目		調査年度	68200 不動産代理・仲介業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	15	13	10	3
従 業 者 数		人	5	6	7	4
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	13.9	0.6	0.6	-7.8
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.4	3.9	5.0	-7.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.6	0.7	0.4
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	100.0	98.4	100.0	96.8
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	8.6	10.0	11.4	-5.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	10.0	8.0	12.2	-5.7
	7 売 上 原 価 比 率	%	0.0	1.6	0.0	3.2
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	86.6	90.9	87.1	102.8
	9 人 件 費 比 率	%	44.4	42.9	40.1	50.6
	10 賃 借 料 比 率	%	5.8	4.7	2.0	22.3
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	13,232	12,780	12,681	12,780
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	12,140	10,743	11,211	9,464
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,736	5,306	5,336	3,439
	4 売上総利益対人件費比率	%	48.9	49.9	47.6	52.3
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,019	743	1,403	-1,176
	6 有形固定資産投資効率	回	6.0	3.0	1.2	5.4
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円				
安 全 性	1 流 動 比 率	%	403.1	196.0	269.9	102.5
	2 当 座 比 率	%	258.9	127.4	161.2	41.4
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	2.9	2.4	1.6	3.5
	4 自 己 資 本 比 率	%	60.9	68.2	69.0	-2.0
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	44.4	83.0	78.3	—
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.4	3.2	2.6	3.2

75100 旅 館 業				76000 飲 食 業			
平成29年度	平成30年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度	平成30年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	5	4	1	25	21	13	8
30	56	54	—	10	7	8	7
-3.6	6.0	6.0	—	2.5	-2.3	0.0	-4.2
8.6	1.9	8.9	—	5.4	1.8	7.2	-9.8
1.1	1.2	0.9	—	2.2	2.4	2.0	3.7
78.6	86.1	85.7	—	66.2	62.6	63.0	51.6
6.7	10.4	12.4	—	0.9	1.5	3.7	-2.5
6.8	3.3	6.7	—	1.3	1.8	4.5	-2.6
21.4	13.9	14.3	—	33.8	37.7	37.4	48.4
66.4	80.1	75.3	—	68.1	58.5	60.6	54.3
29.4	28.2	27.6	—	36.6	36.3	37.7	33.6
8.8	8.9	13.4	—	7.8	5.3	4.8	5.4
11,527	10,229	12,046	—	8,157	8,270	8,270	8,327
13,274	9,253	11,558	—	5,353	4,601	5,601	4,187
4,183	3,850	3,761	—	2,628	2,986	3,278	2,693
34.9	33.4	32.3	—	56.2	61.0	61.5	60.0
512	402	711	—	91	77	311	-203
3.3	2.6	1.6	—	5.5	5.8	5.3	20.1
129.3	188.0	230.4	—	73.2	156.7	248.2	57.5
128.7	132.1	182.9	—	65.7	118.7	197.1	42.8
1.4	2.3	1.5	—	6.1	5.4	4.9	6.1
53.0	18.6	29.9	—	8.5	-3.7	23.9	-40.1
94.5	78.6	85.7	—	100.5	73.7	69.7	119.9
3.3	0.3	1.9	—	3.7	3.6	3.5	3.7

### 3 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率（中央値）

項 目		従業者数		全業種	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	不明 (無回答)
		集 計 企 業 数	社 (%)							
		89		89 (100.0)	12 (13.5)	18 (20.2)	17 (19.1)	12 (13.5)	26 (29.1)	4 (4.5)
		人		8	2	5	7	14	59	—
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.3	-0.3	-1.7	-4.9	-1.1	-2.6	3.4	-0.6
	2 総資本経常利益率	%	2.0	2.0	1.0	-1.1	3.1	4.9	1.9	6.0
	3 総資本回転率	回	1.6	1.6	1.0	2.4	1.6	2.0	1.6	2.8
	4 売上高総利益率	%	80.9	80.9	97.8	72.8	68.8	81.9	77.3	72.9
	5 売上高営業利益率	%	1.5	1.5	1.3	-2.5	2.6	3.2	1.6	1.2
	6 売上高経常利益率	%	1.9	1.9	1.2	-1.0	2.5	3.5	2.3	3.8
	7 売上原価比率	%	19.0	19.0	2.2	26.6	31.2	18.1	22.7	27.1
	8 販売管理費比率	%	77.7	77.7	93.6	75.3	68.7	77.4	68.5	71.0
	9 人件費比率	%	40.1	40.1	40.5	32.5	37.8	44.9	40.9	48.3
	10 賃借料比率	%	6.3	6.3	23.0	5.4	5.4	8.7	5.7	7.7
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	8,012	8,012	7,452	9,047	8,754	7,752	7,966	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,734	5,734	6,703	3,546	6,323	6,343	5,498	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,439	3,439	3,185	2,984	3,904	3,823	2,928	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	55.5	55.5	41.8	54.7	61.0	57.3	54.4	63.0
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	183	183	62	-60	311	297	214	—
	6 有形固定資産投資効率	回	5.4	5.4	1.9	4.6	9.2	12.7	5.4	6.6
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	5,200	5,200	3,075	4,630	9,160	7,725	6,700	2,794
安 全 性	1 流動比率	%	184.4	184.4	43.4	54.8	231.3	190.9	212.9	67.9
	2 当座比率	%	129.3	129.3	39.3	43.7	172.3	169.2	165.2	40.9
	3 固定資産回転率	回	4.0	4.0	1.6	4.8	4.0	4.2	4.1	5.9
	4 自己資本比率	%	19.9	19.9	-16.4	-13.6	37.0	30.0	40.1	-24.1
	5 固定長期適合率	%	71.8	71.8	83.5	73.5	72.2	75.6	64.5	78.3
	6 借入金月商倍率	倍	2.5	2.5	11.7	4.9	1.8	2.1	1.6	6.7

注 椅子1台当たり年間売上高は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

## VII 企業支援サービス業

## 1 企業支援サービス業の経営動向（中央値）

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(1.2%)の符号は平成29年度(▲0.1%)の負から正に転じ1.3ポイント改善した。総資本経常利益率(3.5%)は0.1ポイント、総資本回転率(1.5回)は0.1回転、売上高経常利益率(2.6%)は0.4ポイント、人件費比率(43.3%)は0.7ポイント、材料費比率(0.5%)は0.1ポイント、賃借料比率(2.2%)は0.2ポイントとそれぞれ改善した。一方、売上高総利益率(63.5%)は1.8ポイント、売上原価比率(36.6%)は1.9ポイント、販売管理費比率(61.9%)は1.1ポイント、外注費比率(8.2%)は2.1ポイントとそれぞれ悪化した。

生産性については、従業員1人当たり年間売上高(11,711千円)が307千円、従業員1人当たり人件費(5,166千円)は161千円、有形固定資産投資効率(18.0回)が2.4回転とそれぞれ改善した。一方、従業員1人当たり年間売上総利益(7,246千円)が185千円、売上総利益対人件費比率(72.7%)は0.5ポイント、従業員1人当たり年間経常利益(260千円)は7千円、従業員1人当たり有形固定資産(323千円)と96千円とそれぞれ悪化した。

安全性については、流動比率(266.4%)は6.2ポイント、当座比率(225.2%)は1.8ポイント、自己資本比率(38.1%)は1.6ポイント、借入金月商倍率(2.3倍)は0.3か月分とそれぞれ改善した。一方、固定資産回転率(5.9回)は0.3回転、固定長期適合率(39.9%)は2.2ポイントとそれぞれ悪化した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成30年度の集計企業280社のうち、黒字企業は218社、赤字企業は59社、経常損益が不明のため判別できなかった企業は3社であった。

収益性については、売上高増加率、総資本経常利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、販売管理費比率、人件費比率、材料費比率、賃借料比率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では赤字企業が黒字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり年間売上総利益、売上総利益対人件費比率、従業員1人当たり年間経常利益、有形固定資産投資効率、従業員1人当たり有形固定資産は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。一方、従業員1人当たり年間売上高、従業員1人当たり人件費は、赤字企業が黒字企業より良好な値を示した。黒字企業の従業員1人当たり人件費は赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率が赤字企業よりも低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高い。

安全性については、全ての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、外注費比率、材料費比率、賃借料比率、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

企業支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのためここでの経営比率(中央値：メジアン)は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、業種別、従業員規模別の経営比率を示す。

図表Ⅶ-1 企業支援サービス業の経営比率(中央値)

項 目		調査年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	
		社	人				黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社		231	277	280	218	59
従 業 者 数		人		27	28	27	35	11
収 益 性	1 売上高増加率	%		0.8	-0.1	1.2	2.5	-7.5
	2 総資本経常利益率	%		3.5	3.4	3.5	5.3	-4.4
	3 総資本回転率	回		1.3	1.4	1.5	1.4	1.5
	4 売上高総利益率	%		67.1	65.3	63.5	63.0	72.3
	5 売上高営業利益率	%		2.1	2.3	2.3	3.6	-4.3
	6 売上高経常利益率	%		2.3	2.2	2.6	3.8	-3.4
	7 売上原価比率	%		32.9	34.7	36.6	37.3	29.7
	8 販売管理費比率	%		60.7	60.8	61.9	60.2	79.6
	9 人件費比率	%		42.7	44.0	43.3	43.1	45.7
	10 外注費比率	%		6.1	6.1	8.2	10.0	2.7
	11 材料費比率	%		0.6	0.6	0.5	0.5	0.6
	12 賃借料比率	%		2.1	2.4	2.2	1.8	4.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		11,584	11,404	11,711	11,683	12,085
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,229	7,431	7,246	7,307	6,916
	3 従業者1人当たり人件費	千円		5,358	5,327	5,166	5,257	4,723
	4 売上総利益対人件費比率	%		73.2	72.2	72.7	72.3	73.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		264	267	260	379	-463
	6 有形固定資産投資効率	回		11.5	15.6	18.0	18.1	12.4
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円		583	419	323	324	297
安 全 性	1 流動比率	%		255.3	260.2	266.4	267.6	237.6
	2 当座比率	%		209.9	223.4	225.2	232.3	172.5
	3 固定資産回転率	回		5.1	6.2	5.9	6.2	4.3
	4 自己資本比率	%		36.2	36.5	38.1	38.8	28.7
	5 固定長期適合率	%		43.8	37.7	39.9	37.2	54.3
	6 借入金月商倍率	倍		3.0	2.6	2.3	2.2	2.9

注 平成30年度の集計対象企業(280社)のうち、経常損益不明3社は黒字企業と赤字企業には含まれていない。

## 2 企業支援サービス業の業種別経営比率

### (1) 企業支援サービス業の業種一覧

39100	ソフトウェア業
39200	情報処理・提供サービス業
40100	インターネット附随サービス業
41100	映像情報制作・配給業
41400	出版業
44000	運送業
70220	建設機械器具賃貸業
72600	デザイン業
73100	広告業
88000	廃棄物処理業
89100	自動車整備業
91100	職業紹介業
91200	人材派遣業
92210	ビルメンテナンス業

## (2) 企業支援サービス業の経営比率（中央値）

項 目		調査年度	39100 ソフトウェア業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	62	68	61	7
従 業 者 数		人	36	36	39	20
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.8	4.3	5.1	-10.8
	2 総資本経常利益率	%	4.5	4.9	5.5	-11.9
	3 総資本回転率	回	1.7	1.7	1.7	1.8
	4 売上高総利益率	%	71.7	69.5	69.4	92.5
	5 売上高営業利益率	%	2.5	2.5	3.3	-7.0
	6 売上高経常利益率	%	2.8	3.2	3.8	-7.2
	7 売上原価比率	%	28.3	30.5	30.6	7.5
	8 販売管理費比率	%	71.0	68.2	66.1	97.1
	9 人件費比率	%	55.2	54.8	53.3	71.6
	10 外注費比率	%	15.6	15.8	18.6	2.2
	11 材料費比率	%	0.4	0.2	0.2	0.3
	12 賃借料比率	%	2.1	2.0	2.0	2.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	9,562	9,947	10,127	9,393
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,788	6,775	6,891	6,380
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,751	5,349	5,387	4,984
	4 売上総利益対人件費比率	%	80.4	79.8	80.3	78.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	243	337	361	-439
	6 有形固定資産投資効率	回	52.7	48.1	48.1	124.7
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	83	69	100	33
安 全 性	1 流動比率	%	359.3	281.6	289.3	235.6
	2 当座比率	%	299.5	240.3	246.0	224.5
	3 固定資産回転率	回	11.2	11.6	11.3	14.6
	4 自己資本比率	%	40.0	37.1	37.1	30.7
	5 固定長期適合率	%	23.9	26.5	26.5	31.8
	6 借入金月商倍率	倍	2.3	1.9	1.9	1.1

項 目		調査年度	39200 情報処理・提供サービス業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	13	19	15	3
従 業 者 数		人	68	12	46	4
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.3	3.8	4.8	-15.9
	2 総資本経常利益率	%	4.9	5.1	9.7	-14.8
	3 総資本回転率	回	1.5	2.1	2.0	3.2
	4 売上高総利益率	%	69.4	76.2	73.2	95.3
	5 売上高営業利益率	%	2.4	3.2	4.8	-6.0
	6 売上高経常利益率	%	3.2	3.0	4.5	-7.0
	7 売上原価比率	%	30.6	23.8	26.8	4.7
	8 販売管理費比率	%	70.8	68.0	65.5	117.6
	9 人件費比率	%	52.5	42.4	47.0	21.3
	10 外注費比率	%	11.6	9.9	12.9	7.4
	11 材料費比率	%	1.0	0.8	1.1	1.0
	12 賃借料比率	%	1.3	2.4	1.3	2.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	8,804	9,405	7,806	9,405
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,830	6,636	5,294	11,953
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,280	4,327	4,175	4,042
	4 売上総利益対人件費比率	%	74.5	73.9	75.0	23.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	255	319	450	-1,320
	6 有形固定資産投資効率	回	22.7	42.7	38.2	—
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	325	80	313	0
安 全 性	1 流動比率	%	306.3	263.2	257.6	263.2
	2 当座比率	%	244.6	228.8	228.8	263.1
	3 固定資産回転率	回	10.0	9.0	7.0	63.8
	4 自己資本比率	%	57.7	54.2	46.1	64.5
	5 固定長期適合率	%	38.8	38.0	38.0	4.8
	6 借入金月商倍率	倍	0.4	0.7	0.8	0.7

40100 インターネット附随サービス業				41100 映像情報制作・配給業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成30年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
4	4	4	0	17	14	8	6
16	15	15		8	13	14	7
-4.4	1.4	1.4		-3.5	0.1	0.7	0.1
2.9	13.0	13.0		3.5	1.1	2.0	-5.0
1.8	2.1	2.1		2.2	1.7	1.6	2.3
82.1	71.6	71.6		58.5	67.4	60.4	90.7
-1.1	4.9	4.9		1.7	0.5	1.4	-5.3
0.9	5.0	5.0		1.7	0.7	1.2	-4.3
17.9	28.4	28.4		41.5	32.6	39.6	9.3
82.5	69.4	69.4		57.3	74.9	59.3	94.7
63.0	27.8	27.8		38.0	42.7	40.2	54.3
3.3	5.0	5.0		10.7	12.6	24.1	1.6
7.6	21.1	21.1		0.9	2.0	0.4	3.6
4.2	3.9	3.9		5.0	2.8	1.8	7.5
9,667	10,760	10,760		15,255	13,307	14,155	7,454
7,249	8,383	8,383		6,946	6,763	7,859	6,763
5,575	3,259	3,259		5,063	5,249	5,266	4,420
71.7	38.9	38.9		74.6	77.2	77.4	65.2
328	482	482		186	122	232	-537
25.2	174.8	174.8		16.4	10.4	7.7	32.6
139	13	13		524	863	1,009	863
334.6	338.4	338.4		288.5	229.6	332.2	136.0
201.9	159.6	159.6		175.1	171.8	222.7	72.0
12.7	22.2	22.2		9.7	7.7	6.7	9.9
-3.9	36.8	36.8		30.0	21.5	37.1	-5.0
12.5	14.6	14.6		32.4	51.8	52.3	23.5
5.8	2.0	2.0		2.7	4.9	4.3	5.5

項 目		調査年度	41400 出版業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	19	15	8	7
従 業 者 数		人	20	15	35	11
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.2	-1.2	0.4	-8.4
	2 総資本経常利益率	%	2.0	0.1	2.7	-2.9
	3 総資本回転率	回	0.7	0.8	0.7	0.8
	4 売上高総利益率	%	58.6	49.5	57.2	48.7
	5 売上高営業利益率	%	4.0	0.0	3.2	-3.8
	6 売上高経常利益率	%	3.7	0.2	2.7	-3.4
	7 売上原価比率	%	41.4	50.5	42.8	51.3
	8 販売管理費比率	%	49.6	49.8	52.3	49.8
	9 人件費比率	%	23.6	30.5	29.1	32.0
	10 外注費比率	%	2.2	6.8	0.0	17.8
	11 材料費比率	%	17.2	21.7	39.2	11.8
	12 賃借料比率	%	3.6	2.9	2.6	3.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	21,265	17,139	18,069	17,139
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,494	8,978	13,625	7,417
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,803	5,704	5,622	5,704
	4 売上総利益対人件費比率	%	47.4	57.4	50.2	66.8
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	616	26	443	-410
	6 有形固定資産投資効率	回	19.2	29.4	26.5	40.9
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	483	448	493	111
安 全 性	1 流動比率	%	253.9	318.0	390.6	267.4
	2 当座比率	%	151.3	160.1	192.7	154.6
	3 固定資産回転率	回	7.5	7.6	8.9	1.9
	4 自己資本比率	%	28.1	33.0	38.0	24.9
	5 固定長期適合率	%	30.1	20.3	10.3	47.3
	6 借入金月商倍率	倍	6.6	5.7	4.7	5.7

44000 運送業				70220 建設機械器具賃貸業			
平成29年度	平成30年度	運送業		平成29年度	平成30年度	建設機械器具賃貸業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
28	26	20	6	23	18	13	5
76	64	55	76	26	19	25	7
2.1	1.7	1.5	3.9	-1.1	0.9	1.0	-6.1
3.0	2.7	4.2	-2.4	0.6	3.4	5.3	-2.6
1.5	1.4	1.3	1.8	0.5	0.8	0.7	0.8
56.0	56.5	55.4	57.2	50.1	58.7	53.7	71.1
2.0	2.9	3.4	-1.2	3.4	2.7	6.2	-5.4
1.8	2.3	2.8	-1.3	1.8	4.0	6.3	-3.4
44.0	43.5	44.6	42.8	49.9	43.8	47.7	28.9
49.8	50.9	48.4	61.1	47.7	51.3	48.2	81.2
42.8	41.6	39.3	50.1	30.4	29.2	30.5	23.0
15.0	8.2	7.7	15.2	0.9	5.3	5.3	3.3
0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	16.4	16.4	13.7
1.1	1.1	1.1	1.2	2.7	2.4	1.6	5.5
10,144	11,565	12,335	9,593	20,482	21,104	22,490	15,065
6,190	7,023	7,023	7,072	11,044	12,558	12,936	8,681
4,671	4,806	5,105	4,788	6,439	6,159	6,560	4,104
81.0	76.3	76.3	71.2	60.7	54.9	54.9	58.3
234	225	430	-162	562	699	1,412	-714
1.5	1.7	1.3	2.5	0.6	1.1	0.7	3.0
2,874	3,578	3,578	4,070	17,972	15,735	18,448	3,385
245.3	256.9	260.1	175.0	195.6	218.4	195.1	305.9
234.0	231.0	244.4	161.6	160.5	173.2	158.3	270.4
2.7	3.7	3.8	3.5	1.1	1.3	1.1	1.7
20.7	20.9	27.9	13.9	50.7	39.7	30.6	80.5
64.9	64.5	60.6	79.7	78.0	71.2	72.2	48.1
2.8	2.6	2.5	3.4	4.4	4.9	6.1	1.1

項 目		調査年度	72600 デザイン業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	9	19	15	3
従 業 者 数		人	13	10	12	8
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	3.7	1.4	3.0	-15.7
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.6	4.2	7.4	-29.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.5	1.2	1.5
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	73.6	53.8	50.8	85.2
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.9	2.2	4.2	-9.2
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.7	6.0	6.6	-11.3
	7 売 上 原 価 比 率	%	26.4	49.2	49.6	14.8
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	59.5	47.9	46.1	88.5
	9 人 件 費 比 率	%	46.5	45.3	41.0	65.4
	10 外 注 費 比 率	%	11.6	10.7	13.9	10.7
	11 材 料 費 比 率	%	2.2	0.1	0.1	0.3
	12 賃 借 料 比 率	%	4.0	3.7	3.7	8.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	12,419	10,386	10,099	10,050
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,100	7,867	8,272	7,867
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	6,313	5,745	5,503	6,574
	4 売上総利益対人件費比率	%	65.1	67.3	63.9	76.8
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	458	496	686	-2,387
	6 有形固定資産投資効率	回	40.2	21.7	31.2	20.3
	7 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	209	390	379	395
安 全 性	1 流 動 比 率	%	234.0	185.8	185.8	390.8
	2 当 座 比 率	%	194.3	168.9	165.8	359.1
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	11.3	5.5	5.5	4.8
	4 自 己 資 本 比 率	%	40.8	41.0	41.0	82.2
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	21.5	45.8	51.8	26.2
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.1	1.1	1.7	0.0

73100 広告業				88000 廃棄物処理業							
平成29年度	平成30年度	黒字企業		赤字企業		平成29年度	平成30年度	黒字企業		赤字企業	
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業		
16	16	10	6	33	34	28	5				
17	19	20	16	47	49	53	36				
-5.1	-2.9	-0.4	-16.4	-0.1	1.2	1.6	-0.7				
1.9	0.3	2.3	-8.9	3.4	4.3	5.4	-0.8				
1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	1.3	1.6				
22.8	26.6	32.1	24.1	66.3	62.6	61.4	95.7				
1.2	0.2	1.3	-4.7	2.3	4.1	4.5	-2.8				
1.0	0.4	2.9	-4.2	3.4	2.9	4.6	-0.8				
77.2	72.5	61.7	75.9	33.7	35.8	38.4	5.7				
22.4	31.6	37.8	27.6	63.7	61.8	56.7	96.6				
13.2	22.0	24.8	13.4	40.0	40.1	38.3	50.6				
0.2	3.3	15.4	0.0	2.2	3.6	3.6	0.0				
1.3	6.4	3.0	67.7	0.1	0.0	0.0	0.0				
2.4	2.3	3.1	1.5	2.3	2.9	2.1	5.8				
48,065	31,652	31,652	37,656	11,507	11,758	12,536	11,522				
10,692	7,725	9,653	7,086	7,969	8,149	8,149	8,566				
6,906	6,221	6,555	5,949	4,748	4,754	4,539	5,265				
67.3	71.7	67.9	74.1	67.4	63.3	63.3	63.9				
332	118	334	-1,797	444	504	585	-60				
13.0	5.0	1.8	20.0	1.3	1.4	1.3	2.1				
977	394	4,540	151	5,660	4,681	4,732	3,832				
290.8	197.6	206.2	170.5	177.4	218.7	218.7	266.6				
258.6	150.5	150.5	141.3	172.7	210.3	210.3	261.1				
5.8	3.8	4.4	3.3	1.7	2.2	2.2	2.3				
32.1	36.4	36.4	42.1	30.4	29.4	33.9	28.7				
36.3	51.3	37.0	70.9	80.3	73.5	73.5	67.4				
3.0	3.8	2.9	4.1	3.8	3.9	3.5	4.0				

項 目		調査年度	89100 自動車整備業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	10	7	3
従 業 者 数		人	6	9	6	9
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.0	-4.8	-4.6	-7.3
	2 総資本経常利益率	%	0.1	3.3	6.2	-5.8
	3 総資本回転率	回	1.6	1.7	1.7	1.9
	4 売上高総利益率	%	60.6	54.7	58.4	51.3
	5 売上高営業利益率	%	-0.8	-0.7	3.7	-1.8
	6 売上高経常利益率	%	0.4	1.8	3.8	-2.8
	7 売上原価比率	%	39.4	45.3	41.6	48.7
	8 販売管理費比率	%	54.7	60.7	64.3	52.5
	9 人件費比率	%	34.0	36.8	37.7	33.1
	10 外注費比率	%	5.2	9.1	5.5	9.1
	11 材料費比率	%	29.3	21.7	19.9	33.4
	12 賃借料比率	%	7.1	6.3	2.2	6.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,165	12,294	10,664	14,171
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,126	7,560	7,735	7,386
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,139	4,244	4,145	5,234
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.7	73.5	73.4	73.5
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	33	177	641	-393
	6 有形固定資産投資効率	回	11.6	22.9	22.2	23.5
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	903	339	355	322
安 全 性	1 流動比率	%	163.0	210.5	218.5	179.4
	2 当座比率	%	158.0	197.9	206.0	146.2
	3 固定資産回転率	回	3.3	3.4	3.3	7.9
	4 自己資本比率	%	30.6	42.3	61.8	15.8
	5 固定長期適合率	%	67.1	67.2	64.3	72.0
	6 借入金月商倍率	倍	2.0	1.7	0.1	4.1

91100 職業紹介業				91200 人材派遣業			
平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成30年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
9	6	3	3	20	16	14	2
13	10	21	4	43	45	48	25
-3.4	-2.1	4.9	-36.5	0.3	5.7	6.6	-14.4
1.2	-1.8	10.0	-19.6	5.4	7.7	8.5	-97.8
1.7	1.2	1.3	0.4	2.6	3.1	2.5	5.0
85.7	91.1	91.1	90.9	96.6	92.0	88.5	99.3
0.8	-6.4	8.7	-29.7	1.4	2.5	3.5	-21.6
0.9	-6.3	9.0	-29.7	1.5	2.6	3.0	-22.5
14.3	8.9	8.9	9.1	3.4	8.0	11.5	0.7
82.5	85.7	82.4	139.2	82.7	88.6	83.7	120.9
58.8	60.8	52.5	78.1	73.7	60.9	39.9	—
10.8	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
4.7	4.0	2.4	33.8	1.6	1.4	1.4	—
11,404	9,525	9,529	5,665	7,340	6,622	8,286	2,614
5,905	6,083	8,671	4,540	7,765	4,079	5,539	2,593
4,421	4,443	5,003	3,847	4,947	5,074	5,175	—
71.5	73.0	66.7	86.8	82.5	75.7	66.1	—
192	-598	855	-1,808	86	144	316	-681
46.9	64.8	64.8	—	82.9	101.1	113.7	—
91	31	62	0	78	93	93	106
273.7	294.5	320.5	209.6	267.9	280.7	293.0	196.2
183.7	205.4	253.0	151.9	211.8	249.8	272.2	113.5
12.6	11.1	11.1	6.8	23.8	19.7	19.7	93.3
48.9	60.9	61.9	59.9	42.7	40.7	45.8	-110.7
29.4	10.3	15.1	3.5	16.0	18.1	18.1	—
1.1	2.2	2.3	2.2	0.5	0.1	0.0	4.7

項 目		調査年度	92210 ビルメンテナンス業			
			平成29年度	平成30年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	15	12	3
従 業 者 数		人	136	140	183	80
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.2	2.9	3.6	-4.4
	2 総資本経常利益率	%	4.4	2.3	3.1	-1.0
	3 総資本回転率	回	2.0	1.4	1.3	1.5
	4 売上高総利益率	%	84.7	68.0	65.2	97.8
	5 売上高営業利益率	%	1.6	2.6	3.4	-0.6
	6 売上高経常利益率	%	2.1	1.9	3.1	-0.7
	7 売上原価比率	%	15.3	32.0	34.8	2.2
	8 販売管理費比率	%	86.9	65.4	61.8	98.4
	9 人件費比率	%	62.0	60.1	59.7	66.3
	10 外注費比率	%	10.8	27.7	28.5	0.0
	11 材料費比率	%	0.5	0.4	0.4	0.6
	12 賃借料比率	%	1.2	1.0	0.9	3.5
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	5,681	6,273	6,688	4,987
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,047	4,987	5,609	3,581
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,548	3,364	3,239	3,489
	4 売上総利益対人件費比率	%	86.8	86.1	86.1	70.0
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	103	216	263	-34
	6 有形固定資産投資効率	回	377.9	139.5	99.5	363.6
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	30	57	62	14
安 全 性	1 流動比率	%	345.5	435.0	494.3	391.4
	2 当座比率	%	306.8	327.4	295.1	369.9
	3 固定資産回転率	回	12.4	7.9	12.2	4.0
	4 自己資本比率	%	53.2	59.3	60.0	59.3
	5 固定長期適合率	%	17.0	19.6	19.0	46.3
	6 借入金月商倍率	倍	0.6	0.5	0.2	2.3

### 3 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率（中央値）

項目		従業者数		全業種	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	不明 (無回答)
		集計企業数	社 (%)							
		280		280 (100.0)	70 (25.0)	78 (27.9)	37 (13.3)	45 (16.1)	45 (16.1)	5 (1.8)
		27		27	6	17	40	71	180	—
収益性	1 売上高増加率	%	1.2	1.2	-6.0	0.0	2.5	2.5	4.1	13.5
	2 総資本経常利益率	%	3.5	3.5	0.6	2.1	2.8	4.9	6.1	9.2
	3 総資本回転率	回	1.5	1.5	1.6	1.3	1.3	1.7	1.5	1.6
	4 売上高総利益率	%	63.5	63.5	66.3	62.7	61.8	67.8	61.9	82.9
	5 売上高営業利益率	%	2.3	2.3	0.7	1.9	2.6	2.4	4.3	4.1
	6 売上高経常利益率	%	2.6	2.6	0.6	1.9	2.1	3.0	4.5	6.2
	7 売上原価比率	%	36.6	36.6	33.7	38.4	38.2	32.2	37.7	19.3
	8 販売管理費比率	%	61.9	61.9	63.6	61.0	59.1	61.3	57.2	74.5
	9 人件費比率	%	43.3	43.3	40.8	41.0	40.8	49.0	48.4	47.3
	10 外注費比率	%	8.2	8.2	5.3	7.6	3.2	8.6	16.2	15.0
	11 材料費比率	%	0.5	0.5	4.6	2.3	0.0	0.2	0.2	0.0
	12 賃借料比率	%	2.2	2.2	4.6	2.6	2.1	1.7	1.0	3.4
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,711	11,711	11,726	13,236	12,496	11,042	9,759	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,246	7,246	7,192	7,725	7,301	6,891	6,571	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,166	5,166	4,443	5,449	5,054	5,277	5,410	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	72.7	72.7	63.8	66.1	70.0	75.5	82.0	73.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	260	260	33	192	334	377	355	—
	6 有形固定資産投資効率	回	18.0	18.0	20.1	16.9	19.1	17.4	16.3	62.9
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	323	323	178	414	366	327	513	—
安全性	1 流動比率	%	266.4	266.4	237.0	253.8	283.9	257.6	267.3	551.7
	2 当座比率	%	225.2	225.2	201.6	170.2	229.3	234.0	234.2	350.0
	3 固定資産回転率	回	5.9	5.9	6.4	5.0	3.9	6.4	4.0	13.5
	4 自己資本比率	%	38.1	38.1	33.4	34.4	38.3	40.8	44.0	29.9
	5 固定長期適合率	%	39.9	39.9	33.6	47.4	44.7	36.1	43.5	15.5
	6 借入金月商倍率	倍	2.3	2.3	3.2	2.6	2.3	2.1	0.9	2.6



# VIII 調查票





— 平成30年度調査 —

## 東京都中小企業業種別経営動向調査票（製造業）

### 調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 決算期対象期間は、**平成29年4月期決算～30年3月期決算が対象**となります。  
裏面「①決算月」の該当する決算月に☑を入れてください。※対象期間にご注意ください
2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。  
なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑥従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書：試算表を除く）のコピーと共に送ってください。担当職員が転記いたします。
3. 調査票は、**平成30年8月3日（金）まで**に同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

東京都 産業労働局 商工部 調整課

調査分析担当 佐藤(豊)・犬山・庭田

電話番号 03-5320-4639

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		E C	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ	<b>代表者名</b>	<b>代表者年齢</b>	1. 39歳以下	2. 40歳代	3. 50歳代	4. 60歳代	5. 70歳以上
フリガナ	<b>記入者名</b>	<b>電話番号</b>	—	—			

※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入  
**本社所在地** 〒

※ 本社以外を希望する場合のみ記入  
**分析結果送付先** 〒

※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○

<b>業種</b>	1. 織物・染色整理・ニット	2. 外衣・シャツ	3. 製材・木箱	4. かばん・袋物	
	5. 生活雑貨品	6. 家具・建具	7. 建築金物	8. 紙製品・紙製容器	9. 印刷
	10. 写真製版	11. 製本	12. 化学工業	13. プラスチック製品	14. 工業用ゴム製品
	15. 窯業・土石製品	16. 鉄鋼	17. 非鉄金属	18. ねじ・ばね・刃物・金物	
	19. 金属プレス加工・板金	20. 金属塗装・電気めっき	21. バルブ		
	22. 一般産業機械	23. 生産用機械器具	24. 金型		
	25. 計量・測定・分析・光学機械器具	26. 医療用機器	27. 自動車部品		
	28. 電子部品・デバイス・電子回路	29. 電気計測器・照明器具	30. 情報通信機械器具		
	31. 食料品	32. 飲料	33. がん具・運動用具		
	34. その他（				）

※ 具体的に記入  
**主要取扱製品**

**従業員平均年齢** 1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上

**問** 回答決算期末時点における貴社の状況を項目ごとに、それぞれ1つ選び○をしてください。

(1) 資金繰り	[ 1. 楽	2. 普通	3. 苦しい ]
(2) 借入残高(回答決算期の1期前と比べて)	[ 1. 増加	2. 横ばい	3. 減少 ]
(3) 金融機関の貸出態度	[ 1. 緩い	2. どちらでもない	3. 厳しい ]
(4) 雇用人員	[ 1. 過剰	2. 適正	3. 不足 ]
(5) 設備投資	[ 1. 実施した	2. 実施していない ]	

# 製 造 業

## ① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H28年 5月～29年 4月)	8月決算 (H28年 9月～29年 8月)	12月決算 (H29年 1月～29年12月)
5月決算 (H28年 6月～29年 5月)	9月決算 (H28年10月～29年 9月)	1月決算 (H29年 2月～30年 1月)
6月決算 (H28年 7月～29年 6月)	10月決算 (H28年11月～29年10月)	2月決算 (H29年 3月～30年 2月)
7月決算 (H28年 8月～29年 7月)	11月決算 (H28年12月～29年11月)	3月決算 (H29年 4月～30年 3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

## ② 貸借対照表

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科 目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(100)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(101)	現 金 及 び 預 金				
	(102)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入 (102)受取手形、(103)売掛金に該当する電子記録債権を含めて記入
	(103)	売 掛 金				
	(104)	製 品 及 び 商 品				← (104)(105)(106)棚卸資産の科目が分かれていない場合は、棚卸資産を(104)製品及び商品にまとめて記入
	(105)	仕 掛 品				
	(106)	原 材 料 ・ 貯 蔵 品				
	(108)	貸 倒 引 当 金 ( ▲ )	▲			
	(109)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(110)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(111)	( 有 形 固 定 資 産 )					
(119)	そ の 他 の 固 定 資 産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)	
(191)	【 繰 延 資 産 】					
(118)	資 産 合 計 (100+110+191)				← (150)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(120)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(121)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入 (121)支払手形に該当する電子記録債務を含めて記入
	(122)	買 掛 金	記入不要			
	(123)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(129)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(130)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(131)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
(139)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
(138)	負 債 合 計 (120+130)					
純 資 産 の 部	(140)	【 株 主 資 本 】				
	(141)	資 本 金				
	(149)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(142)	そ の 他 の 純 資 産				
(148)	純 資 産 合 計 (140+142)				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(150)	負 債 ・ 純 資 産 合 計 (138+148)				← (118)資産合計と一致	

**③ 1期前の売上高**

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(151)	1期前の【純売上高】			

← 下段④損益計算書の(158)純売上高より1期前の額を記入

**④ 損益計算書**

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(158)	【純売上高】			
(192)	期首製品・商品棚卸高	記入不要		
(161)	当期商品仕入高			
(166)	当期製品製造原価			
(167)	期末製品・商品棚卸高	記入不要		
(160)	【売上原価】			
(168)	売上総利益(158-160)			
(171)	役員報酬			
(172)	従業員給料手当・賞与			
(173)	法定福利費・福利厚生費			
(179)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(170)	【販売費及び一般管理費】			
(178)	営業損益(168-170)			
(188)	経常損益			
(193)	税引前当期純利益	記入不要		
(194)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 商品仕入がなければ0を記入

← ⑤製造原価報告書の(197)当期製品製造原価と同じ値を記入

← 損失の場合は数字の前に▲

← (171)役員と(172)従業員の内訳を区別できない場合は(171)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← ⑤製造原価報告書の(163)労務費は含めない

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

**⑤ 製造原価報告書**

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(162)	【材料費】			
(163)	【労務費】			
(164)	【外注加工費】			
(169)	【経費】	記入不要		
(165)	当期総製造費用	記入不要		
(195)	期首仕掛品棚卸高	記入不要		
(196)	期末仕掛品棚卸高	記入不要		
(197)	当期製品製造原価			

← 計上していないときは0、内訳が分からない場合は\*を記入

← 販管費の中の外注費は含めない

← ④損益計算書の(166)当期製品製造原価と同じ値を記入

**⑥ 従業者数**

※年平均従業者数(パート等は、8時間で1人分に換算)

合計 従業者	人	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員 ・派遣社員等	人
			人		人			

●ご協力ありがとうございました。貴社の経営比率を記載した「経営分析結果表」をお送りいたします。

(希望されない方は、右欄に☒をご記入ください) 希望しない



— 平成30年度 調査 —

# 東京都中小企業業種別経営動向調査票

## 流通業（卸売・小売業）

### 調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 決算期対象期間は、**平成29年4月期決算～30年3月期決算が対象**となります。  
裏面「①決算月」の該当する決算月に☑を入れてください。※対象期間にご注意ください
2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。  
なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。担当職員が転記いたします。
3. 調査票は、**平成30年8月3日(金)まで**に同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

東京都 産業労働局 商工部 調整課

調査分析担当 佐藤(豊)・犬山・庭田

電話番号 03-5320-4639

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		E C	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。					
フリガナ <b>代表者名</b>		<b>代表者 年 齢</b>	1. 39 歳以下 4. 60 歳代	2. 40 歳代 5. 70 歳以上	3. 50 歳代
フリガナ <b>記入者名</b>		<b>電話番号</b>	—	—	
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 <b>本社所在地</b> 〒					
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 <b>分析結果送付先</b> 〒					
<b>業 種</b>	<b>卸 売 業</b>	※右ページ宛先下部に記載の業種（売上が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○			
		1. 織物 5. 青果 9. セメント・建材 13. 鉄鋼 17. 電気機械器具	2. 衣料品 6. 食料・飲料 10. 管工機材 14. 非鉄金属 18. 医療用機器	3. くつ・履物 7. 医薬品・化粧品 11. 家具・建具・じゅう器 15. ねじ 19. その他（	4. 装身具・身の回り品 8. がん具・人形 12. 塗料 16. 産業機械器具 )
<b>業 種</b>	<b>小 売 業</b>	20. 呉服・寝具 24. 時計・宝飾・眼鏡 28. 鮮魚 32. 自転車 36. スポーツ用品・がん具	21. 男子・婦人・子供服 25. コンビニエンスストア 29. 野菜・果物 33. 荒物・金物・他じゅう器 37. その他（	22. くつ・履物 26. 酒類 30. 医薬品 34. 電気機械器具	23. 生活用品・雑貨 27. 食肉 31. 紙・文房具 35. 書籍・雑誌 )
		<b>主要取扱 商品・製品</b>		※ 具体的に記入 <b>売場面積 (小売業のみ)</b> m <sup>2</sup>	
<b>従業員平均年齢</b> 1. 29 歳以下      2. 30 歳代      3. 40 歳代      4. 50 歳代      5. 60 歳以上					
<b>問</b> 回答決算期末時点における貴社の状況を項目ごとに、 <u>それぞれ1つ選び○</u> をしてください。					
(1) 資金繰り		[	1. 楽	2. 普通	3. 苦しい ]
(2) 借入残高(回答決算期の1期前比べて)		[	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少 ]
(3) 金融機関の貸出態度		[	1. 緩い	2. どちらでもない	3. 厳しい ]
(4) 雇用人員		[	1. 過剰	2. 適正	3. 不足 ]
(5) 設備投資		[	1. 実施した	2. 実施していない	] ]

# 流 通 業 ( 卸 売 ・ 小 売 業 )

## ① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H28年 5月～29年 4月)	8月決算 (H28年 9月～29年 8月)	12月決算 (H29年 1月～29年12月)
5月決算 (H28年 6月～29年 5月)	9月決算 (H28年10月～29年 9月)	1月決算 (H29年 2月～30年 1月)
6月決算 (H28年 7月～29年 6月)	10月決算 (H28年11月～29年10月)	2月決算 (H29年 3月～30年 2月)
7月決算 (H28年 8月～29年 7月)	11月決算 (H28年12月～29年11月)	3月決算 (H29年 4月～30年 3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

## ② 貸借対照表

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科 目	十億	百万	千円		
資 産 の 部	(200)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意	
	(201)	現 金 及 び 預 金					
	(202)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入 (202)受取手形、(203)売掛金に該当する電子記録債権を含めて記入	
	(203)	売 掛 金					
	(204)	商 品 ・ 製 品				← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も含む	
	(208)	貸 倒 引 当 金 ( ▲ )	▲				
	(209)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要				← 未収金、前払金、前払費用等
	(210)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意	
	(291)	【 繰 延 資 産 】					
	(218)	資 産 合 計 (200+210+291)				← (250)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(220)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意	
	(221)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入 (221)支払手形に該当する電子記録債務を含めて記入	
	(222)	買 掛 金	記入不要				
	(223)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない	
	(229)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要				← 未払金、前受金、預り金等
	(230)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意	
	(231)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
	(239)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
	(238)	負 債 合 計 (220+230)					
純 資 産 の 部	(240)	【 株 主 資 本 】					
	(241)	資 本 金					
	(249)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要				← 資本剰余金、利益剰余金等
	(242)	そ の 他 の 純 資 産					
	(248)	純 資 産 合 計 (240+242)				← マイナスの場合は数字の前に▲	
	(250)	負 債 ・ 純 資 産 合 計 (238+248)				← (218)資産合計と一致	

**③ 1期前の売上高**

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(251)	1期前の【純売上高】			

← 下段④損益計算書の(258)純売上高より1期前の額を記入

**④ 損益計算書**

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科 目	十億	百万	千円
(258)	【純売上高】			
(260)	【売上原価】			
(268)	売上総利益 (258-260)			
(271)	役員(店主)報酬			
(272)	従業員給料手当・賞与			
(273)	法定福利費・福利厚生費			
(274)	賃借料・地代家賃			
(279)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(270)	【販売費及び一般管理費】			
(278)	営業損益 (268-270)			
(281)	【営業外収益】	記入不要		
(282)	【営業外費用】	記入不要		
(288)	経常損益			
(293)	税引前当期純利益	記入不要		
(294)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (271)役員と(272)従業員の内訳を区別できない場合は(271)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

**⑤ 従業者数**

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人分に換算してください)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員 ・派遣社員等
人		人		人		人

●ご協力ありがとうございました。貴社の経営比率を記載した「経営分析結果表」をお送りいたします。

(希望されない方は、右欄に☑をご記入ください) 希望しない



— 平成30年度 調査 —

## 東京都中小企業業種別経営動向調査票（サービス業）

### 調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 決算期対象期間は、**平成29年4月期決算～30年3月期決算が対象**となります。  
裏面「①決算月」の該当する決算月に☑を入れてください。※対象期間にご注意ください
2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。  
なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細（、製造原価報告書）：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。担当職員が転記いたします。
3. 調査票は、**平成30年8月3日(金)まで**に同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

東京都 産業労働局 商工部 調整課

調査分析担当 佐藤(豊)・犬山・庭田

電話番号 03-5320-4639

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		E C	



# サ　　ー　　ビ　　ス　　業

## ① 決算月 ※決算月に○をしてください

4月決算 (H28年 5月～29年 4月)	8月決算 (H28年 9月～29年 8月)	12月決算 (H29年 1月～29年12月)
5月決算 (H28年 6月～29年 5月)	9月決算 (H28年10月～29年 9月)	1月決算 (H29年 2月～30年 1月)
6月決算 (H28年 7月～29年 6月)	10月決算 (H28年11月～29年10月)	2月決算 (H29年 3月～30年 2月)
7月決算 (H28年 8月～29年 7月)	11月決算 (H28年12月～29年11月)	3月決算 (H29年 4月～30年 3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

## ② 貸借対照表 ※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科 目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(400)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(401)	現 金 及 び 預 金				
	(402)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入 (402)受取手形、(403)売掛金に該当する電子記録債権を含めて記入
	(403)	売 掛 金				
	(408)	貸 倒 引 当 金 ( ▲ )	▲			
	(409)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(410)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(411)	( 有 形 固 定 資 産 )				
	(419)	そ の 他 の 固 定 資 産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(491)	【 繰 延 資 産 】				
(418)	資 産 合 計 (400+410+491)				← (450)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(420)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(421)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入 (421)支払手形に該当する電子記録債務を含めて記入
	(422)	買 掛 金	記入不要			
	(423)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(429)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(430)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(431)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
(439)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
(438)	負 債 合 計 (420+430)					
純 資 産 の 部	(440)	【 株 主 資 本 】				
	(441)	資 本 金				
	(449)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(442)	そ の 他 の 純 資 産				
(448)	純 資 産 合 計 (440+442)				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(450)	負 債 ・ 純 資 産 合 計 (438+448)				← (418)資産合計と一致	

**③ 1期前の売上高**

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(451)	1期前の【純売上高】			

← 下段④損益計算書の(458)純売上高より1期前の額を記入

**④ 損益計算書**

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(458)	【純売上高】			
(492)	期首商品(材料)棚卸高			
(461)	商品(材料)仕入高			
(463)	直接人件費			
(464)	外注費			
(469)	直接経費	記入不要		
(467)	期末商品(材料)棚卸高			
(460)	【売上原価】			
(468)	売上総利益(458-460)			
(471)	役員報酬			
(472)	従業員給料手当・賞与			
(473)	法定福利費・福利厚生費			
(475)	賃借料・地代家賃・リース料			
(479)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(470)	【販売費及び一般管理費】			
(478)	営業損益(468-470)			
(481)	【営業外収益】	記入不要		
(482)	【営業外費用】	記入不要		
(488)	経常損益			
(493)	税引前当期純利益	記入不要		
(494)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 仕掛品でなく「商品(材料)」の期首棚卸高

← 製造原価報告書では【労務費】。直接人件費がなければ0、内訳不明なら\*を記入

← 販管費の中の外注費は含めない。外注費がなければ0、内訳不明なら\*を記入

← 仕掛品でなく「商品(材料)」の期末棚卸高

← 損失の場合は数字の前に▲

← (471)役員と(472)従業員の内訳を区別できない場合は(471)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

**⑤ 従業者数**

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人分に換算してください)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員 ・派遣社員等
人		人		人		人

●ご協力ありがとうございました。貴社の経営比率を記載した「経営分析結果表」をお送りいたします。

(希望されない方は、右欄に☑をご記入ください) 希望しない

平成 31 年 3 月発行

登録番号 (30) 26

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書  
(平成 30 年度調査)

発行 東京都産業労働局商工部調整課調査分析担当  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1  
TEL 03 (5320) 4639

調査委託先 株式会社グリーンエコ 東京事務所  
〒114-0012 東京都北区田端新町 3-14-4  
TEL 03 (6807) 7710

印刷 株式会社トライ・エックス  
〒533-0031 大阪市東淀川区西淡路 1-3-26  
TEL 06 (6321) 5688